

第2次稲敷市総合計画  
中期基本計画 実施計画

令和4年度（2022年度）～令和5年度（2023年度）

2022年3月

稲 敷 市

## 目 次

---

<b>1</b>	実施計画の概要について	
	1. 実施計画策定の目的	P. 1
	2. 実施計画の位置づけ	P. 1
	3. 実施計画の期間	P. 1
	4. 関連する計画との一体的な策定	P. 2
	5. 進行管理の考え方	P. 2
	6. 総合計画の構成	P. 3
	7. 対象事務事業の概要	P. 5
	8. 実施計画の見方	P. 7
<b>2</b>	重点プロジェクト	
	1. 重点プロジェクトとは	P. 8
	2. 重点プロジェクト事業一覧	P. 9
	3. 重点プロジェクト実施計画	P. 11
<b>3</b>	施策別計画にかかる事務事業	
	1. 施策体系一覧表	P. 52
	2. 施策体系別事務事業実施計画	P. 55
<b>4</b>	第4次稲敷市行政改革大綱施策体系一覧	
		P. 91
<b>5</b>	第2次稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策体系一覧	
		P. 92
<b>6</b>	S DGsの17の目標と施策の方向性の対応関係	
		P. 94

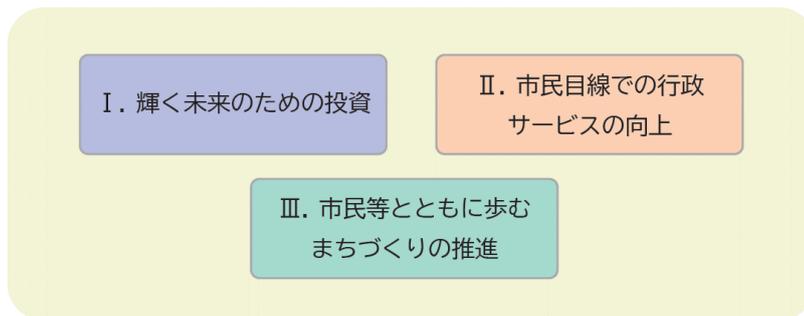
---

# 1 実施計画の概要について

## 1. 実施計画策定の目的

総合計画は、市政運営の総合的な指針、本市のまちづくりの最上位計画として、市政全般に係わる分野を網羅した計画です。本市では2019年3月に市民と行政が「稲しき未来ビジョン」に示す3つの基本方針を共有し、本市に暮らす市民一人ひとりが幸福な暮らしを営み、ずっと住み続けたいと思えるまちであり続けられるよう、本市のまちづくりの指針となる2020年度（令和2年度）を開始年度とする中期基本計画を策定しました。「実施計画」は、中期基本計画に示された施策に基づいて実施される事業の位置づけや具体的な内容を明確にし、計画的かつ効果的なまちづくりを推進するための計画です。

■ 「稲しき未来ビジョン」に示す3つの基本方針



## 2. 実施計画の位置づけ

実施計画は、総合計画の基本構想及び基本計画にもとづき、市が目指す将来像「みんなが住みたい素敵なまち」を実現するため、政策や施策を具体化する手段を示す事業計画書となります。

基本構想	目指すべき市の将来像を定め、その実現に向けたまちづくりの理念と施策の大綱を明らかにするもので、長期的な視点で市の向かうべきビジョンを明確に示したものです。
基本計画	基本構想で示された方向性に基づき、その目標達成のための具体的な手段や方法などを示したものです。
実施計画	基本計画に位置づけた施策を、具体化するための事務事業を示した事業計画書です。

## 3. 実施計画の期間

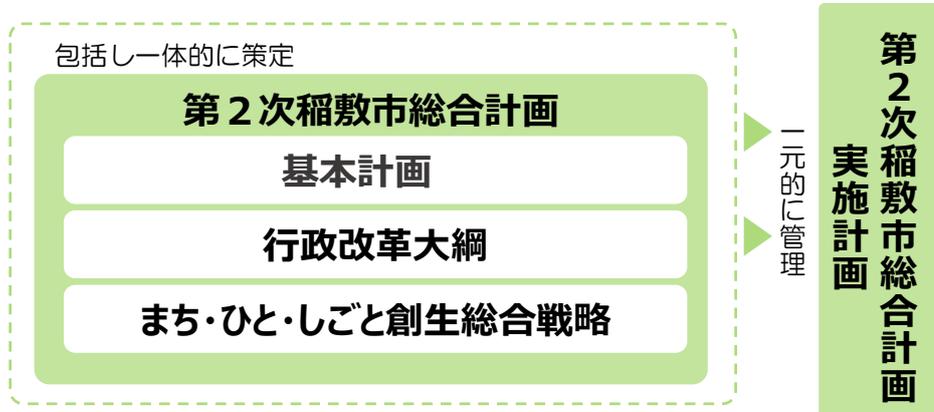
実施計画の期間は、基本計画に合わせることで、毎年必要に応じて計画を見直していきます。



#### 4. 関連する計画との一体的な策定

中期基本計画の策定にあたっては、稲敷市全体の包括的なまちづくりを進めるため、総合計画と関連する「第4次稲敷市行政改革大綱」「第2次稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に策定し、市政運営の総合的な指針として本市の最上位計画に位置づけています。

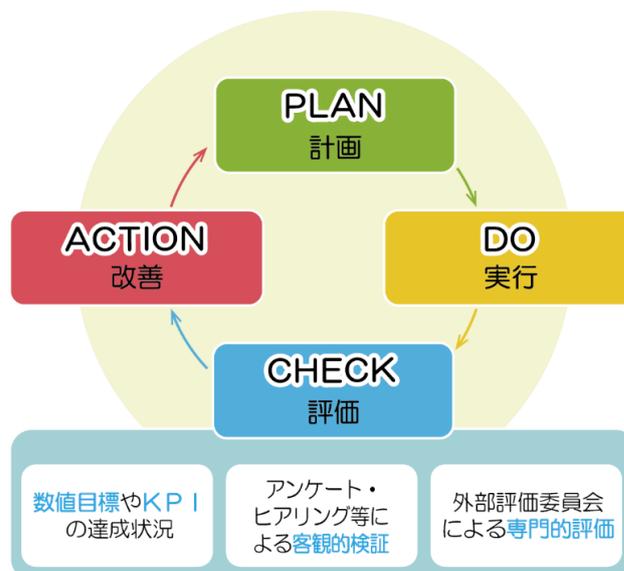
実施計画においては、すべての事務事業について、各計画への位置づけ情報も含めて一元的に管理することで、PDCAサイクルに基づいた総合的かつ効率的なマネジメントシステムを構築します。



#### 5. 進行管理の考え方

実施計画は、毎年度のPDCAサイクル（Plan：計画、Do：実施、Check：評価、Action：改善）の中で適宜見直しを行いながら、予算や目標を立て、着実な進行管理を図ります。具体的には、数値目標やKPIの達成状況、アンケート等による客観的検証、外部評価委員会による専門的評価などに基づき、柔軟な改善を反映していきます。

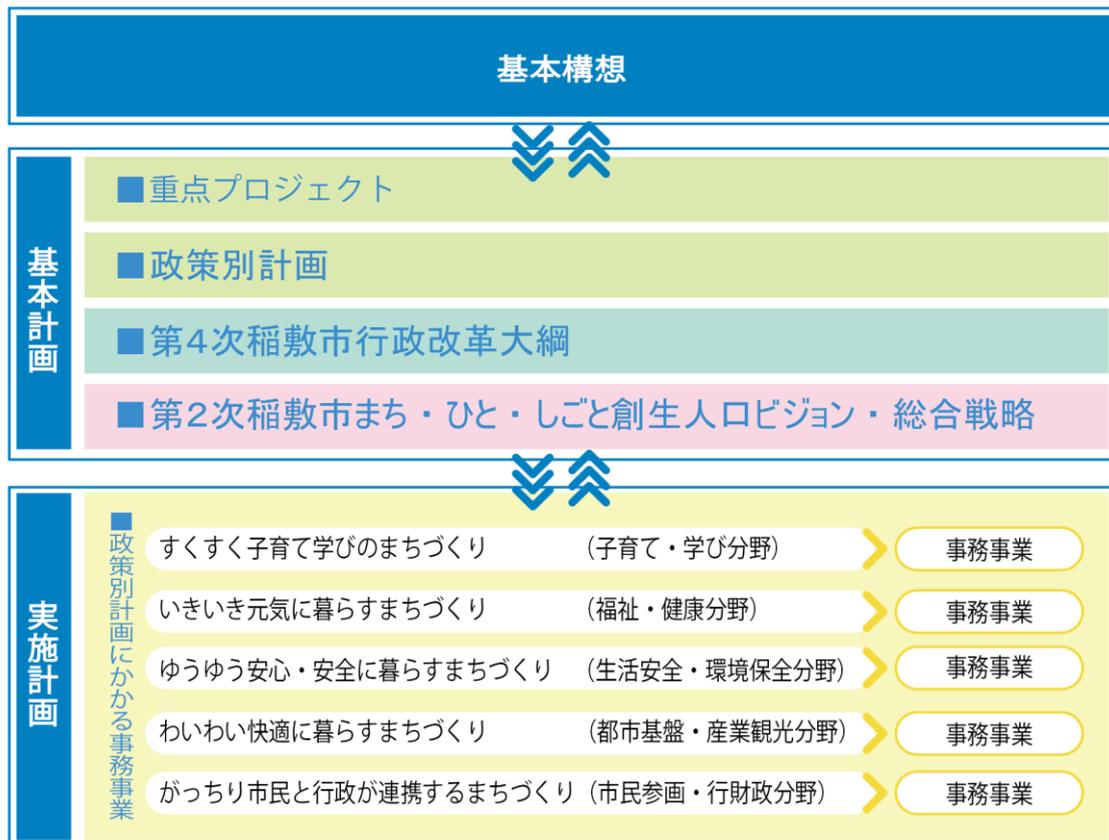
##### ■稲敷市総合計画のPDCAサイクルに基づく進行管理



## 6. 総合計画の構成

### 1) 第2次稲敷市総合計画の構成

第2次稲敷市総合計画の構成は、以下に示す基本構想、基本計画、実施計画によって構成されています。



### 2) 基本理念と将来像

基本構想においては、以下の基本理念と将来像を掲げています。

#### 基本理念・将来像

市民一人ひとりが主役となって、また、行政は総力をあげて、市民のより良い未来を創造できるよう、積極的なまちづくりの展開を目指します。そして、みんなが大好きな自慢の稲敷を次代に継承できるよう、今トライできること、将来につながる取組に積極的にチャレンジし、将来像を実現します。

基本理念 **一人ひとりが主役のまちづくり**

将来像 **みんなが住みたい素敵なまち**  
～大好き♥自慢のふるさとプロジェクト～

### 3)将来指標

総合計画においては、加速する人口減少に歯止めをかけるため、「稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に位置づける施策・事業に加えて、目標年次である2029年度に向けた政策的な人口減少対策を積極的に推進するものとしています。目標人口については、計画期間内の国勢調査等の新たなデータをもとに見直しをしながら、持続可能な人口減少対策の実現を目指します。

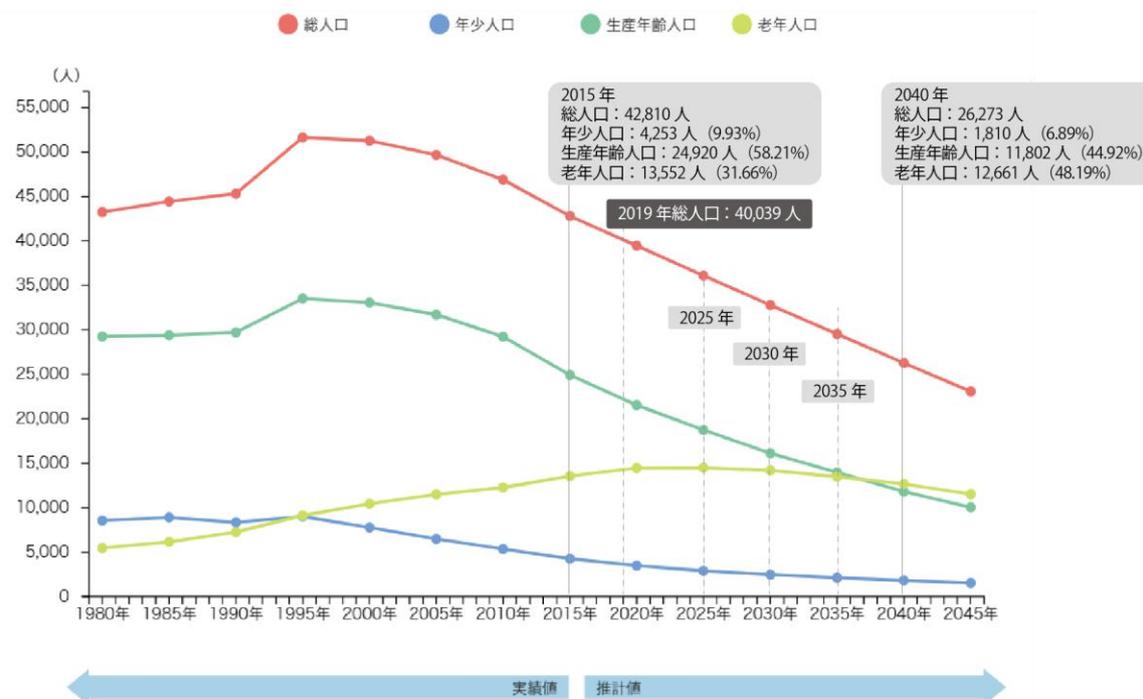
## 将来指標

2029年度の将来人口を約35,000人とします。さらに、今後の社会情勢の変化や政策の効果が加速度的に発揮された場合に達成可能な目標人口として約38,000人を目指します。

《2029年度》  
 将来人口 約35,000人  
 目標人口 約38,000人

### ■稲敷市の人口の推移

稲敷市の2019年の人口は40,039人です。国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では、2040年には26,273人に減少すると予測されています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(RESASより)

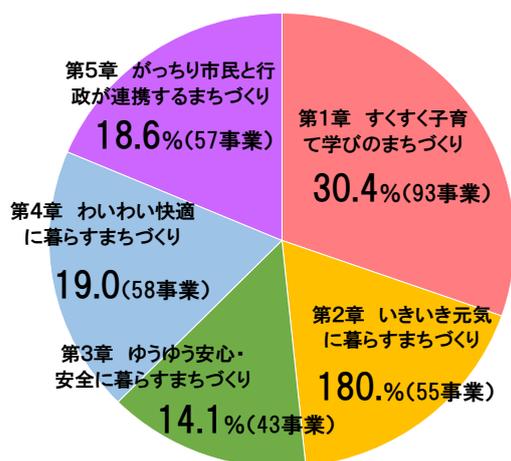
## 7. 対象事務事業の概要

令和4年度から令和5年度に実施される事業数は306事業です。それぞれの事業を基本目標や担当部署、事務事業の性質、重点プロジェクトの位置づけごとに分類すると以下のとおりとなります。

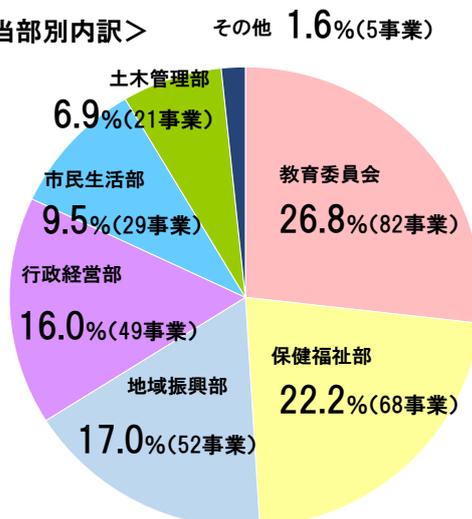
### 1) 全体集計

章	事業数	政策	事業数
第1章 すくすく子育て学びのまちづくり	93	1 明日の稲敷を担う子どもたちを育みましょう！	61
		2 楽しく学び続ける環境をつくりましょう！	32
第2章 いきいき元気に暮らすまちづくり	55	1 穏やかに暮らせる地域をつくりましょう！	41
		2 市民の健康と生活の安定を支援しましょう！	14
第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり	43	1 安心・安全を第一に環境をつくりましょう！	26
		2 豊かな地域資源を次世代に継承しましょう！	17
第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり	58	1 住みやすいまちづくりを進めましょう！	34
		2 仕事づくり、賑わいづくりを進めましょう！	24
第5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり	57	1 手をとりあって市民協働を進めましょう！	11
		2 戦略的な都市経営を進めましょう！	46
合計	306	合計	306

### <基本目標別内訳>



### <担当部別内訳>



その他：議会事務局、農業委員会事務局、監査委員事務局、会計課

## 2)事業の性質

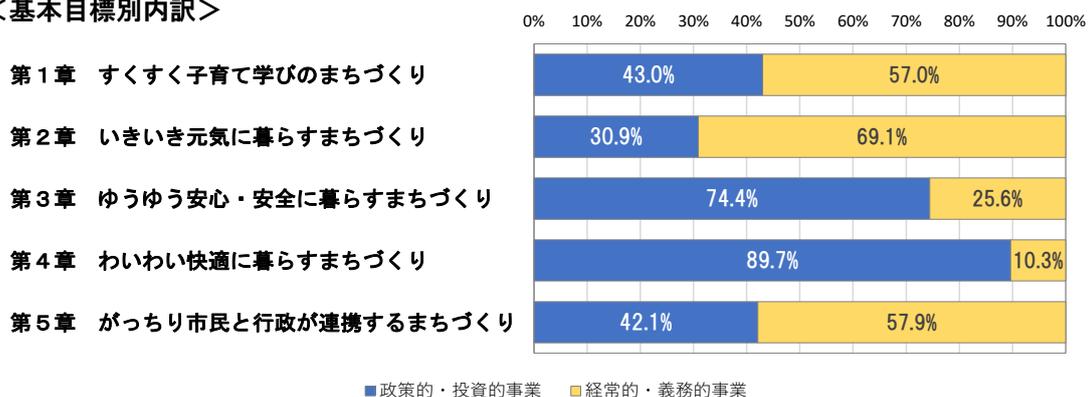
稲敷市の事業は、事業の性質により「政策的・投資的事業」と「経常的・義務的事業」に区分されます。

【政策的・投資的事業】市が自主的に実施する事業。新規事業や既存事業の拡充等を政策的に実施する事業および公共施設の建設や大規模改修、インフラの整備等のハード面の社会資本の整備のために実施する事業のこと。

【経常的・義務的事業】直接的な市民サービスを伴わない内部管理事務および法定受託事務をはじめとする法令などにより市が実施することを義務付けられた事業。また、人件費、公債費、扶助費のように支出が義務づけられ、任意に節減できない事務事業のこと。

政策的・投資的事業	経常的・義務的事業	総計
165	141	306

### <基本目標別内訳>

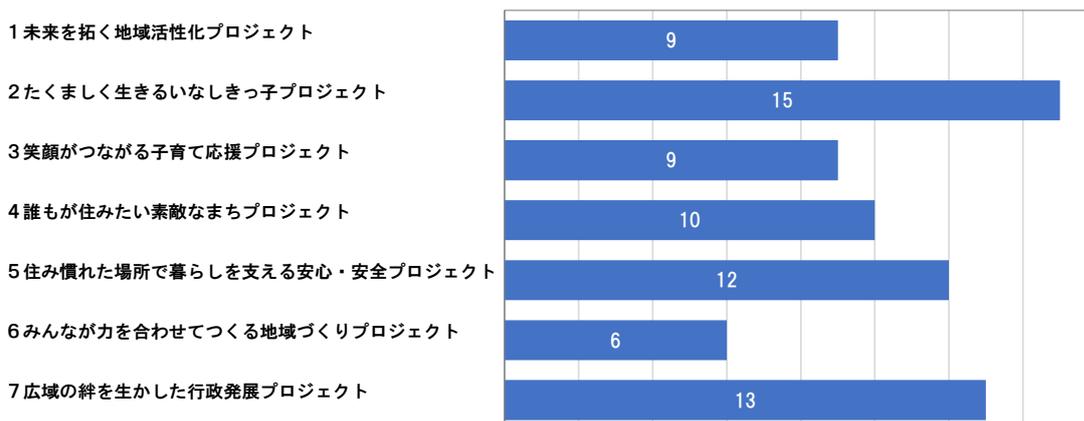


## 3)重点プロジェクトの位置づけ

### <基本目標別内訳>

	事業数
第1章 すくすく子育て学びのまちづくり	22
第2章 いきいき元気に暮らすまちづくり	8
第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり	8
第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり	19
第5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり	17
総計	74

### <プロジェクト別内訳>



## 8. 実施計画の見方

実施計画の内容は、「重点プロジェクト」と「政策別計画にかかる事務事業」で構成されています。重点プロジェクトは、各プロジェクトの取組ごとに記載しています。施策体系別計画事業は、各施策ごとに整理して記載しています。

### 1) 重点プロジェクト

1	稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり推進事業	部署	産業振興課（企業誘致推進室）												
		事業区分	継続												
<p><b>事業の対象：</b> 市民</p> <p><b>事業の目的：</b> 農業を基幹としつつ都市農村交流の拠点を形成する</p> <p><b>事業の概要：</b> 稲敷東IC周辺開発については、「豊かな農地と調和した活力あふれる都市農村交流、産業振興と調和した都市農村交流・産業集積拠点の形成」をテーマとし、民間活力を導入しながらのテーマパークを形成し、市の都市農村交流の一大拠点として整備する。</p>															
<p>○目標指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>現況値 2020（令和2）年度</th> <th>将来値 2023（令和5）年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市農村交流施設の来場人数</td> <td>—</td> <td>200000人</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	現況値 2020（令和2）年度	将来値 2023（令和5）年度	都市農村交流施設の来場人数	—	200000人						
指標名	現況値 2020（令和2）年度	将来値 2023（令和5）年度													
都市農村交流施設の来場人数	—	200000人													
<p>○年度別事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業年度</th> <th>2022（令和4）年度</th> <th>2023（令和5）年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>直売所、農家レストラン、マルシェ供用開始</td> <td>農家レストラン、マルシェ供用開始</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2022（令和4）年度予算</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>（十円）</td> </tr> </tbody> </table>				事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	事業内容	直売所、農家レストラン、マルシェ供用開始	農家レストラン、マルシェ供用開始		2022（令和4）年度予算	—			（十円）
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度													
事業内容	直売所、農家レストラン、マルシェ供用開始	農家レストラン、マルシェ供用開始													
	2022（令和4）年度予算	—													
		（十円）													

重点プロジェクトの事業区分（拡充・新規・継続）を示しています。

事業の対象、目的、概要を示しています。

事業の指標名、現況値、将来値を示しています。

2022（令和4）年度～2023（令和5）年度までの事業内容と、2022（令和4）年度の事業費を示しています。

### 2) 政策別計画にかかる事務事業

基本目標、政策、施策の内容を示しています。		施策に関連するSDGsのアイコンを示しています。	
<p>第1章 すくすく子育て学びのまちづくり</p> <p>政策1 明日の稲敷を担う子どもたちを育みましょう</p> <p>施策1 質の高い教育・保育及び総合的な子育て支援の充実</p> <p>子どもが家庭や地域の中で温かく見守られ、幸せにすくすく育つ環境をつくるため、本市ならではの人と人との豊かなつながりを大切に地域ぐるみの子育てを、積極的に支援します。また、国の動向を把握しながら、保護者のニーズに柔軟に対応し保育と教育を総合的に捉えた子育て支援を進めていきます。</p> <p>子ども達の「生き抜く力」の基礎となる自主性・自立性を育むため、幼児期における就学前教育と家庭教育を推進するとともに、幼児教育を小学校教育にスムーズにつなぐ体制をつくります。また、本市の豊かな自然環境を生かした交流・体験活動の充実に取り組みます。</p>			
事業名	担当課	概要	R4年度事業費（千円）
取組① 総合的な子育て支援の充実			
放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	こども支援課（子育て支援センター）	各小学校区に児童クラブを設置し、保護者が就労等により居間家（にいない小学生に対して、適切な遊びや生活の場の提供を行う。	105,320
子ども・子育て支援事業（幼児教育・保育事業）	学務管理課	仕事と生活の両立を支援し、安心して子育てができるよう、保育サービスの充実を図るとともに、親の就労実態に対応するための延長保育や、緊急時に児童を預かる一時保育、障がい児保育など保育サービスの拡充を図る。	422,233
			位置づけ
			重点プロ 総合戦略
			2020 ■
			2021 ■
			2022 ■
			2023 ■
			重点プロ
			2020 ■
			2021 ■
			2022 ■
			2023 ■
事業名、担当課、事業の概要、R4年度事業費（予算）を示しています。		重点プロジェクト、総合戦略、行改大綱に位置づけられている場合は表示されます。	
		実施年度に「■」を示しています。	

## 2 重点プロジェクト

### 1. 重点プロジェクトとは

稲敷市に住む人が幸福感や満足度の高い生活を送ることができるまちを目指した取組を進め、「みんなが住みたい素敵なまち」を実現するため、重点プロジェクトを推進します。

重点プロジェクトは、様々な施策を横断的かつ重点的・優先的に進めるために位置づけるもので、「稲しき未来ビジョン」の基本方針に基づき、計画期間の4年間で取り組むべき7つのプロジェクトです。



#### 未来を拓く 地域活性化プロジェクト

- ◎『農と食のテーマパーク』  
官民連携により圏央道稲敷東IC周辺での事業を推進
- ◎『稲敷工業団地』  
茨城県開発公社と共同で整備
- ◎『スマート農業』  
ICT(情報通信技術)などの活用・導入を支援



#### たくましく生きる いなしきっ子プロジェクト

- ◎『屋内型プール』  
屋内型プールの整備を検討
- ◎『給食センター』  
給食費の見直しや新たな給食センターの検討
- ◎『学校へタブレット端末導入』  
児童生徒一人に1台と無線LANの整備促進
- ◎『各種検定の導入』  
英検に加え、漢検・数検などの導入



#### 笑顔がつながる 子育て応援プロジェクト

- ◎『幼児教育施設の改修・新設』  
老朽化した施設の改修や、新園舎建設の検討
- ◎『放課後子ども教室の充実』  
特色ある体験プログラムの充実
- ◎『小学校入学祝』  
ピカピカ1年生応援商品券の交付



#### 誰もが住みたい 素敵なまちプロジェクト

- ◎『子育て世帯向け集合住宅』  
官民連携による整備を検討
- ◎『交通機関の充実』  
バスの再編・見直し
- ◎『和田公園の利活用』  
霞ヶ浦を活用した交流・滞在



#### 住み慣れた場所で暮らしを支える 安心・安全プロジェクト

- ◎『地域エネルギーサービス』  
災害時における電力などの安定供給を推進
- ◎『防犯カメラの計画的設置』  
犯罪の抑止力として計画的に設置
- ◎『生きがいと健康づくり』  
高齢者の健康寿命を延ばす活動の推進



#### みんなが力を合わせてつくる 地域づくりプロジェクト

- ◎『市民主体の地域づくり』  
公民館を拠点とした活動支援
- ◎『自主防災組織』  
自主防災組織の結成支援や育成強化
- ◎『タウンミーティング』  
市民と市長が意見を交わしたまちづくりの推進



#### 広域の絆を活かした 行政発展プロジェクト

- ◎『スマート自治体の調査・検討』  
AI(人工知能)やRPA(ロボットによる業務自動化)で効率的な自治体運営を目指す
- ◎『マイナンバーカードの活用研究』  
市民サービス向上
- ◎『積極的な財源確保』  
国の補助金やふるさと納税、公共施設の有効活用

# 7つの 重点プロジェクト

※7つの重点プロジェクトを一部抜粋しています。

## 2. 重点プロジェクト事業一覧

重点プロジェクトに位置づけられる事業は以下の74事業となっています。重点プロジェクトの取組ごとに個別の実施計画を記載しています。

事業名		主な担当課
<b>重点プロジェクト1 未来を拓く地域活性化プロジェクト</b>		
1	稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり推進事業	産業振興課(企業誘致推進室)
2	稲敷工業団地開発推進事業	産業振興課(企業誘致推進室)
3	成田国際空港周辺の地域づくりプランの推進事業	環境課
4	広域公共交通確保事業 / 高速バス誘致推進事業	産業振興課(企業誘致推進室)
5	農地中間管理事業	農政課
6	農業経営基盤強化促進事業	農政課
7	農産物振興事業	農政課
8	環境保全型農業推進事業	農政課
9	ICTを活用したスマート農業の導入支援事業	農政課
<b>重点プロジェクト2 たくましく生きるいなしきっ子プロジェクト</b>		
10	こ幼小中連携の充実および小中一貫教育の検討事業	教育政策課
11	学校(小・中学校)施設整備事業	学務管理課
12	屋内型市民プール整備事業	秘書政策課
13	給食費の見直し検討(給食費一部無償化事業)	給食センター(江戸崎、東)
14	給食センターのあり方検討事業	教育政策課
15	学校図書館司書配置事業	教育政策課
16	図書館サービス事業	図書館
17	奨学資金貸与事業	教育政策課
18	ICT環境整備事業(無線LAN整備事業/タブレット端末導入事業/ICT補助員配置事業)	学務管理課
19	防災教育推進事業	学務管理課
20	外国語指導助手(ALT)配置事業 / 英語検定料等補助事業	指導室
21	家庭教育事業	生涯学習課
22	いなしき子ども大学事業(アウトドア教室推進事業)	生涯学習課
23	学校教育支援員配置事業 / 特別支援教育支援員配置事業	指導室
24	教育センター運営事業	指導室
<b>重点プロジェクト3 笑顔がつながる子育て応援プロジェクト</b>		
25	幼児教育・保育施設環境整備事業/児童福祉事務事業	学務管理課
26	幼児施設再編整備事業	教育政策課
27	子育て支援センター事業 / 三世代交流事業 / セカンドブック事業	こども支援課(子育て支援センター)
28	子ども・子育て支援事業(幼児教育・保育事業)	学務管理課
29	放課後子ども教室推進事業	こども支援課
30	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	こども支援課
31	子どもの未来応援商品券交付事業	こども支援課
32	妊産婦支援事業(不妊治療費助成等、電子母子手帳サービス)	健康増進課
33	乳幼児健康支援事業	健康増進課(ワクチン接種対策室)
<b>重点プロジェクト4 誰もが住みたい素敵なまちプロジェクト</b>		
34	子育て世帯住宅建設事業	まちづくり推進課
35	民間住宅家賃補助事業	建設課
36	若年夫婦及び三世代同居マイホーム取得支援, リフォーム支援事業	まちづくり推進課

事業名		主な担当課
37	地域公共交通対策事業	産業振興課
38	公共交通利用券補助事業(タクシー利用券補助事業)	産業振興課
39	和田公園利活用検討事業	建設課
40	サイクリング環境整備事業	まちづくり推進課
41	公共下水道整備事業(資本的収入及び支出)	下水道課
42	水道事業	水道課
43	橋梁維持補修事業	建設課
重点プロジェクト5 住み慣れた場所で暮らしを支える安心・安全プロジェクト		
44	環境衛生対策事業	環境課
45	地域エネルギーサービス・再生可能エネルギー導入促進事業	環境課
46	災害対策事業	危機管理課
47	防災情報通信強化事業	危機管理課
48	防犯カメラ設置事業 / 防犯灯設置維持管理事業	危機管理課
49	学校防犯カメラ設置事業	学務管理課
50	包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	高齢福祉課(地域包括支援センター)
51	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課(いこいのプラザ)
52	認知症施策推進事業	高齢福祉課(地域包括支援センター)
53	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢福祉課
54	高齢者生活支援事業	高齢福祉課
55	地域福祉活動拠点事業	社会福祉課
重点プロジェクト6 みんなが力を合わせてつくる地域づくりプロジェクト		
56	地区拠点施設における地域づくり支援事業	生涯学習課
57	自主防災組織育成事業	危機管理課
58	協働のまちづくり啓発事業(市民協働啓発事業)	生涯学習課
59	協働のまちづくり推進事業(市民協働推進事業)	生涯学習課
60	タウンミーティング推進事業 / 市長への手紙事業	秘書政策課
61	愛しき稲しき推進事業(シティプロモーション事業)	まちづくり推進課
重点プロジェクト7 広域の絆を生かした行政発展プロジェクト		
62	デジタル行政推進事業(DX)	企画財政課(行革・デジタル推進室)
63	行政改革事務事業	企画財政課(行革・デジタル推進室)
64	人事評価及び人材育成事業	総務課
65	職員等定員管理等事務事業	総務課
66	行政評価推進事業	企画財政課(行革・デジタル推進室)
67	財政運営事業	企画財政課(行革・デジタル推進室)
68	契約検査管理事務事業	管財課
69	ふるさと応援寄附金事業	まちづくり推進課
70	企業立地推進事業	産業振興課(企業誘致推進室)
71	広告収益事業	秘書政策課
72	公有財産等利活用検討事業	管財課
73	公共施設再編・施設管理事業(公共施設マネジメント推進事業)	管財課
74	公共施設使用金等適正化事業	企画財政課(行革・デジタル推進室)

### 3. 重点プロジェクト実施計画

## Project 1 未来を拓く地域活性化プロジェクト

### 取組 1 圏央道のポテンシャルを生かしたまちづくり

圏央道のポテンシャルは、県内全線開通、2024年度までの全線2車線化などに伴い、ますます高まってきています。圏央道稲敷東IC周辺地域、稲敷工業団地などにおいては、周辺の豊かな農地と、広域的な交通の利便性を生かし、官民が連携して新たな産業の集積を促進します。

また、圏央道を含む広域ネットワークを生かしながら、さらなる機能強化を図る成田国際空港や港湾、都心へのアクセス向上を図るため、広域公共交通の誘致に努めます。

1	稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり推進事業	部署	産業振興課（企業誘致推進室）	
		事業区分		継続
<p><b>事業の対象：</b> 市民</p> <p><b>事業の目的：</b> 農業を基幹としつつ都市農村交流の拠点的形成する</p> <p><b>事業の概要：</b> 稲敷東IC周辺開発については、「豊かな農地と調和した活力あふれる都市農村交流、産業拠点の形成、農業と調和した都市農村交流・産業集積拠点の形成」をテーマとし、民間活力を導入しながら、農と食のテーマパークを形成し、市の都市農村交流の一大拠点として整備する。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
都市農村交流施設の来場人数		—		200,000人
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	直売所、農家レストラン、マルシェ供用開始		農家レストラン、マルシェ供用開始	
	2022（令和4）年度予算		—	（千円）

2	稲敷工業団地開発推進事業	部署	産業振興課（企業誘致推進室）	
		事業区分		継続
<p><b>事業の対象：</b> 市全体、働く場を求める若年層</p> <p><b>事業の目的：</b> 地域イメージの向上、若年層の雇用機会創出、地域への定住等を促進</p> <p><b>事業の概要：</b> 圏央道全線供用を契機に新たに稲敷工業団地を整備することで、「新たな産業拠点の形成」を推進し、質の高い雇用を生み出し市の活性化を図る。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
工業団地の基盤整備		基盤整備		基盤整備完了
企業誘致（工業団地売却面積）		16.4（80%）ha（%）		20.3（100%）ha（%）
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋蔵文化財調査</li> <li>企業誘致活動</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致活動</li> </ul>	
	2022（令和4）年度予算		23,607	（千円）

3	成田国際空港周辺の地域づくりプランの推進事業	部署	環境課	
		事業区分		継続
<p><b>事業の対象：</b> 市民</p> <p><b>事業の目的：</b> 成田国際空港からの周辺対策交付金を産業、教育等様々な分野に活用する。</p> <p><b>事業の概要：</b> 成田国際空港の機能強化に伴う周辺地域を含めた波及効果を、産業振興や生活環境の向上などの地域づくりに生かすため「成田国際空港周辺の地域づくりに関する基本プラン」の策定と具体的な取り組みを示す「実施プラン」の策定を行い、地域づくりを実施していく。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
成田国際空港周辺の地域づくりプランの策定		—		推進
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度		
事業内容	・成田国際空港周辺の地域づくりプランの推進			
	2022（令和4）年度予算	—		（千円）

4	広域公共交通確保事業 / 高速バス誘致推進事業	部署	産業振興課（企業誘致推進室）			
		事業区分		継続		
<p><b>事業の対象：</b> 市民及び来訪者</p> <p><b>事業の目的：</b> 公共交通の充実。新規高速バス便の開通</p> <p><b>事業の概要：</b> 稲敷エリア広域バス（江戸崎・牛久ルート）は、牛久市と連携し、増便や高校生の利用に合わせたダイヤ改正など、利用促進を図る。また、新たな高速バス便を誘致し、市内から首都圏及び成田空港へのアクセス向上を図る。</p>						
○目標指標						
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度		
主要な鉄道駅に接続する民間路線数		6本		6本		
1便当たりの広域バス利用者数		3人/便		7人/便		
市内に停留所のある高速バス路線数		1路線		2路線		
○年度別事業内容						
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲敷エリア広域バス継続運行</li> <li>・江戸崎PA内にバス停留を設置、誘致するための協議、要望活動等</li> </ul>					
	2022（令和4）年度予算	6,000			（千円）	

## 取組2 農業の元気化と持続可能な農業、次世代型の農業の推進

本市は県内でも有数の穀倉地帯であり、首都圏の食糧基地として大きな役割を担っています。これらの農地を次代に向けて継承していくためには、担い手不足の解消、自然環境への配慮、新たな技術の導入による収益率の向上などにより、農業が直面する様々な課題に果敢に取り組んでいくことが必要です。

健全な農業経営による農業の活性化を目指し、農地の集積・集約化や認定農業者の拡大、6次産業化の推進など儲かる農業への取組を支援するとともに、農業分野におけるSDGsの推進、次世代型農業「スマート農業」を促進します。

5 農地中間管理事業	部署	農政課	
	事業区分		継続
<p><b>事業の対象：</b> 農業の担い手及び農地所有者</p> <p><b>事業の目的：</b> 農地の集積・集約を行い、農用地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性向上を目指す</p> <p><b>事業の概要：</b> 農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化を進め、農用地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性向上を目指す。また、農地の集積・集約化を進めるために、機構集積協力金の交付事業を行う。</p>			
○目標指標			
指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
担い手農家への農地集積率	42.6 %		55 %
農地中間管理機構（農地集積バンク）の事業実施面積	1412.8 ha		1,650 ha
○年度別事業内容			
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理機構との委託契約</li> <li>・機構集積協力金交付事業の実施（地域集積協力金、経営転換協力金）</li> </ul>		
	2022（令和4）年度予算	3,987	（千円）

<b>6</b>	<b>農業経営基盤強化促進事業</b>	部署	農政課		
		事業区分	継続		
<b>事業の対象：</b> 認定農業者,認定新規就農者（担い手） <b>事業の目的：</b> 市の基幹産業である農業の発展を支援し、大規模水稲経営体の育成と担い手への農地の集積・集約化を目指す <b>事業の概要：</b> 認定農業者及び認定新規就農者の新規認定、既存の認定農業者等への支援を行う。また、低利かつ長期で利用できるよう、農業協同組合や日本政策金融公庫等の金融機関が融資する農業制度資金に対して、県および市町村が利子助成を行う。					
○目標指標					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度		
認定農業者数	607人		710人		
認定新規就農者数	5人		15人		
○年度別事業内容					
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者の新規認定及び既存の認定農業者等への支援</li> <li>・資金の利子助成</li> </ul>				
	2022（令和4）年度予算	18,386	（千円）		

<b>7</b>	<b>農産物振興事業</b>	部署	農政課		
		事業区分	継続		
<b>事業の対象：</b> 生産者団体及び女性農業者団体 <b>事業の目的：</b> 農産物の付加価値を高め、銘柄産地化・ブランド化を目指す。 <b>事業の概要：</b> 生産団体及び女性農業者団体に対し、補助金交付等により活動支援を行う。また、JA等の生産者団体にGAPの取得を促すなど、農産物の付加価値を高めるための銘柄産地化やブランド化を促す。					
○目標指標					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度		
消費宣伝活動等に対する助成	57.88%		100%		
銘柄産地指定数	2銘柄		3銘柄		
GAP取得団体数	3団体		5団体		
○年度別事業内容					
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産団体及び女性農業者団体への活動支援</li> <li>・GAP取得推進</li> <li>・各種補助金の活用による支援</li> </ul>				
	2022（令和4）年度予算	5,841	（千円）		

<b>8</b>	<b>環境保全型農業推進事業</b>	部署	農政課		
		事業区分	継続		
<b>事業の対象：</b> 農業者 <b>事業の目的：</b> 環境にやさしい調和のとれた農業を目指す <b>事業の概要：</b> 有機農法の拡大及び農業用廃プラスチック等の適正処理により、地球環境にやさしい農業を推進する。これにより、農産物の付加価値及び暮らしやすい田園空間の整備を推進する。					
<b>○目標指標</b>					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度		
農業用廃プラスチック等回収事業の市費用負担率	—		65 %		
有機栽培米の作付面積	2470 a		2500 a		
<b>○年度別事業内容</b>					
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業直接支払事業</li> <li>・農業用廃プラスチック等回収事業</li> </ul>				
	2022（令和4）年度予算	7,887	（千円）		

<b>9</b>	<b>ICTを活用したスマート農業の導入支援事業</b>	部署	農政課		
		事業区分	継続		
<b>事業の対象：</b> 次世代農業の担い手 <b>事業の目的：</b> 本市の農業技術を次世代に継承する。 <b>事業の概要：</b> 農作業の省力化を目標とした、ICTやロボット、AIなどを活用した次世代型農業「スマート農業」の積極的導入の推進を図る。					
<b>○目標指標</b>					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度		
ICTを活用したスマート農業の補助等の検討や導入支援	導入準備		6 件		
<b>○年度別事業内容</b>					
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代農業担い手へICTを活用したスマート農業の補助</li> </ul>				
	2022（令和4）年度予算	5,000	（千円）		

## Project 2 たくましく生きる いなしきっ子プロジェクト

### 取組 1 豊かな心、健やかな体を育む稲敷らしい教育環境づくり

少子化の進展や市民ニーズの多様化などにより、児童生徒の課題が複雑化しており、創意工夫を生かした特色ある教育が求められています。

稲敷で育つ子ども達が社会を生き抜く力を育むため、幼小中の連携がさらに充実したものとなるよう取り組むとともに小中一貫教育の検討を進めます。また、学校図書館の充実などにおける読書活動のための環境づくりや、屋内型市民プールの整備を検討するとともに、給食センターのあり方を検討し、安全でおいしい給食の提供及び経済的な負担の軽減など、子ども達の心と体の育成を支援します。

10	こ幼小中連携の充実および小中一貫教育の検討事業	部署	教育政策課	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 児童生徒、学校、地域 <b>事業の目的：</b> 稲敷市の次世代を担う子ども達の夢と希望を育み、自らの未来を拓いていく力を育てる教育環境 <b>事業の概要：</b> 市内各地域の実情を踏まえ、幼児教育・義務教育について多様な教育活動を展開するため、幼小中連携の取組を推進する。また、義務教育9年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒や学校、地域の実情に合わせた質の高い小中一貫教育の実施を検討する。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
—		—		—
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こ幼保小中連携の推進</li> <li>・小中一貫教育の検討</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算	—		（千円）

11	学校（小・中学校）施設整備事業	部署	学務管理課	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 市内小学校の在学児童、市内中学校の在学生徒 <b>事業の目的：</b> 質の高い教育環境の整備 <b>事業の概要：</b> 「稲敷市学校施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した市内小中学校の長寿命化や大規模改修を進めるとともに、トイレの洋式化を推進し、安全で快適な学校施設の改修を行う。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
市内小中学校トイレの洋式化率		59.3 %		85 %
教育施設の改修施設数（市内小学校）		13 施設		15 施設
教育施設の改修施設数（市内中学校）		2 施設		10 施設
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校維持管理</li> <li>・沼里小体育館改修工事</li> <li>・あずま北小改修工事</li> <li>・桜川中柔剣道場改修工事</li> <li>・東中第1体育館改修工事</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校維持管理</li> </ul>	
	2022（令和4）年度予算	756,897		（千円）

12	屋内型市民プール整備事業	部署	秘書政策課	
		事業区分		継続
<p>事業の対象： 市民</p> <p>事業の目的： 幅広い世代が健康増進と体力づくりができるスポーツ施設を目指す</p> <p>事業の概要： 市内小中学校のプールの集約、市民の健康づくりなどを目的とした、市民プールの整備を検討する。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020 (令和2) 年度	→	将来値 2023 (令和5) 年度
—		—		—
○年度別事業内容				
事業年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度		
事業内容	市民プール基本構想の再検討			
	2022 (令和4) 年度予算	—		(千円)

13	給食費の見直し検討（給食費一部無償化事業）	部署	給食センター（江戸崎、東）	
		事業区分		継続
<p>事業の対象： 市内児童・生徒・園児、市内幼稚園及び小中学校</p> <p>事業の目的： 子育て世代の支援としての経済負担の軽減。有効かつ効率的な給食の提供。</p> <p>事業の概要： 子育て世代の給食費の負担軽減を図る支援として、「市内市立の学校及び園の完全給食化」「給食費の統一化」「給食費の一部無償化」を実現する。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020 (令和2) 年度	→	将来値 2023 (令和5) 年度
給食費一部無償化		—		一部無償化の実施
○年度別事業内容				
事業年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部無償化への実施</li> <li>一部無償化検討会の実施</li> </ul>			
	2022 (令和4) 年度予算	22,735		(千円)

<b>14</b>	<b>給食センターのあり方検討事業</b>	部署	教育政策課		
		事業区分	継続		
<b>事業の対象：</b> 園児・児童・生徒 <b>事業の目的：</b> 有効かつ効率的に安心安全な学校給食を提供する <b>事業の概要：</b> 現在、市内2箇所の給食センター及び自校式で提供している給食について、新たな給食センターのあり方を検討し、アレルギー対策や衛生管理を進化させた安心安全でおいしい給食の提供を目指します。					
<b>○目標指標</b>					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度		
給食センターのあり方を明確にする	—		—		
<b>○年度別事業内容</b>					
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度			
事業内容	給食センター基本構想策定	基本計画策定			
	2022（令和4）年度予算	6,611	（千円）		

<b>15</b>	<b>学校図書館司書配置事業</b>	部署	教育政策課		
		事業区分	継続		
<b>事業の対象：</b> 児童生徒 <b>事業の目的：</b> 司書配置による学校図書館利用の拡大及び読書活動の充実 <b>事業の概要：</b> 児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校の学校図書館に司書を配置し、利用しやすい環境整備と読書に関する指導助言を行う。また、新たなICT機器の設置による環境整備を進めることにより、市立図書館や各学校図書館との連携を促進し、読書活動の活性化を図る。					
<b>○目標指標</b>					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度		
学校図書館司書の配置率	85.7 %		100 %		
児童生徒の読書習慣の定着状況（小学校）	58.4 %		85 %		
児童生徒の読書習慣の定着状況（中学校）	39 %		45 %		
<b>○年度別事業内容</b>					
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校図書館司書配置8名</li> <li>・中学校図書館司書配置4名</li> </ul>				
	2022（令和4）年度予算	19,308	（千円）		

16 図書館サービス事業	部署	図書館	
	事業区分		継続

**事業の対象：** 図書館利用者  
**事業の目的：** 親しみやすく利用しやすい施設を目指す  
**事業の概要：** 地域のすべての人に学習する機会を保障し、利用しやすい環境配備に努め、学校図書館等と連携し、子どもの読書環境の整備と読書の習慣づけにより児童生徒の読書活動を推進する。また、感染症対策及び来館が難しい利用者の為の電子図書館による来館を伴わない読書環境も整備する。

○目標指標

指標名	現況値 2020（令和2）年度	将来値 2023（令和5）年度
市民一人当たりの図書貸出冊数	2.6 冊	4 冊
図書館来館者数	33,228 人	60,000 人
蔵書冊数	163,339 冊	164,000 冊
図書カード登録者及び団体数	13,392 枚	13,500 枚
電子書籍の貸出数	—	3,600 点

○年度別事業内容

事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>本の貸出返却</li> <li>調べ学習の支援</li> <li>読書普及活動の支援</li> <li>学校図書館との連携</li> <li>公民館図書室との活動連携</li> </ul>	
	2022（令和4）年度予算	37,482 (千円)

17 奨学資金貸与事業	部署	教育政策課	
	事業区分		継続

**事業の対象：** 経済的理由で就学が困難な学生  
**事業の目的：** 有為な人材育成と若者の稲敷市定住を図る  
**事業の概要：** 優良な成績でありながら、経済的理由により就学が困難な生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、有為な人材の育成を図ることを目的とする。貸与額は、月額5万円までとし、卒業後返還する。また、奨学資金は無利息で、卒業後稲敷市に5年以上住民登録があり、市税の滞納がなければ返還金の1割の額が免除とする。

○目標指標

指標名	現況値 2020（令和2）年度	将来値 2023（令和5）年度
奨学生人数	33 名	奨学生34名（新規12名）
奨学金の申請者数（4年間で60人）	10 人/年	15 人/年

○年度別事業内容

事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学資金を貸与し、有為な人材の育成を図る</li> <li>奨学生応募のPR</li> </ul>	
	2022（令和4）年度予算	19,600 (千円)

## 取組2 時代に対応した教育の推進による未来を拓く人づくり

子ども達を取り巻く教育環境は目まぐるしく変化しています。子ども達が自ら、未来を切り拓いていくことができるよう、時代に対応した教育を推進していくことが求められています。

ICTを活用した教育の充実や災害の激甚化に対応した防災教育の推進、グローバル化や多文化共生社会に対応した外国語教育の強化、豊かな情操を育む体験学習の充実を目指します。また、一人ひとりの教育的ニーズに対応した授業づくりや学びの場の提供、支援が必要な家庭に直接届ける家庭教育を推進します。

18

ICT環境整備事業（無線LAN整備事業／タブレット端末導入事業／ICT補助員配置事業）

部署

学務管理課

事業区分

継続

事業の対象： 市内小中学校の児童生徒、教職員

事業の目的： まなびの場における情報通信技術の活用。情報活用能力を育てる教育の充実

事業の概要： 児童生徒1人1台のタブレット端末及び高速大容量のネットワーク通信を可能とした無線LANを整備する。また、ICT機器の更なる充実を図るため、特別教室への電子黒板及び家庭学習のための通信機器も併せて整備する。さらに、ICT機器を効率的に活用し魅力ある授業が展開できるよう、ICT支援員を配置する。

### ○目標指標

指標名	現況値 2020（令和2）年度	将来値 2023（令和5）年度
タブレット端末の整備率	100 %	100 %
無線LANの整備率	100 %	100 %
特別支援教室及び特別教室の電子黒板整備率	－ %	100 %
通信機器の整備率	100 %	100 %
ICT補助員（ICT支援員）の配置人数	4 人	3 人
体育館の無線LAN整備率	－ %	100 %

### ○年度別事業内容

事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	ICT機器等の維持管理	
	2022（令和4）年度予算	97,310（千円）

19

防災教育推進事業

部署

学務管理課

事業区分

継続

事業の対象： 市内幼小中学校の園児児童生徒

事業の目的： 災害についての正しい理解と、解決すべき問題に対応できる判断力・実践力を身に付けさせる

事業の概要： 幼稚園等・小学校・中学校の合同避難・防災訓練を地域と連携し、より実効性のある訓練を実施することで、学校・幼稚園等の防災力の強化を図る。また、小学校では市内全ての5年生を対象にジュニア防災検定を実施し、災害に備え適切に判断・行動できる児童の育成を図る。

### ○目標指標

指標名	現況値 2020（令和2）年度	将来値 2023（令和5）年度
ジュニア防災検定合格者割合	100 %	100 %
避難訓練実施数	2.2 回	4 回

### ○年度別事業内容

事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジュニア防災検定（小学5年生）の実施</li> <li>学校ごとの地域連携による防災事業の実施</li> </ul>	
	2022（令和4）年度予算	537（千円）

20	外国語指導助手(ALT)配置事業 / 英語検定料等補助事業	部署	指導室	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 児童生徒 <b>事業の目的：</b> 英語力と学習意欲の向上 <b>事業の概要：</b> 国際教育の充実を図るため、全小中学校及び公立園に外国語指導助手を配置し、児童生徒の英語力の向上と英語に関する学習意欲の向上を図るとともに、英語検定受験料を補助する。また、現在実施している英語検定に加え、学力向上につながる各種検定（漢検、数検など）の導入を検討していく。				
○目標指標				
	指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
	学力診断テストにおけるヒアリングの正答率	テスト中止（コロナ）		1年80% 2年77% 3年75%
	英語を活用したコンテスト等での入賞者数を増やす	コンテスト中止（コロナ）		県南以上2人
	英検3級合格者数	中学校70人		中学校120人（40%）
	英検5級合格者数	小学校18人		小学校50人（15%）
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>全小中学校に外国語指導助手（ALT）の配置（8人）</li> <li>英語検定受験料の補助等</li> </ul>			
		2022（令和4）年度予算	40,659	（千円）

21	家庭教育事業	部署	生涯学習課	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 市内幼稚園、こども園、小・中学校の保護者 <b>事業の目的：</b> 家庭教育支援の充実を図りながら、子供とともに歩む保護者の意識改革を図る <b>事業の概要：</b> 市内幼稚園、こども園、小・中学校の保護者に、子供との良好な親子関係を築くための学習機会や相談機会、情報の提供を行い、家庭教育への主体的な「学び」と「育ち」を支援する。さらに足を運ぶことが難しい保護者には、家庭教育支援員が支援を届け、訪問型家庭教育支援事業を行う。				
○目標指標				
	指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
	子育て学習会参加者数	0人（コロナ）		600人
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内各園、小・中学校全保護者を対象に学習、相談の機会及び、情報の提供等を行う</li> <li>訪問型家庭教育支援事業</li> </ul>			
		2022（令和4）年度予算	4,938	（千円）

22	いなしき子ども大学事業(アウトドア教室 推進事業)	部署	生涯学習課	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 市内小学4年生から6年生の児童 <b>事業の目的：</b> いなしき子ども大学を通し、知性豊かで、人間味あふれる大人に成長してほしい。 <b>事業の概要：</b> 自然環境等を活用したキャンプ活動や文化、芸術、科学などに直接触れる体験的な学習など、新しい未来社会を構築する力を蓄えられる「学び」の場の提供を実施し、創造力の豊かな子ども達の育成に努める。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020 (令和2) 年度	→	将来値 2023 (令和5) 年度
自然体験学習の回数		0 回 (コロナのため未実施)		1 回
学校の授業では学べない体験的活動の回数		0 回 (コロナのため未実施)		3 回
いなしき子ども大学の参加人数		0 人/年 (コロナのため未実施)		120 人/年
○年度別事業内容				
事業年度	2022 (令和4) 年度		2023 (令和5) 年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然環境を活用したキャンプ活動や文化・芸術や科学などに直接触れる体験的な学習の提供</li> </ul>			
	2022 (令和4) 年度予算		831	(千円)

23	学校教育支援員配置事業 / 特別支援 教育支援員配置事業	部署	指導室	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 児童生徒及び学校 <b>事業の目的：</b> 教育的ニーズに応じた支援を行い、児童生徒の学校生活を支援する <b>事業の概要：</b> 特別支援教育の充実を図るため、学校教育支援員及び特別支援教育支援員を配置し、幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導ができるよう指導力の向上に努める。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020 (令和2) 年度	→	将来値 2023 (令和5) 年度
学校教育支援員の配置人数		15人		18人
特別支援教育支援員の配置人数		43人		44人
○年度別事業内容				
事業年度	2022 (令和4) 年度		2023 (令和5) 年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育支援員の配置 (18人)</li> <li>特別支援教育支援員の配置 (44人)</li> <li>教育支援委員会の運営</li> </ul>			
	2022 (令和4) 年度予算		106,779	(千円)

<b>24</b>	<b>教育センター運営事業</b>	部署	指導室	
		事業区分		<b>継続</b>
<p><b>事業の対象：</b> 児童生徒、保護者、教職員</p> <p><b>事業の目的：</b> 不登校児童生徒の解消、教職員の資質の向上</p> <p><b>事業の概要：</b> 不登校の児童生徒のニーズに応じるため、専門性の高い職員を配置し、教育センターを軸とした適応指導教室等の支援体制を構築するとともに、地域の公共施設を活用したアウトリーチ型の支援を実施する。また、教職員の資質や能力向上のための研修会場として活用を図る。</p>				
<b>○目標指標</b>				
指標名	現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度	
教職員研修等の回数	206回		150回	
教職員研修等の参加人数	2,086人		2,400人	
<b>○年度別事業内容</b>				
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適応指導教室の運営（不登校児童生徒及び保護者等に対する相談）</li> <li>・ 教職員対象の研修の実施</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算	11,409	（千円）	

## Project 3 笑顔が繋がる子育て応援プロジェクト

### 取組 1 子ども達が健やかに生まれ・学び・育つまちづくり

少子高齢化の時代にあっては、次代を担う子ども達が健やかに生まれ・学び・育つまち、質の高い教育・保育を受けることができるまちが求められています。

子育て世帯が希望する保育サービスを受けることができるよう、地域のニーズに合った幼児教育施設の整備充実を図ります。また、就園前の幼児から児童までを対象とした多様な保育ニーズに対応した子ども・子育て支援の充実を図ります。

25	幼児教育・保育施設環境整備事業／児童福祉事務事業	部署	学務管理課	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 園児 <b>事業の目的：</b> 幼児施設等の適切な維持管理 <b>事業の概要：</b> 人口と幼稚園児数が減少するなか、保育所入所児童は増加の一途をたどっている現状を鑑み、公立幼児施設適正配置基本方針に基づき、適切な維持管理に努める。また、新型コロナウイルス感染症対策として保健衛生用品等を購入する。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
公立幼児施設適正配置基本方針に基づく環境整備		策定		方針に基づく管理
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ対策用品購入等</li> <li>・方針に基づく計画的な部分改修等の継続</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算	7,893		（千円）

26	幼児施設再編整備事業	部署	教育政策課	
		事業区分		新規
<b>事業の対象：</b> 園児 <b>事業の目的：</b> 幼児施設等の適正配置 <b>事業の概要：</b> 市内の市立認定子ども園及び幼稚園について、人口減少や少子化に柔軟に対応した適正配置を目指し、稲敷市公立幼児施設適正配置基本方針（答申）を基本として幼児施設整備計画（以下、整備計画という。）を策定し、幼児教育及び保育の充実を図る。また、公立幼稚園のこども園化並びに民営委託を検討する。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
幼児施設整備計画の策定及び幼児施設等の適正配置		—		幼児施設等の適正配置
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	幼児施設等の適正配置（公立幼稚園の認定こども園化及び民営委託の検討）			
	2022（令和4）年度予算	—		（千円）

<b>27</b>	<b>子育て支援センター事業 / 三世交代 流事業 / セカンドブック事業</b>	部署	こども支援課（子育て支援センター）	
		事業区分	継続	継続
<b>事業の対象：</b> 0歳児から就学前の子どもとその保護者。支援を必要とする子育て家庭及び保護者				
<b>事業の目的：</b> 保護者の育児不安の解消と子どもの健やかな成長。三世交代の充実				
<b>事業の概要：</b> 0歳児から就学前の子どもとその保護者に遊びの場を提供し、親同士の交流と適切な対応を行う。また、子育ての相談業務、子育て情報の提供、子育てサークルの支援等を行う。さらに、保護者の負担軽減を図るとともに、祖父母が子育てを理解し、協力を得られるよう三世交代イベントを開催する。				
<b>○目標指標</b>				
指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度	
子育て支援センター「あいアイ」利用者数	2,425 人/年（コロナ）		8,200 人/年	
子育て情報「はあとマガジン」の登録者数	796 人/年		600 人/年	
三世交代の参加者数	0 人/年（コロナ）		600 人/年	
<b>○年度別事業内容</b>				
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て相談業務</li> <li>・親子ふれあいの場と遊びの提供</li> <li>・子育て情報の提供や講座開催</li> <li>・子育てサークルの育成支援</li> <li>・セカンドブック事業</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算	28,234	（千円）	

<b>28</b>	<b>子ども・子育て支援事業（幼児教育・保育事業）</b>	部署	学務管理課		
		事業区分	継続	継続	継続
<b>事業の対象：</b> 私立認定こども園等					
<b>事業の目的：</b> 利用拡大					
<b>事業の概要：</b> 仕事と生活の両立を支援し、安心して子育てができるよう、保育サービスの充実を図るとともに、親の就労実態に対応するための延長保育や、緊急時に児童を預かる一時保育、障がい児保育など保育サービスの拡充を図る。					
<b>○目標指標</b>					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度		
公立保育所・認定子ども園待機児童数	3 人		年度末待機児童数 0 人		
<b>○年度別事業内容</b>					
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園等の教育、保育施設運営経費支弁</li> <li>・新制度に係る保育サービス充実のための経費補助等</li> </ul>				
	2022（令和4）年度予算	422,233	（千円）		

<b>29</b>	<b>放課後子ども教室推進事業</b>	部署	こども支援課	
		事業区分	継続	
<p><b>事業の対象：</b> 市内各小学校の児童</p> <p><b>事業の目的：</b> こども達が「遊び」を通して、友だちや地域の人々との交流をし、社会性や自主性、創造性の育成を目指す。</p> <p><b>事業の概要：</b> 放課後に学校の校庭・体育館等を利用して子ども達が主体的且つ安全安心して遊べる環境を提供する。また、ケガ等事故防止のため専属のスタッフが活動を見守り安全安心に遊べる環境を提供する。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020 (令和2)年度	➔	将来値 2023 (令和5)年度
放課後子ども教室の開催校数		8校		全小学校での開催
放課後子ども教室の参加人数		416人		400人
○年度別事業内容				
事業年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度		
事業内容	・全小学校での開催			
	2022 (令和4)年度予算	17,063	(千円)	

<b>30</b>	<b>放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）</b>	部署	こども支援課	
		事業区分	継続	
<p><b>事業の対象：</b> 放課後家庭に保護者のいない児童</p> <p><b>事業の目的：</b> 児童クラブで遊びや生活の場を提供し児童の健全な育成を図る</p> <p><b>事業の概要：</b> 各小学校区に児童クラブを設置し、保護者が就労等により昼間家にいない小学生に対して、適切な遊びや生活の場の提供を行う。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020 (令和2)年度	➔	将来値 2023 (令和5)年度
放課後児童クラブ待機児童数		0人		0人
市内の児童クラブ定員数の確保		500人		500人
○年度別事業内容				
事業年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度		
事業内容	・保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、適切な遊びや生活の場の提供			
	2022 (令和4)年度予算	105,320	(千円)	

## 取組2 子ども達の健やかな育ちと子育て世帯への支援の充実

妊娠期から出産期、乳幼児期を通して、子どもと母親の健康については、切れ目なくきめ細かなケアを実施していくことが必要です。  
 そのため、不妊治療などへの支援に努めるとともに、妊産婦や、乳幼児、就学前児童の健康や育児に係る相談など、サポート体制の充実を図ります。

31	子どもの未来応援商品券交付事業	部署	こども支援課	
		事業区分		新規
<b>事業の対象：</b> 小中学校へ入学予定及び卒業予定の児童 <b>事業の目的：</b> 就学・就職に必要な費用を助成して子育て世帯を支援する <b>事業の概要：</b> 小中学校へ入学予定及び中学校卒業を予定している児童へのお祝いと保護者への経済的支援のため、一人当たり2万円分の商品券を交付し、就学・就職に必要な準備品購入を助成して子育て世帯を支援する。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020 (令和2) 年度	→	将来値 2023 (令和5) 年度
子どもの未来応援商品券利用率		—		100%
○年度別事業内容				
事業年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度		
事業内容	小中学校への入学及び中学校を卒業する児童に入学・就職等の準備品購入のため、2万円の商品券を交付する。			
	2022 (令和4) 年度予算	19,646		(千円)

32	妊産婦支援事業（不妊治療費助成等、電子母子手帳サービス）	部署	健康増進課	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 妊産婦及び乳幼児保護者、不妊・不育症治療を行っている夫婦、未熟児又は低体重児で入院が必要になった乳児 <b>事業の目的：</b> 妊産婦の住みやすい環境をつくり、安心して出産が迎えられ、子育てができるまち <b>事業の概要：</b> 安心して出産が迎えられ子育てができるよう、母子健康手帳交付時の面談やアンケート、マタニティスクール、妊産婦健康診査・妊婦歯科健康診査の助成、産後ケアを実施し、安心して出産が迎えられ子育てができるようサポートする。また、不妊・不育症治療の医療費を助成し、経済的負担を軽減する。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020 (令和2) 年度	→	将来値 2023 (令和5) 年度
妊婦健康診査受診率		100 %		100 %
電子母子手帳の利用（登録）者数		351 人		700 人
マタニティ教室目標参加率		— (コロナ)		30 %
妊婦歯科健診受診率		29.5 %		50 %
○年度別事業内容				
事業年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度		
事業内容	・マタニティ教室、妊婦健診助成、妊婦歯科健診助成等 ・母子防災包括セットの配布 ・不妊・不育症治療費助成等 ・電子母子手帳サービス			
	2022 (令和4) 年度予算	24,389		(千円)

33

## 乳幼児健康支援事業

部署

健康増進課（ワクチン接種対策室）

事業区分

継続

事業の対象： 乳幼児及び保護者

事業の目的： 未受診者を軽減し、ハイリスク者の早期発見ができる。保護者の育児不安等の軽減ができる。

事業の概要： 子育てに関する心配事や不安を解決できるよう、乳幼児の健康診査（ブックスタート）、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査助成、育児教室等の保健事業を実施し、乳幼児の疾病の早期発見、および健康の保持・健康の増進に努める。

## ○目標指標

指標名	現況値 2020（令和2）年度	将来値 2023（令和5）年度
乳幼児健康診査受診率	100 %	99 %
赤ちゃん訪問実施率	100 %	100 %

## ○年度別事業内容

事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生後2か月前の乳児全戸訪問</li> <li>・新生児聴覚検査助成</li> <li>・医療機関健診の助成</li> <li>・乳幼児健康診査</li> <li>・健診未受診者受診勧奨</li> <li>・ブックスタート事業</li> </ul>	
	2022（令和4）年度予算	17,574（千円）

## Project 4 誰もが住みたい 素敵なまちプロジェクト

### 取組 1 人口減少時代に対応したまちづくりの推進と魅力ある住環境の整備

著しく人口減少や少子高齢化が進展する中、広大な市域に点在する市街地や集落地域に鑑み、歩いて生活できる楽しい魅力的なコンパクトタウンの形成を促進する具体的な施策に取り組むとともに、子育て世帯や若者の雇用創出と連動した住環境整備を進め、潤いと憩いの感じられるまちづくりを目指します。

<b>34</b>	<b>子育て世帯住宅建設事業</b>	部署	まちづくり推進課		
		事業区分	継続		
<p><b>事業の対象：</b> 若年夫婦（中学生までの子育て世帯）</p> <p><b>事業の目的：</b> 若年子育て世帯の移住、定住の促進。集合住宅の整備。</p> <p><b>事業の概要：</b> 市有地の有効活用や定住促進を図るため、子育て世帯にとって魅力ある居住環境を整備する。若年子育て世帯の移住、定住の促進を図るため、民間と連携し家賃補助の枠組みを構築し、中学生までの子育て世帯を対象にした子育て世帯向け集合住宅の整備運用に取り組む。</p>					
○目標指標					
指標名		現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度	
住宅整備事業の進捗度（20戸整備完了）		5%		100%	
○年度別事業内容					
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度		
事業内容	・基本構想策定		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種契約締結</li> <li>・敷地調査</li> <li>・建設工事</li> </ul>		
	2022（令和4）年度予算		5,275	（千円）	

<b>35</b>	<b>民間住宅家賃補助事業</b>	部署	建設課		
		事業区分	継続		
<p><b>事業の対象：</b> 市内の民間住宅入居者</p> <p><b>事業の目的：</b> 低所得者の方も快適な生活を営むことができる。</p> <p><b>事業の概要：</b> 住宅に困窮する方の居住の安定を確保するため、市内の民間賃貸住宅に入居している方に対して家賃の一部補助制度導入の検討を行う。令和3年度にはこれまで常に満室であった築年数の浅い人気の市営住宅に空きが出る状況となったため、市営住宅のあり方とバランスを取りながら将来的な方向性を検討をする。</p>					
○目標指標					
指標名		現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度	
新たな住宅供給のあり方の検討		—		方針決定	
○年度別事業内容					
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度		
事業内容	既存市営住宅の需要供給状況を見ながら、制度の必要性を検討する		既存市営住宅の需要供給状況を見ながら、制度創設もしくは検討中止の方向性を示す		
	2022（令和4）年度予算		—	（千円）	

36

若年夫婦及び三世帯同居マイホーム取得  
支援、リフォーム支援事業

部署

まちづくり推進課

事業区分

継続

**事業の対象：** 40歳未満のマイホームを購入する夫婦、市内で三世帯同居のために住宅を改修する方

**事業の目的：** 生産年齢人口の流出抑制及び流入増加と市内への定住を促進。子どもを安心して産み育てられる環境づくり。

**事業の概要：** 若年夫婦（40歳未満の夫婦世帯）のマイホーム取得を支援するため、市内に新築住宅を取得した場合に助成金を交付（子育て、転入、三世帯同居など条件により助成金を上乗せ交付）する。また、三世帯同居のために住宅のリフォームを行う場合、その工事に対し補助金（上限30万、転入の場合上限50万円）を交付する。

## ○目標指標

指標名	現況値	将来値
	2020（令和2）年度	2023（令和5）年度
移住者数（転入者数）	17人/4年間（延べ）	180人/4年間（延べ）
定住者数	159人/4年間（延べ）	680人/4年間（延べ）
若年夫婦世帯、三世帯世帯への支援事業による転入・定住者数	59人/4年間（延べ）	260人/4年間（延べ）
三世帯同居リフォーム件数	5世帯(4年間)	12世帯(4年間)

## ○年度別事業内容

事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年夫婦世帯に新築住宅助成金を交付</li> <li>・三世帯同居のためのリフォーム工事に補助金を交付</li> </ul>		
	2022（令和4）年度予算	36,600	（千円）

## 取組2 子どもから高齢者までの市民の日常生活を支える公共交通の充実

公共交通については、市民のニーズが高いものの、利用者が伸びず費用負担が増大しているのが現状ですが、今後さらに高齢化が進み、移動手段を持たない高齢者の増加も予測され、引き続き対策を推進していくことが必要となっています。

路線バス、コミュニティバスの再編や見直し、タクシー利用券等の充実など、移動手段を持たない市民の生活支援を積極的に推進します。

37	地域公共交通対策事業	部署	産業振興課	
		事業区分		継続
<p><b>事業の対象：</b> 市民及び来訪者</p> <p><b>事業の目的：</b> ニーズに過不足のない公共交通の実現。安心な公共交通利用の確保。</p> <p><b>事業の概要：</b> 地域公共交通活性化法に基づき、稲敷市地域公共交通会議の運営及び各種計画の策定、交通事業者への補助金交付を実施し、地域公共交通の維持確保を図る。また、交通弱者のニーズにあったワゴン車によって地域内を走行できるようにし、既存路線バスとの連携によって、交通空白地の解消を図る。</p>				
○目標指標				
	指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
	路線バスの補助率	86 %		75 %
	1便当たりの利用者数（10人乗りワゴン車）	0.5 人		2.4 人
	市内公共交通の利用者数	124,430 人		145,000 人
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通会議の運営</li> <li>路線バス運行補助</li> <li>東地区ワゴン車運行</li> <li>各地区再編、地域公共交通計画策定</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算		128,964	（千円）

38	公共交通利用券補助事業（タクシー利用券補助事業）	部署	産業振興課	
		事業区分		継続
<p><b>事業の対象：</b> 市民のうち自家用車の運転ができない者</p> <p><b>事業の目的：</b> 誰もが移動できる手段があり、自立して行動できるまち</p> <p><b>事業の概要：</b> 自家用車が運転できない市民の移動手段である路線バス及びタクシーの利用を促進するため、運賃の一部を助成する。併せて、バス・タクシー事業者の存続を図り、市民の移動手段の維持確保を図る。また、路線バスの利用促進を図るため、路線バス定期券の購入補助を実施する。</p>				
○目標指標				
	指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
	タクシー利用券の使用枚数	19,108 件		23,000 件
	タクシー利用券の利用登録者数	1,163 人		1,400 人
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>タクシー運賃助成</li> <li>路線バス定期券購入補助実施</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算		25,612	（千円）

### 取組3 質の高い都市基盤整備による快適な住環境の充実

道路・公園・下水道などの都市インフラの整備は、生活利便性や快適性の向上及び市民の生命と財産を守るために重要な取組であり、計画的に着実に推進していくことが求められています。霞ヶ浦湖岸の好立地にある和田公園は本市の拠点的な公園であることから、滞在・交流できる賑わいの場及びサイクリング環境の拠点としての活用を図ります。また、公共下水道や合併処理浄化槽などの生活排水対策、安全でおいしい水の供給、橋梁の整備など、快適な住環境の整備を図ります。

39 和田公園利活用検討事業	部署	建設課	
	事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 公園利用者 <b>事業の目的：</b> 市民の憩いの場となり、活気にあふれる公園となるよう利活用する <b>事業の概要：</b> サイクリストに限らず、市民の憩いの場となり、活気にあふれる公園となるよう、茨城県や地元関係者等と連携し利活用を検討するとともに、霞ヶ浦を活用した交流や滞在ができる公園として再整備を検討する。			
○目標指標			
指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
和田公園におけるデイキャンプ利用者件数	—（コロナ）		100 件/月
和田公園の再整備計画	検討		再整備工事
○年度別事業内容			
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和田公園再整備実施設計</li> <li>・県や地元関係者等と協議</li> <li>・公園管理条例等の検討</li> <li>・公園管理委託</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県や地元関係者等と協議</li> <li>・改修工事</li> <li>・公園管理委託</li> </ul>
	2022（令和4）年度予算		57,890 （千円）

40 サイクリング環境整備事業	部署	まちづくり推進課	
	事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 市内外のサイクリスト及び市内観光業者 <b>事業の目的：</b> 市内サイクリストの増加による健康増進、市外サイクリストの増加による観光事業の振興 <b>事業の概要：</b> 市内サイクリストの増加による健康増進、市外サイクリストの増加による観光事業の振興を図るため、市内周遊サイクリングコースの情報発信やレンタサイクルの実施、サイクルサポートステーションの拡大等に取り組む。			
○目標指標			
指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
サイクリングによる交流人口	12,400 人		20,000 人
サイクルサポートステーション協力事業者数	33 事業者		40 事業者
○年度別事業内容			
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタサイクル</li> <li>・りんりんロード 協議会との連携</li> <li>・サイクルサポートステーション</li> <li>・市内周遊コース情報発信</li> </ul>		
	2022（令和4）年度予算		2,644 （千円）

41	公共下水道整備事業（資本的収入及び支出）	部署	下水道課	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 整備区域の住民 <b>事業の目的：</b> 下水道整備事業を継続し、地域の水辺環境の向上を図る <b>事業の概要：</b> 市内全域の水洗化を目標とし下水道の整備を進め、公共衛生を改善し公共用水域の水質保全及び水辺環境の向上を図る。また、過年度に下水道整備を行った際の起債の償還を行い、下水道事業の安定した実施を図る。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
下水道事業の整備率		61.9 %		77 %
下水道の改良工事整備延長		2,445 m		2,000 m
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道建設改良事業</li> <li>・下水道企業債償還</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算		1,173,624	（千円）

42	水道事業	部署	水道課	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 市民 <b>事業の目的：</b> 普及率100% <b>事業の概要：</b> 市民全員が利用できる、安全で安定した水の供給を目指し、また安定した経営となるよう経費の削減や効率化を図り、次世代へ水道事業を継承できるよう経営の基盤強化を図る。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
経常収支比率		106 %		105 %
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	衛生管理を徹底し、水道水の安定供給を図る。また、経費の削減を図りながら経営基盤の安定化を図る。			
	2022（令和4）年度予算		914,911	（千円）

43	橋梁維持補修事業	部署	建設課	
		事業区分		継続
<p><b>事業の対象：</b> 市民、道路利用者</p> <p><b>事業の目的：</b> 適正な健全度を維持する。安全で快適な道路環境。</p> <p><b>事業の概要：</b> 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の定期点検や老朽化により部分的に傷んだ橋梁の補修工事等を計画的に実施し、橋梁の長寿命化を推進する。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
橋梁長寿命化の推進（延べ）		26 橋		38 橋
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計委託</li> <li>・定期点検</li> <li>・修繕工事</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算	157,000	（千円）	

## Project 5 住み慣れた場所で暮らしを支える 安心・安全プロジェクト

### 取組 1 市民が安心して暮らせる地域環境の整備と防災・防犯の充実

温室効果ガスによる地球温暖化、災害の激甚化、エネルギー問題などの地球規模の問題は、地域の自然環境に多岐にわたる影響を及ぼしながら、より深刻化しています。本市においてもエネルギー問題に取り組み、将来にわたって市民が安心して暮らすことのできる地域環境を守っていくことが大切です。

また、安全な暮らしを守るため、防災協定の締結、防災無線の整備、防犯カメラの設置など防災・防犯対策の充実を図ります。

44 環境衛生対策事業	部署	環境課	
	事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 市民 <b>事業の目的：</b> かけがえのない自然を未来へ、人や地球にやさしい環境のまちづくり <b>事業の概要：</b> 持続可能な循環型社会を構築するため、環境施策の基本となる環境基本計画を策定し、住みよい住環境の維持、改善に努める。			
○目標指標			
指標名	現況値 2020（令和2）年度	将来値 2023（令和5）年度	
環境基本計画の策定・推進	策定	推進	
○年度別事業内容			
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本計画の推進</li> <li>共同ﾌﾟﾗﾝ補助、ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ駆除、犬猫死骸処理、畜犬管理、動物愛護、墓地管理</li> </ul>		
	2022（令和4）年度予算	19,365	（千円）

45 地域エネルギーサービス・再生可能エネルギー導入促進事業	部署	環境課	
	事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 市民 <b>事業の目的：</b> 再生可能エネルギーを活用したマイクログリッドを構築し、その恩恵を十分に地域へ還元させる <b>事業の概要：</b> 自然エネルギーを活用した電力、通信、水、衛生面の自立的インフラを想定し、運営は地元企業と連携して、地域内の経済循環と雇用を生み出す新たなローカルビジネスを推進する。また、温室効果ガスの削減、低炭素社会づくりの推進を目的に、個人住宅に太陽光発電設備と連携した蓄電池の導入補助金を交付する。			
○目標指標			
指標名	現況値 2020（令和2）年度	将来値 2023（令和5）年度	
地域エネルギーサービス導入検討	—	調査・検討	
自立・分散型エネルギー補助金交付件数	12件	15件	
○年度別事業内容			
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域エネルギーサービスの導入の調査・検討</li> <li>新事業展開実現可能性調査事業（FS調査）の検討</li> </ul>		
	2022（令和4）年度予算	15,640	（千円）

<b>46</b>	<b>災害対策事業</b>	部署	危機管理課		
		事業区分		継続	
<b>事業の対象：</b> 市民及び防災関係機関 <b>事業の目的：</b> 市民の生命、身体及び財産を災害から守る事を目的とする。 <b>事業の概要：</b> 大規模災害時における医療活動や緊急輸送活動、その他支援等について、多面的なリスクマネジメントを確保するため、自治体間で災害協定を結び広域的な連携強化を図るとともに、民間企業との協定も交え災害への体制を整備する。また、平常時の備えが重要であることから、市民や関係機関を交えた防災訓練を実施する。					
○目標指標					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度		
防災協定を結ぶ自治体等数	4 件		5 件		
防災訓練の実施回数（市全体）	1 回		1 回		
防災訓練の実施回数（行政区）	0 回（コロナ）		5 回		
○年度別事業内容					
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災協定に関する調整を行う</li> <li>・ 防災訓練の実施</li> </ul>				
	2022（令和4）年度予算	36,853	（千円）		

<b>47</b>	<b>防災情報通信強化事業</b>	部署	危機管理課		
		事業区分		継続	
<b>事業の対象：</b> 市民 <b>事業の目的：</b> 市民の生命、身体及び財産を災害から守る事を目的とする。 <b>事業の概要：</b> 災害時における情報伝達体制を確立させることで、災害から市民の生命、身体、財産を守る。また、防災行政無線については、既存設備の更新と新たな防災情報通信手段の整備検討を行う。					
○目標指標					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度		
新たな防災情報通信手段の整備	—		整備実施		
○年度別事業内容					
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災行政無線の維持管理</li> <li>・ 新たな防災情報通信手段の維持管理</li> </ul>				
	2022（令和4）年度予算	7,667	（千円）		

48	防犯カメラ設置事業 / 防犯灯設置維持管理事業	部署	危機管理課	
		事業区分		継続
事業の対象： 市民				
事業の目的： 市民が安全で安心な住みよいまちづくり。犯罪や交通事故等を防止し、地域の安全を確保。				
事業の概要： 犯罪や交通事故等を防止し、地域の安全を確保するため、防犯カメラを計画的に犯罪抑止効果が高い場所へ設置する。また、計画的かつ効果的な防犯灯の設置、適切な維持管理を行う。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
防犯カメラ設置数		49 基		64 基
防犯灯の修繕費用（削減額）		2,253 千円		2,500 千円
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯カメラの設置</li> <li>・防犯灯の設置</li> <li>・防犯灯の維持管理</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算	40,823	（千円）	

49	学校防犯カメラ設置事業	部署	学務管理課	
		事業区分		継続
事業の対象： 市内小学校の在学児童、市内中学校の在学生				
事業の目的： 小中学校における防災対策の推進				
事業の概要： 市内小中学校において、不審者の侵入対策や抑止力等として、24時間監視できる防犯カメラを設置し、児童生徒の安全・安心を守るための防犯システムを導入する。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
防犯カメラ設置台数（延べ）		55 台		76 台
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員室内モニタと連動した防犯カメラの新設・更新（小学校30台・中学校24台）</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算	3,188	（千円）	

## 取組2 高齢者が健康で安心して暮らせる地域づくりの推進

高齢者が住み慣れた地域で健康を維持しながら安全に安心して豊かな生活を送れる地域づくり、スマート・ウェルネス・シティが求められています。

高齢者が自立して生活できるよう、「地域包括ケアシステム」の充実や高齢者の自立支援に努め、生きがいづくり、スポーツなどの健康づくりに積極的に取り組みます。また、認知症予防対策の強化を図るとともに、認知症になっても地域で生活できるよう、やさしいまちづくりに取り組みます。

50	包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	部署	高齢福祉課（地域包括支援センター）	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 高齢者、要支援認定者及び事業対象者 <b>事業の目的：</b> 高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごせるように、包括的・継続的な支援を行う地域包括ケアシステムを推進する。 <b>事業の概要：</b> 高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活や、自立した日常生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの強化と充実を図る。実施する事業として、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、介護予防ケアマネジメント事業を実施する。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
地域包括支援センター運営の充実		事業継続		事業継続
総合相談支援事業の強化		取組継続		1,300 件数
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合相談</li> <li>権利擁護</li> <li>包括的継続的ケアマネジメント支援</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算		39,696	（千円）

51	地域介護予防活動支援事業	部署	高齢福祉課（いこいのプラザ）	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 65歳以上の高齢者 <b>事業の目的：</b> 高齢者が介護を必要としないよう、また、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、高齢者の自立を支援する。 <b>事業の概要：</b> 高齢者が介護を必要としないよう、また、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、稲敷市シルバーリハビリ体操指導士会が各地域で開催する介護予防体操教室を支援する。また、シルバーリハビリ体操指導士の養成を支援し、健康体操の継続拡充による健康寿命の延伸を推進する。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
シルバーリハビリ体操教室参加者の延べ人数		1,757 人（コロナ）		16,000 人
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>シルバーリハビリ体操指導士3級養成</li> <li>予防活動組織育成</li> <li>予防教室等開催支援</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算		823	（千円）

<b>52</b>	<b>認知症施策推進事業</b>	部署	高齢福祉課（地域包括支援センター）		
		事業区分	継続		
<b>事業の対象：</b> 認知症高齢者とその家族					
<b>事業の目的：</b> 認知症になっても住み慣れた地域で、生活し暮らし続けることができる。					
<b>事業の概要：</b> 認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪とした認知症施策推進大綱に基づき、国が示す5つの柱の推進を図る。					
<b>○目標指標</b>					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度		
認知症施策推進事業の充実（認知症カフェの開催）	3ヶ所		4ヶ所		
認知症初期集中支援チームの設置	1チーム		1チーム		
<b>○年度別事業内容</b>					
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症啓発普及</li> <li>・認知症家族のつどい、認知症カフェの開催</li> <li>・認知症初期集中支援チーム活動</li> </ul>				
	2022（令和4）年度予算	1,069	（千円）		

<b>53</b>	<b>高齢者の生きがいと健康づくり推進事業</b>	部署	高齢福祉課		
		事業区分	継続		
<b>事業の対象：</b> 単体老人クラブ加入者、ボランティア連絡協議会会員					
<b>事業の目的：</b> 生きがいと健康づくりのための活発な老人クラブ活動、会員の豊富な知識・経験・技能を活かした地域貢献					
<b>事業の概要：</b> 高齢者の生きがいづくり、健康づくりを推進し、牽いては老人医療費を軽減させることを目的とし、輪投げ・ペタンク・ゲートボール・グラウンドゴルフ等のスポーツ大会の実施や、社会奉仕活動（地域清掃活動）、趣味活動、福祉芸能大会等の文化活動の実施を支援する。また、各単体老人クラブへ会員数に応じた補助金を交付する。					
<b>○目標指標</b>					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度		
スポーツ大会等イベントへの参加者数	340人（コロナ）		3500人		
老人クラブ会員数	1,528人		1,850人		
ボランティア参加イベント数	3回（コロナ）		15回		
<b>○年度別事業内容</b>					
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者向けのスポーツ大会等のイベントの開催、推進</li> <li>・単体老人クラブや老人クラブ連合会の活動支援</li> </ul>				
	2022（令和4）年度予算	6,182	（千円）		

54	高齢者生活支援事業	部署	高齢福祉課	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> ひとり暮らしの高齢者、在宅介護を受けている高齢者 <b>事業の目的：</b> 高齢者が安心して生活を送ることができる <b>事業の概要：</b> ひとり暮らし高齢者に対して、急病時にすぐに消防署へ通報できる緊急通報システムの設置や、安否確認のための愛の定期便等を実施。在宅で介護を受けている高齢者に対しては、訪問理美容等のサービスを提供する。また、高齢者の経済的負担を軽減するために、シルバーカー購入補助や白内障補助眼鏡等購入費助成を行う。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度
緊急通報等整備事業利用者数		144人		230人
愛の定期便事業利用者数		481人		450人
ふれあい給食事業利用者数		241人		300人
配食サービス事業利用者数		43人		60人
ねたきり高齢者理美容料助成事業利用者		2人		26人
シルバーカー購入費補助事業利用者		42人		64人
白内障補助眼鏡等購入費助成利用者		33人		40人
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	緊急通報システムの設置、愛の定期便、ふれあい給食、配食サービス、ねたきり高齢者理美容料助成、シルバーカー購入補助、白内障補助眼鏡等購入費助成			
	2022（令和4）年度予算		29,838	（千円）

55	地域福祉活動拠点事業	部署	社会福祉課	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 市民、各種団体、事業者等、社会福祉協議会 <b>事業の目的：</b> ボランティア、NPO団体、企業など協力事業者を多く募ることで福祉活動の活性化及び地域福祉の推進 <b>事業の概要：</b> 地域福祉の推進を図ることを目的とした社会福祉協議会に補助金を交付し、法人運営事業、心配ごと相談事業、成年後見人サポートセンターの運営を実施する。社会福祉協議会と連携しボランティアやNPO団体、企業など多様な主体の参画を得て、市民の福祉意識の高揚を図る。				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度
地域福祉活動拠点事業		事業実施		事業実施
稲敷市ボランティアセンターへの登録団体数		67団体		70団体
稲敷市ボランティアセンターへの登録者数		831人		900人
福祉センター施設の修繕		—		事業実施
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	・専門的機能施設を地域福祉活動拠点として活用し、安心して暮らせる地域づくりに取り組む			
	2022（令和4）年度予算		64,299	（千円）

## Project 6 みんなが力を合わせてつくる 地域づくりプロジェクト

### 取組 1 稲敷らしい市民協働スタイルの推進

人口減少、少子高齢化の進展により、地域の活力の低下や地域コミュニティの希薄化はより深刻化していますが、その一方でまちづくりは市民の力なしでは成り立たない局面にきており、市民協働によるまちづくりのより一層の推進が求められています。

みんながつながる笑顔のまちを目指した稲敷らしい市民協働スタイルを推進するため、地域における活動の充実を図ります。また、市民協働の啓発及び活動団体などの支援、さらに活動場所の確保を目指した取組を進めます。

<b>56</b>	<b>地区拠点施設における地域づくり支援事業</b>	部署	生涯学習課		
		事業区分	<b>継続</b>		
<b>事業の対象：</b> 市民					
<b>事業の目的：</b> 地域の課題を市民と共有し、様々な協力や情報の提供を行い、市民による課題解決の支援に努める。					
<b>事業の概要：</b> 公民館を各地域（中学校区域）を支援する拠点施設として位置づけ、市民主体の地域づくりを推進する。また、公民館運営企画委員会を設立し、それぞれの地域特性に応じた講座・事業を推進する。					
<b>○目標指標</b>					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度		
地区拠点施設（地区担当職員配置施設）の設置数	2 施設		4 施設		
<b>○年度別事業内容</b>					
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館運営企画委員会の運営</li> <li>・地域に応じた講座等の開催</li> <li>・地域づくり計画の策定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館運営企画委員会の運営</li> <li>・公民館だよりの発行</li> <li>・地域づくり計画に基づいた公民館活動の推進</li> </ul>		
	2022（令和4）年度予算		350	（千円）	

<b>57</b>	<b>自主防災組織育成事業</b>	部署	危機管理課		
		事業区分	<b>継続</b>		
<b>事業の対象：</b> 市民					
<b>事業の目的：</b> 市民の生命、身体及び財産を災害から守る事を目的とする。					
<b>事業の概要：</b> 市民への啓発活動や防災訓練を通して、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の意識を高めるとともに、日頃から災害に備えた様々な取組みをする自主防災組織の結成にむけた活動の支援を行う。					
<b>○目標指標</b>					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度		
自主防災組織の組織数（延べ）	2 か所		15 か所		
<b>○年度別事業内容</b>					
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織結成に対する相談、助言</li> <li>・補助制度の実施</li> </ul>				
	2022（令和4）年度予算		1,872	（千円）	

58	協働のまちづくり啓発事業（市民協働啓発事業）	部署	生涯学習課	
		事業区分		継続
<p>事業の対象： 市民</p> <p>事業の目的： 市民主体の地域づくり</p> <p>事業の概要： 協働によるまちづくりの推進を図るため、市民協働指針に基づき、まちづくりの担い手であるという意識の醸成とリーダーの育成を目指し、円滑な活動へとつながる支援を実施する。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度
協働のまちづくりに関する講演会等への参加数		40人		60人
担い手育成講座等の開催数		2回		2回
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>指針に基づき、市民へ啓発事業と担い手育成への調査研究及び支援を実施</li> <li>学校運営協議会の推進</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算		125	（千円）

59	協働のまちづくり推進事業（市民協働推進事業）	部署	生涯学習課	
		事業区分		継続
<p>事業の対象： 市民、市民活動団体、市職員</p> <p>事業の目的： 協働によるまちづくり</p> <p>事業の概要： 新たな市民活動の創出やさらなる活性化を図るため、効果的な施策を調査研究し施行する。また学校を核として地域コミュニティが深まるような取組みを増やす。市職員の「協働」への正しい理解と業務への意識づけを行えるように職員研修等を実施する。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度
協働の支援事業の施行数		2事業		3事業
職員研修実施数		1回		1回
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の調査研究,実施,管理</li> <li>職員研修の実施</li> <li>学校運営協議会への地域理解</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算		539	（千円）

## 取組2 市民と行政が共に進めるシティプロモーション

これからのまちづくりには、市民と行政が互いをパートナーとして協力していくことが必要になります。行政における情報公開を進め、市民の声を市政運営に反映するため、タウンミーティングなどの取組を進めます。また、本市の魅力を生内外に発信し、市民の郷土愛を高めていくため、市民と行政が共に取り組むシティプロモーションを推進します。

60	タウンミーティング推進事業 / 市長への手紙事業	部署	秘書政策課	
		事業区分		継続
<p><b>事業の対象：</b> 市民</p> <p><b>事業の目的：</b> 開かれた行政の実現。市民からの意見を広く聞く行政の実現。</p> <p><b>事業の概要：</b> 市民が市長と直接対話を重ねることで、市政への理解を深め、まちづくりに参画できるよう機運の醸成を図る。また、要請に応じて、市長と市民が直接対話できる座談会の開催や市長への手紙という方法を用いて、広く市民の意見を取り入れる機会を得て、市民の意見を反映した行政運営を行う。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
タウンミーティング等の実施回数		0回/年（コロナ）		15回/年
市長への手紙の到達数		19通		50通
パブリックコメント実施件数		3件		2件
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タウンミーティングの開催</li> <li>・まちづくり座談会の開催</li> <li>・市長への手紙の実施</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算		23	（千円）

61	愛しき稲しき推進事業（シティプロモーション事業）	部署	まちづくり推進課	
		事業区分		継続
<p><b>事業の対象：</b> 稲敷市民、元稲敷市民、稲敷市内企業在勤者、市役所職員、稲敷市に移住を検討している方、観光来訪者</p> <p><b>事業の目的：</b> 定住人口維持・獲得、市民の地元愛の醸成、職員の地元愛の醸成、移住者の推進、PR活動により来訪者増。</p> <p><b>事業の概要：</b> 市民と職員の地元愛を醸成し、定住人口維持、本市の魅力発信力向上の推進体制強化を図る。また、稲敷市に愛着を持ち”稲敷市が好きだ”と自発的に言ってもらえる市民等を増やすために各種事業（桜つつみライトアップ等、地域資源を活かしたPRイベント等）を行う。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
稲しき家族アクセス数（月平均）		274 77人		1,100 77人
移住定住ポータルサイトアクセス数		10,319 件		62,500 件
アントラース稲敷市の日優待来場者数		中止（コロナ）		500 人
市民満足度（稲敷市に住み続けたいと感じる割合）		—		68.5 %
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シティプロ委員会の運営</li> <li>・桜つつみライトアップ事業</li> <li>・江戸崎PAの利活用</li> <li>・全庁的なシティプロの推進</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算		15,604	（千円）

## Project 7 広域の絆を生かした 行政発展プロジェクト

### 取組 1 新たな手法を活用した行政サービスの推進

地方自治体の行財政運営においては、ICTの進展やグローバル化を受け、Society5.0時代の地方を実現するスマート自治体への転換が求められています。世界標準のスピードに対応したデジタル社会に向けて抜本的な見直しが必要となっているところです。

AI、RPA導入に向けて研究を行うとともに、スマート自治体に向けた調査研究を行い、市民サービスの向上を目指すとともに、マイナンバーカードの活用を図ります。

#### 62 デジタル行政推進事業（DX）

部署

企画財政課（行革・デジタル推進室）

事業区分

継続

事業の対象： 市民及び市職員

事業の目的： 職員数が減少しても行政サービスを維持できるスマート自治体の構築／国が進めるデジタル社会の早期実現

事業の概要： 国のデジタル庁の動きへの対応や、業務の一層のIT化の推進など、スマート自治体の実現に向けた取り組みを進め、市民が役所に出向くことなく必要な行政サービスが受けられる自治体を目指し、電子申請やAI・RPA等による内部組織のデジタル化を進める。また、マイナンバーカードの利活用研究や申請サポート等を推進する。

#### ○目標指標

指標名	現況値 2020（令和2）年度	将来値 2023（令和5）年度
AI・RPA導入数（新規導入業務数）	2件	3件
マイナンバーを活用したサービス件数	1件	1件
業務マニュアル作成による総合窓口設置事業	調査・検討	調査・検討
キャッシュレス決済など新たな納付方法の調査・検討	取組	取組
AI・RPAの導入事業	調査・取組	検討・取組

#### ○年度別事業内容

事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル庁への対応</li> <li>・マイナンバーカードの利活用研究</li> <li>・AI-OCR,RPA,テレワークの導入・推進</li> </ul>	
	2022（令和4）年度予算	21,059（千円）

## 取組2 持続可能な行政運営を目指した行政改革の推進

人口減少社会・地方分権の時代に対応し、自立と自己決定により、将来にわたって安定的に行政サービスを提供し続けられる自治体経営を目指すとともに、Society5.0 への取組と併せてSDGs の理念に配慮した持続可能な行財政の構築を目指します。

そのため、行政運営に経営の視点を取り入れるとともに、効率的な組織機構の構築と持続可能な財政基盤の確保に取り組みます。

### 63 行政改革事務事業

部署 企画財政課（行革・デジタル推進室）

事業区分 継続

事業の対象： 全市民及び稲敷市職員

事業の目的： 今後の本市を取り巻く環境を見据え、行財政運営のムダやムラを無くし、持続可能な行政運営を目指します。

事業の概要： 「第4次行政改革大綱（R2～R5）」に基づき、適宜更新等を行いながら、適正な運用を図ることで、行政改革を促進し、行財政の効率化による経常経費の一層の削減を図る。また、大綱で示す9つの重点項目とそれを推進するために16の推進項目、26の具体的な取組事項を明確にして進捗管理を図っていく。

#### ○目標指標

指標名	現況値	将来値
	2020（令和2）年度	2023（令和5）年度
第4次行政改革実施計画における年度毎の進行管理	1回	1回
指定管理者制度の導入数（新規）	—	1施設
民間委託移行業務（新規）	—	1業務

#### ○年度別事業内容

事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画の進行管理</li> <li>・組織機構の見直し</li> <li>・指定管理者制度の導入</li> <li>・民間委託移行業務</li> </ul>	
	2022（令和4）年度予算	—
		（千円）

### 64 人事評価及び人材育成事業

部署 総務課

事業区分 継続

事業の対象： 全職員

事業の目的： 高度化・多様化する行政ニーズに対応できる人材育成と公務能率の向上を図れるようにする

事業の概要： 職員の資質向上と能力開発を目的とし、公平・公正な人事評価制度の確立及び人事評価研修の充実を図る。また、幅広い視野と専門的知識習得のための各種研修や人事交流を実施し、職員の意識改革及び能力の向上を図る。

#### ○目標指標

指標名	現況値	将来値
	2020（令和2）年度	2023（令和5）年度
人事管理と人材の育成	26回	30回
研修会実施数（人事評価者）	2回	2回
研修会参加者数（人事評価者）	20人	70人
県自治研修会受講者数（専門的研修）	42人	44人

#### ○年度別事業内容

事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価者研修の実施</li> <li>・信頼性と客観性を高めた評価制度の構築</li> <li>・自治研修や派遣研修の実施</li> </ul>	
	2022（令和4）年度予算	3,428
		（千円）

65	職員等定員管理等事務事業	部署	総務課	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 市民、市職員 <b>事業の目的：</b> 持続可能な市政運営による市民サービスの向上 <b>事業の概要：</b> 定員管理計画に基づく適正な職員数の確保及び職員配置により、効率的な組織の再編と運営を実施し、持続可能な市政運営による市民サービスの向上を進める。また、再任用職員や会計年度任用職員の採用や確保についても適切な運用に努める。				
○目標指標				
	指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
	職員数	388人		390人
	再任用職員数	34人		44人
	会計年度職員数	255人		250人
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員定員管理計画の更新</li> <li>再任用希望者の適正な運用</li> <li>会計年度職員数の削減</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算	11,591	（千円）	

66	行政評価推進事業	部署	企画財政課（行革・デジタル推進室）	
		事業区分		継続
<b>事業の対象：</b> 全ての市民のため <b>事業の目的：</b> 総合計画を着実に推進することにより将来像「みんなが住みたい素敵なまち」を実現する <b>事業の概要：</b> 事務事業について毎年度庁内で内部評価を実施する事に加え、4年に1度、市民や有識者などの外部からの意見を取り入れ、さらなる市民サービスの向上を推進することを目的とした外部評価委員会を1度実施する。また、併せて包括し一体的に策定した、第4次行政改革大綱、第2次総合戦略を一元的に管理し、進捗管理を行う。				
○目標指標				
	指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
	事務事業評価割合	100%		100%
	外部評価の実施	見直し		実施（2022年度）
	業務改善の取組開始と進捗管理	準備		取組
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部評価の実施</li> <li>外部評価の実施</li> <li>行革大綱進捗管理</li> <li>総合戦略進捗管理</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>内部評価の実施</li> <li>行革大綱の見直し</li> <li>総合戦略進捗管理</li> </ul>	
	2022（令和4）年度予算	4,344	（千円）	

<b>67</b>	<b>財政運営事業</b>	部署	企画財政課（行革・デジタル推進室）		
		事業区分		継続	
<b>事業の対象：</b> 市民 <b>事業の目的：</b> 歳入歳出のバランスの取れた財政運営 <b>事業の概要：</b> 経済の動向や国等の制度の変更による財政への影響を踏まえ必要に応じ財政見通しを修正し、市税収入をはじめとする歳入及歳出の見通しを中長期的な視点から示すことにより、財政運営上の課題を明らかにし、財政の健全性と安定性を確保した計画的な財政運営を推進する。					
<b>○目標指標</b>					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度		
実質赤字比率	-6.72 %		現状維持		
連結実質赤字比率	-22.51 %		現状維持		
実質公債費比率	8.9 %		10%以内		
将来負担比率	15.9%		140 %以内		
中長期財政見通しの公表	—		公表		
<b>○年度別事業内容</b>					
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度			
事業内容	歳入歳出のバランスの取れた財政運営を推進する				
	2022（令和4）年度予算	—	（千円）		

<b>68</b>	<b>契約検査管理事務事業</b>	部署	管財課		
		事業区分		継続	
<b>事業の対象：</b> 市民及び市職員 <b>事業の目的：</b> 入札事務の透明性及び公平・公正性と事務効率の向上を目指す <b>事業の概要：</b> 市が発注する建設工事、業務委託、物品・役務における入札・契約・検査事務等の適正な執行を図るとともに、建設工事の電子入札による入札要件を拡大することで、入札事務の透明性及び公平・公正性を示し、これまで以上の事務の効率化を確保する。					
<b>○目標指標</b>					
指標名	現況値 2020（令和2）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度		
電子入札の運用促進（建設工事等）	57%		55%		
入札監視委員会の審議対象件数	12 件		12 件		
事後審査型一般競争入札及び指名競争入札の実施回数	34 回		40 回		
工事検査実施件数	42 件		60 件		
入札要件の拡大	—		取組		
<b>○年度別事業内容</b>					
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電算システムの運用（入札管理、業者管理システム等）</li> <li>・入札監視委員会の審議</li> <li>・入札、契約、検査事務</li> </ul>				
	2022（令和4）年度予算	4,587	（千円）		

69	ふるさと応援寄附金事業	部署	まちづくり推進課	
		事業区分		継続
<p><b>事業の対象：</b> 寄附者及び市内の返礼品を扱う事業者</p> <p><b>事業の目的：</b> 稲敷市を応援してくれる人（寄附）を増やすとともに、協力事業者を多く募り地域活性化を図る</p> <p><b>事業の概要：</b> 稲敷市のまちづくりを応援してくれる全国の人々から寄附を募り、寄附者に対し稲敷市の特産物や市と関連が深い企業の商品を返礼品として贈ることで、さらなる稲敷市のPRを図る。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度
ふるさと応援寄附件数		43,637 件		50,000 件
ふるさと応援寄附金額		5億9,600万円		8億円
ふるさと応援寄附金額（実質収支額）		2億7,000万円		4億円
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務代行委託</li> <li>・申請書受付委託</li> <li>・ふるさと納税PR業務</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算		355,098	（千円）

70	企業立地推進事業	部署	産業振興課（企業誘致推進室）	
		事業区分		継続
<p><b>事業の対象：</b> 立地企業、市民求職者</p> <p><b>事業の目的：</b> 企業立地を推進することで地域の活性化を図るとともに、市民への雇用創出に繋げる。</p> <p><b>事業の概要：</b> 市内での雇用機会の創出に対する取り組みを強化するため、企業誘致PR活動（企業誘致用パンフレット及びサイトでのPR活動）や、企業ニーズの把握（企業動向について、調査や訪問等による情報収集を強化）など、企業誘致活動の充実を図る。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	➔	将来値 2023（令和5）年度
企業立地及び拡張相談件数		20 社／年		40 社／年
企業立地及び拡張件数		8 社／年		10 社／年
本社機能移転法人（延べ件数）		2 法人		4 法人
個別訪問件数（単年度）		7 件／年（コロナ）		30 件／年
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業と関係機関の調整</li> <li>・企業誘致PR活動</li> <li>・調査及び訪問による情報収集</li> <li>・工場立地法の届出</li> </ul>			
	2022（令和4）年度予算		1,801	（千円）

71 広告収益事業	部署	秘書政策課	
	事業区分		継続
<p>事業の対象： 市民、広告掲載者</p> <p>事業の目的： 広告掲載、バナー広告で広告掲載者（事業者等）がPRし、活性化を図る。</p> <p>事業の概要： 広報稲敷への広告掲載及び市ホームページへのバナー広告を推進する。広告媒体を有効活用して、財源確保を図る。</p>			
○目標指標			
指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
年間あたりの広告収入	106万円		130万円
新たな取組による広告収入の確保（新規媒体数）	0		1
○年度別事業内容			
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報稲敷への広告掲載推進</li> <li>・ホームページへのバナー広告推進</li> </ul>		
	2022（令和4）年度予算	—	（千円）

72 公有財産等利活用検討事業	部署	管財課	
	事業区分		継続
<p>事業の対象： 市及び市民</p> <p>事業の目的： 市において不要な財産を処分し維持経費の削減を図る</p> <p>事業の概要： 廃校や使用用途の変更などにより普通財産となった建築物や土地や遊休財産について、市有財産等利活用検討委員会等で方針を検討し、適切な利活用（行政利用・貸付・売却等）を図る。</p>			
○目標指標			
指標名	現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
市有財産等利活用検討委員会開催数（単年度）	3件		2件
未利用財産の貸付や売却推進	10%		20%
○年度別事業内容			
事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有財産等利活用検討委員会の実施運営（普通財産の貸付、処分等の検討）</li> </ul>		
	2022（令和4）年度予算	—	（千円）

73

**公共施設再編・施設管理事業（公共施設  
 マネジメント推進事業）**

部署

管財課

事業区分

継続

**事業の対象：** 将来にわたる市民のため

**事業の目的：** 公共施設について持続可能で適正な施設規模を目指すとともに、予防保全による財政負担の平準化等に資する

**事業の概要：** 「稲敷市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の再編を進める。また、市内公共建築物の大規模な設計並びに工事の施工、監督を一元化で管理し、適正な設計・積算及び円滑な施工を図るとともに、用途が廃止され普通財産となった公共施設および跡地等の維持管理を適正に行う。

## ○目標指標

指標名	現況値 2020（令和2）年度	将来値 2023（令和5）年度
公共建築の総量面積削減割合（H28年度比）	2.6%	10%
公共建築物長寿命化計画の策定・実施フォローアップ	策定	推進、進捗管理
長寿命化計画の中期目標	策定	推進

## ○年度別事業内容

事業年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模(5000万以上)な公共建築物の設計,工事の施工及び監督</li> <li>公共施設再編整備に係る総合調整,施設管理</li> </ul>	
	2022（令和4）年度予算	46,940（千円）

74	公共施設使用金等適正化事業	部署	企画財政課（行革・デジタル推進室）	
		事業区分		継続
<p><b>事業の対象：</b> 市民、利用者</p> <p><b>事業の目的：</b> 見直し基準策定により適正使用料設定を行う。その後も受益者の考えに基づき社会情勢を踏まえ随時改定を行う</p> <p><b>事業の概要：</b> 市として一定の基準が無く、施設・サービスごとに異なる考え方で設定し、長年にわたって据え置かれてきた手数料、使用料等、施設の運営費等を、受益者負担の考えに基づき料金設定の見直し基準を策定し、随時改定を行う。</p>				
○目標指標				
指標名		現況値 2020（令和2）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
見直し基準の策定		—		推進
手数料・使用料の改定		—		取組
○年度別事業内容				
事業年度	2022（令和4）年度		2023（令和5）年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料の見直し基準に基づく使用料を徴収</li> </ul>			
		2022（令和4）年度予算	—	（千円）

### 3 政策別計画にかかる事務事業

#### 1. 施策体系一覧表

総合計画・基本計画の体系に基づき、実施計画では次のとおり具体的な取組を行う事業を定めます。

基本計画		実施計画	
分野	政策	施策	具体的な取組
1章 すくすく子育て 学びのまちづくり	1 明日の稲敷を担う子どもたちを育みましょう！	1.質の高い教育・保育及び総合的な子育て支援の充実	①総合的な子育て支援の充実 6事業 ②地域における子育て支援の充実 2事業 ③ひとり親家庭等の自立支援の推進 3事業 ④児童虐待の防止・根絶 2事業 ⑤総合的な幼児教育の推進 7事業 ⑥幼児の発達に応じた指導の充実 1事業 ⑦幼稚園等における家庭教育の推進 1事業 ⑧こ幼保小連携教育の推進 3事業
		2.社会を生き抜く力を育てる義務教育の推進	①総合的な義務教育の推進 4事業 ②確かな学力を身に付けた“いなしきっ子”の育成 4事業 ③豊かな心をもつ“いなしきっ子”の育成 4事業 ④健やかな体をもつ“いなしきっ子”の育成 7事業 ⑤時代の変化や教育的ニーズに対応した教育の推進 7事業 ⑥質の高い教育環境の整備 10事業 ⑦生活困窮世帯の子どもに対する学習支援 1事業
	2 楽しく学び続ける環境をつくりましょう！	1.市民主体の生涯学習社会の構築(図書館・公民館・青少年健全育成)	①市民の生涯学習支援(各種講座・教室の支援) 6事業 ②図書館サービスの充実 2事業 ③青少年対策の充実 2事業
		2.市民が楽しく取り組める生涯スポーツの推進	①生涯スポーツ・レクリエーションの推進 6事業 ②生涯スポーツ施設の整備及び維持管理 4事業 ③スポーツ施設の利用度向上と広報・啓発活動 1事業
		3.地域文化の継承(歴史・文化財、芸術・文化、国際化・国際交流)	①芸術・文化活動の支援と次世代への継承 8事業 ②文化財保護の推進と利活用 1事業 ③国際化・国際交流・多文化共生の充実 2事業
	2章 いきいき元気に暮らすまちづくり	1 穏やかに暮らせる地域をつくりましょう！	1.地域ぐるみの取組など地域福祉の充実(地域福祉・障がい者福祉)
2.高齢者の総合的な福祉の充実と介護保険制度の運用			①生活支援サービスの充実 3事業 ②高齢者の生きがいと健康づくり 3事業 ③介護保険サービスの充実 5事業 ④地域支援事業の推進 9事業
2 市民の健康と生活の安定を支援しましょう！		1.市民の健康づくりと地域医療体制の充実(保健・医療)	①母子保健の充実 2事業 ②市民の健康づくり対策の推進 3事業 ③感染症対策の充実 1事業 ④医療・救急体制の充実 1事業
		2.生活の安定を支える社会保障の充実(医療保障と国民年金)	①医療福祉制度の充実 2事業 ②国民健康保険制度の充実 3事業 ③後期高齢者医療制度の充実 1事業 ④国民年金の加入促進 1事業

基本計画			実施計画	
分野	政策	施策	具体的な取組	
3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり	1 安心・安全を第一に環境をつくりましょう！	1.市民の生命と財産を守る地域防災の充実	①計画的な地域防災の推進	2事業
			②防災意識の向上	1事業
			③防災訓練の実施及び防災協定の締結	1事業
		2.市民の安全を守る消防・交通安全の充実	④災害に強い基盤の確保と災害時の復旧対策	2事業
			⑤小中学校における防災対策の促進	2事業
			⑥防災施設の維持及び防災用備蓄倉庫の整備	2事業
	2 豊かな地域資源を次世代に継承しましょう！	3.市民の安心を守る防犯・消費者生活対策の充実	⑦被災者の生活再建支援	1事業
			⑧災害時における医療体制	2事業
			①防火意識の普及・啓発の促進	1事業
			②消防団の活動支援	2事業
			③広域消防・救急の推進	1事業
			④交通安全意識の高揚と安全な交通環境の充実	2事業
			⑤交通安全教育の推進	1事業
			⑥地域におけるリーダーの育成	1事業
		1.かけがえのない地域資源である自然環境の保全・活用	①防犯意識の向上	1事業
			②地域防犯環境の改善	1事業
			③子どもを取り巻く環境の安全確保	1事業
			④空き家等に関する適正管理の推進	1事業
			⑤消費生活センターの充実	1事業
			⑥消費者リーダーなどの育成	1事業
		2.将来にわたって持続可能な循環型社会の構築	①水辺、樹林地、里山、農地の保全	7事業
			②不法投棄対策と環境美化の推進	2事業
			③環境保全、公害対策	1事業
			④成田空港の機能強化に伴う騒音対策と地域振興	2事業
			①環境施策の基本的な考え方の構築	2事業
			②環境にやさしいまちづくり	1事業
			③ごみの減量化・リサイクル活動の推進	1事業
			④新エネルギー施策の推進	1事業
			⑤霞ヶ浦・河川の水質浄化対策	1事業
4章 わいわい快適に暮らすまちづくり	1 住みやすいまちづくりを進めましょう！	1.定住促進に資する計画的な土地利用の推進(都市計画・住宅)	①計画的(適正)な都市的土地利用の推進	1事業
			②自然的土地利用の保全と活用	
			③地籍調査の推進	1事業
			④移住定住促進に向けた支援	4事業
			⑤移住定住促進に向けた住宅の整備・支援	4事業
			⑥障がい者等住宅の推進	1事業
			⑦市営住宅の建設・維持管理	2事業
		2.生活を支える道路ネットワークと公共交通の充実	①幹線道路の整備	2事業
			②生活道路の安全確保	4事業
			③サイクリング環境整備	1事業
			④地域内交通の充実	3事業
			⑤広域公共交通の充実	1事業
		3.公園・緑地の整備と維持管理の促進	①公園・緑地の整備推進	2事業
			②公園の適正な維持管理	

基本計画			実施計画	
分野	政策	施策	具体的な取組	
4章 わいわい快適に暮らすまちづくり	1 住みやすいまちづくりを進めましょう！	4.快適で 清潔な生活環境に資する上水道及び生活排水対策の整備促進	①安全な水の安定供給 ②持続可能な施設整備の推進 ③安定した経営基盤の確立 ④下水道事業の整備推進 ⑤下水道の接続促進 ⑥施設管理 ⑦生活排水の適正処理 ⑧経営戦略計画の見直し	2事業 2事業 1事業 1事業 1事業 2事業
	2 仕事づくり、賑わいづくりを進めましょう！	1.稲敷の豊かな農地の保全と元気で明るい農業・水産業の振興  2.まちづくりと連携した商業・工業・観光の振興	①農地の保全・整備と活用 ②新たな時代に対応した農業・水産業 ③担い手農家・新規就農者の育成と農業組織の再編 ④地産地消を軸とした地域づくり ⑤環境にやさしい農業の育成  ①商工業活性化の推進 ②企業創業の推進 ③企業誘致の推進 ④地元企業の活性化支援 ⑤求職者への情報発信の充実 ⑥観光まちづくりの推進と充実	7事業 4事業 2事業 1事業  2事業 2事業 3事業 1事業 4事業
5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり	1 手をとりあって市民協働を進めましょう！	1.みんなで取り組む市民協働・コミュニティづくりの促進  2.市民の人権が尊重される社会づくり(人権・男女共同参画)	①情報を共有する仕組みづくり ②意識醸成と担い手づくり ③参加・参画しやすい環境整備・支援 ④コミュニティ活動の充実支援 ⑤地域担当制を活用した地域づくりの支援 ⑥ボランティア・NPO活動の支援  ①人権尊重の教育と啓発 ②人権相談等の充実 ③男女共同参画社会の形成	1事業 2事業 1事業 1事業 1事業 1事業  1事業 1事業 3事業
	2 戦略的な都市経営を進めましょう！	1.適正なサービスのための健全な自治体運営の推進(行財政・広域行政・公共施設の適正管理)  2.広報・広聴の充実及びシティプロモーション	①透明性の高い行政経営基盤の確立 ②市民サービスの向上 ③公共施設の適正配置と不用財産の有効活用 ④自主財源や多角的財源の確保 ⑤マイナンバー制度を利用した情報連携の推進 ⑥人事管理と人材の育成 ⑦広域行政  ①情報公開・広報活動の充実 ②広聴活動の拡充 ③シティプロモーションの推進	20事業 5事業 2事業 5事業 1事業 2事業 4事業  3事業 2事業 2事業

※事業数は再掲事業を含みます。

2. 施策体系別事務事業実施計画

第1章 すくすく子育て学びのまちづくり

政策1 明日の稲敷を担う子どもたちを育みましょう



施策1 質の高い教育・保育及び総合的な子育て支援の充実

子どもが家庭や地域の中で温かく見守られ、幸せにすくすく育つ環境をつくるため、本市ならではの人と人との豊かなつながりを大切にした地域ぐるみの子育てを、積極的に支援します。また、国の動向を把握しながら、保護者のニーズに柔軟に対応し保育と教育を総合的に捉えた子育て支援を進めていきます。

子ども達の「生き抜く力」の基礎となる自主性・自立性を育むため、幼児期における就学前教育と家庭教育を推進するとともに、幼児教育を小学校教育にスムーズにつなぐ体制をつくりまします。また、本市の豊かな自然環境を生かした交流・体験活動の充実に取り組みまします。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度
<b>取組① 総合的な子育て支援の充実</b>					
放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	こども支援課	各小学校区に児童クラブを設置し、保護者が就労等により居間にいない小学生に対して、適切な遊びや生活の場の提供を行う。	105,320	重点プロ 総合戦略	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
子ども・子育て支援事業 (幼児教育・保育事業)	学務管理課	仕事と生活の両立を支援し、安心して子育てができるよう、保育サービスの充実を図るとともに、親の就労実態に対応するための延長保育や、緊急時に児童を預かる一時保育、障がい児保育など保育サービスの拡充を図る。	422,233	重点プロ	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
民間保育所運営費 ／ 管外保育所運営費	学務管理課	市内の民間認可保育所（江戸崎保育園、幸田保育園）に対し、保育所運営に要する経費として、国の基準に示される運営費を支弁する。また、市内の児童が保護者の就労等により、市外の保育所等に入所した場合の委託費用を管外公立保育園、管外市立保育園に支弁する。	331,132		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
児童手当支給事業	こども支援課	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、将来の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給する。	456,150	総合戦略	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
利用者支援事業（子育て支援コンシェルジュ配置、ママフレ） ／ 子ども・子育て支援事業	こども支援課 (子育て支援センター)	子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるよう、身近な場所での相談や情報提供、助言等の支援を行う。加えて、WEBサイト及びアプリ等による子育て情報サイトの充実を図る。また、民間の地域子育て支援拠点事業の拡充を支援する。	30,259	総合戦略	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
出生届記念品贈呈事業	市民窓口課	新しい市民の誕生を祝福し新生児の健やかな成長を願って、出生記念品（ハンドタオルセット等）を贈呈する。	283	総合戦略	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組② 地域における子育て支援の充実</b>					
子育て支援センター事業 ／ 三世代交流事業 ／ セカンドブック事業	こども支援課 (子育て支援センター)	0歳児から就学前の子どもとその保護者に遊びの場を提供し、親同士の交流と適切な対応を行う。また、子育ての相談業務、子育て情報の提供、子育てサークルの支援等を行う。さらに、保護者の負担軽減を図るとともに、祖父母が子育てを理解し、協力を得られるよう三世代交流イベントを開催する。	28,234	重点プロ 総合戦略	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
ファミリーサポートセンター事業	こども支援課 (子育て支援センター)	保護者の子育ての負担軽減及びリフレッシュを図るため、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（お願い会員）と当該援助を行うことを希望する者（まかせて会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。	1,160	総合戦略	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組③ ひとり親家庭等の自立支援の推進</b>					
母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	こども支援課	母子家庭の母及び父子家庭の父が生活の安定に役立つ資格を取得するため、養成機関で1年以上修学する場合に最大4年間給付金等を支給し、ひとり親家庭の自立の促進を図る。	3,600	総合戦略	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
母子父子自立支援事業	こども支援課	ひとり親家庭等の自立のため母子・父子自立支援員が相談に応じ、自立に必要な情報の提供等の支援を行う。また、研修や親子の集いを実施するため稲敷市母子寡婦福祉会に支援を行う。	3,160		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
児童扶養手当支給事業	こども支援課	父親又は母親と生計をともにしていない児童の父又は母、または父、母にかわって養育している方に対し、児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給する。	162,549		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度
<b>取組④ 児童虐待の防止・根絶</b>					
家庭児童相談事業	こども支援課	児童の養育・福祉の向上を図るため、家庭相談員による相談・指導・養育支援相談訪問を行う。また、関係機関と円滑な連携や協力を実施し、家庭の抱える問題解決の支援を行う。	5,195		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
要保護児童支援対策事業	こども支援課	要保護児童の早期発見や適切な保護を図るために、稲敷市要保護児童対策協議会を開催し、関係機関との円滑な連携・協力を確保し、家庭の状況に応じて最善の方法で問題が解決できるよう支援する。また、養育が一時的に困難となった児童を対象に子育て短期支援事業を実施する。	407		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組⑤ 総合的な幼児教育の推進</b>					
新利根幼稚園管理・運営・振興事業	新利根幼稚園	幼児一人ひとりの発達の特성에応じて、体験活動の充実を図ることによって、集団の中での主体的な遊びを通した生きる力の基礎を培う。また、園児が園生活を楽しく過ごし、保護者が安心して預けられるように、日々安全点検を行いながら、施設や室内、園庭の維持管理を適正に行う。	16,928		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
みのり幼稚園管理・運営・振興事業	みのり幼稚園	幼児一人ひとりの発達の特성에応じて、体験活動の充実を図ることによって、集団の中での主体的な遊びを通した生きる力の基礎を培う。また、園児が園生活を楽しく過ごし、保護者が安心して預けられるように、日々安全点検を行いながら、施設や室内、園庭の維持管理を適正に行う。	15,902		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
ゆたか幼稚園管理・運営・振興事業	ゆたか幼稚園	幼児一人ひとりの発達の特성에応じて、体験活動の充実を図ることによって、集団の中での主体的な遊びを通した生きる力の基礎を培う。また、園児が園生活を楽しく過ごし、保護者が安心して預けられるように、日々安全点検を行いながら、施設や室内、園庭の維持管理を適正に行う。	21,295		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
こども園えどさき運営・維持管理事業	認定こども園えどさき	0歳児から5歳児までの一貫した教育・保育事業の充実を図り、小学校就学に向けて円滑な接続ができるように環境を整える。また、園児が安心して戸外で遊べるようにするために、施設整備に努める。	123,933		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
桜川こども園運営・維持管理事業	桜川こども園	0歳児から5歳児までの一貫した教育・保育事業の充実を図り、小学校就学に向けて円滑な接続ができるように環境を整える。また、園児が安心して戸外で遊べるようにするために、施設整備に努める。	101,056		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
幼児教育・保育施設環境整備事業/児童福祉事務事業	学務管理課	人口と幼稚園児数が減少するなか、保育所入所児童は増加の一途をたどっている現状を鑑み、公立幼児施設適正配置基本方針に基づき、適切な維持管理に努める。また、新型コロナウイルス感染症対策として保健衛生用品等を購入する。	7,893	重点プロ 行革大綱	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
幼児施設再編整備事業	教育政策課	市内の市立認定子ども園及び幼稚園について、人口減少や少子化に柔軟に対応した適正配置を目指し、稲敷市公立幼児施設適正配置基本方針（答申）を基本として幼児施設整備計画（以下、整備計画という。）を策定し、幼児教育及び保育の充実を図る。また、公立幼稚園のこども園化並びに民営委託を検討する。	0	重点プロ	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組⑥ 幼児の発達に応じた指導の充実</b>					
就学前教育充実事業	指導室	幼児一人一人の成長や発達に応じた支援体制を整備し、教育内容の充実を図るため、小学校以降の学習意欲や活動意欲の基礎を育む「遊び」を充実させ、学びに向かう態度の育成を図る。具体的には、幼児期の終わりまでに育って欲しい姿の育成を目指し、自然体験活動推進プログラムの実施や職員研修の充実を図る。	3,075		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組⑦ 幼稚園等における家庭教育の推進</b>					
家庭教育事業	生涯学習課	市内幼稚園、こども園、小・中学校の保護者に、子供との良好な親子関係を築くための学習機会や相談機会、情報の提供を行い、家庭教育への主体的な「学び」と「育ち」を支援する。さらに足を運ぶことが難しい保護者には、家庭教育支援員が支援を届け、訪問型家庭教育支援事業を行う。	4,938	重点プロ	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
取組⑧ こ幼保小連携教育の推進						
こ幼保小連携教育推進事業	指導室	園から小学校への円滑な接続ができ、小学校生活がスムーズにスタートできるよう、異年齢交流や合同研修、相互授業参観など同一中学校区におけるこ・幼・保・小の連携を推進する。また、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムの接続を見通した教育課程の編成を行う。	0		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
こ幼小中連携の充実および小中一貫教育の検討事業	教育政策課	市内各地域の実情を踏まえ、幼児教育・義務教育について多様な教育活動を展開するため、幼小中連携の取組を推進する。また、義務教育9年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒や学校、地域の実情に合わせた質の高い小中一貫教育の実施を検討する。	0	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
子どもの未来応援商品券交付事業	こども支援課	小中学校へ入学予定及び中学校卒業を予定している児童へのお祝いと保護者への経済的支援のため、一人当たり2万円分の商品券を交付し、就学・就職に必要な準備品購入を助成して子育て世帯を支援する。	19,646	重点プロ	2020	
					2021	
					2022	■
					2023	■

第1章 すくすく子育て学びのまちづくり

政策1 明日の稲敷を担う子どもたちを育みましょう

施策2 社会を生き抜く力を育てる義務教育の推進



稲敷市の次世代を担う子どもたちの夢と希望を育み、自らの未来を拓いていく力、知・徳・体のバランスのとれた「生き抜く力」を醸成することのできる環境づくりを目指します。また、学校、家庭、地域の連携力を高め、自主的・自立的に生きる「いなしきっ子」を育てます。急速に変化する時代や教育的ニーズに対応できる児童生徒の育成に努めるため、質の高い教育環境の整備を進めます。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 総合的な義務教育の推進</b>						
教育振興基本計画策定推進事業	教育政策課	平成29年3月に策定された稲敷市教育振興基本計画（第2期）「計画年度2017～2021」の進行管理を実施し、計画的な教育行政の推進を図る。 また、令和3年度中に稲敷市教育大綱及び稲敷市教育振興基本計画（第2期）の計画期間を2023年まで延長するとともに、令和5年度中に稲敷市教育大綱及び稲敷市教育振興基本計画（第3期）を新たに策定する。	30		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
市内小・中学校教育振興事業	学務管理課	小学校ごと地域に根ざした事業を展開し、特色ある学校教育を実施するため、各小学校に一定の予算を配分し、校長の裁量で教育振興事業を推進する。また、中学校の学習教材等の整備を行うことで、学力の向上や教育環境の充実を図る。さらに、スポーツや芸術活動を通して、心身の健全な育成と各種部活動等の推進に努める。	101,953		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
教育総務事務事業	教育政策課	教育委員会会議の開催、規則及び訓令の制定改廃等の法規事務、教育委員会内の所掌事務に係る連絡及び調整等に関する事務を所管する。また、主に教育委員会事業に使用される教育バスの管理および各小中学校の管理運営のため、学校用務員・給食運搬員の配置を行う。	110,402		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
学校教育事務事業	学務管理課	児童生徒個々に応じた適切な指導・教育・支援を行う。部活動強化練習会参加補助金の交付や小・中学校児童生徒及び教職員の健康管理に要する経費。学校における新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等を購入する。	48,807		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 確かな学力を身に付けた“いなしきっ子”の育成</b>						
学力向上推進事業	指導室	稲敷市授業スタイルにより、授業の改善を図り、主体的、協働的な学びを推進する。具体的には、指導主事の訪問指導と教職員の研修を実施し、授業力及び学力の向上を図る。（稲敷市授業スタイルとは「ユニバーサルデザインの視点からの授業作り」「課題解決型の学習の推進」「体験学習の重視」）	0		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
平和推進事業	総務課	非核平和推進のために、核兵器廃絶恒久平和を推進する団体への活動支援（署名、募金、活動時における激励）や広島平和記念式典への市内中学生派遣、原爆パネル展及び平和に関する映像上映などを実施する。 桜川地区にある平和の塔の維持管理についても実施する。	1,285		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
チーム・ティーチング非常勤講師配置事業	指導室	TT講師を4名配置し、少人数指導や習熟度別グループ学習、チーム・ティーチングなどの指導方法を積極的に取り入れ、放課後の学習支援など個に応じた指導を行うことで、基礎的、基本的な知識や技能の定着を図る。	10,837		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
学びの広場サポートプラン事業 / 稲敷市学力診断テスト事業	指導室	児童生徒の学力向上に向けて、学習意欲を高め、規律ある学習態度を確実に身に付けさせるため、夏季休業中や朝、放課後等の時間を活用して補充指導を行うとともに、学校と家庭が連携した学習習慣の確立に努める。また、学力診断テストを実施し、児童の年度内における学力の定着率を把握し、学力の向上を図る。	476		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③ 豊かな心をもつ“いなしきっ子”の育成</b>						
豊かな心をはぐくむ教育推進事業	指導室	児童生徒の人権に関する意識を育成するため、人権教育や「生き抜く力」の重要な要素である豊かな心を育む道徳教育の充実を図る。また、豊かな心の源泉となる、読書習慣の定着を推進する。	0		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
学校生活支援員配置事業 / 心理相談員派遣事業 / スクールカウンセラー配置事業	指導室	生徒指導の充実を図るため、いじめ等の問題行動に対応するスクールカウンセラーや心理相談員、学校生活支援員を配置し、心のケアや問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決に努める。また、不登校児童生徒に対して、稲敷市教育センター内の適応指導教室に教育相談員等を配置し、相談事業及び適応指導を行う。	10,504		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
学級経営充実事業（Q-U調査）	指導室	学校生活の意欲と学級満足度を把握するQ-U調査を小・中学校で活用し、児童生徒一人ひとりに応じた適切な指導や教員の学級経営力の向上を図る。（Q-U調査とは、楽しい学校生活を送るためのアンケートで、学校生活意欲と学級満足度で構成される）	1,473		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
障害児の総合支援事業	社会福祉課	関係各課が連携・情報の共有をし、保護者の相談に応じたり必要な情報を提供することで、障がい児の早期発見・早期対応を推進し、早期療育の支援を行う。	0		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組④ 健やかな体をもつ“いなしきっ子”の育成</b>						
子供の体力向上支援事業 ／ 運動部活動外部指導者派遣支援事業	指導室	学校体育の充実を図るため、児童生徒自らが体力を高めようとする体育学習を充実させるとともに、スポーツの楽しさや喜びを味わい、学校生活を豊かにする運動部活動を推進する。また、運動部活動に対して、専門的な知識や経験を有する外部指導者を派遣し、運動部活動の推進を図る。	7,999		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
学校健康教育・学校安全教育の充実推進事業	指導室	児童生徒の発達段階等に応じて、正しい生活習慣や心の健康、性に関する指導、薬物乱用防止、生活習慣病、生活安全などについて、知識と実践力を身に付けるために学校健康教育を実施する。	0		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
(江戸崎)学校給食センター運営事業	給食センター (江戸崎)	学校給食の調理及び配送を業務委託し、経費の削減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、地区の小・中学校に給食を提供する。また、地産地消の促進を考慮しつつ、安全・安心な食材を購入し、安全・安心な給食を提供するとともに、食に関する指導を実施する。	92,447		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
(東)学校給食センター運営事業	給食センター (東)	学校給食の調理及び配送を業務委託し、経費の削減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、地区の幼稚園・小・中学校に給食を提供する。また、地産地消の促進を考慮しつつ、安全・安心な食材を購入し、安全・安心な給食を提供するとともに、食に関する指導を実施する。	118,177		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
食育推進事業	指導室	食育を推進することにより市民自らが、食に関する知識と食を選択する力を習得し健全な食生活が実践できるよう、乳幼児健診から成人健診等において栄養相談等を行う。また、食生活改善推進員を養成し学校や地域の公民館等で食育の普及啓発を行う。	0	再掲有り	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
(桜川)学校給食センター運営事業	給食センター (江戸崎)	自校式給食施設において、経費の削減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、地区の中学校に給食を提供する。また、地産地消の促進を考慮しつつ、安全・安心な食材を購入し、安全・安心な給食を提供するとともに、食に関する指導を実施する。	5,456		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
いなしき子ども大学事業 (アウトドア教室推進事業)	生涯学習課	自然環境等を活用したキャンプ活動や文化、芸術、科学などに直接触れる体験的な学習など、新しい未来社会を構築する力を蓄えられる「学び」の場の提供を実施し、創造力の豊かな子ども達の育成に努める。	831	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑤ 時代の変化や教育的ニーズに対応した教育の推進</b>						
いなしきっ子キャリアアップ事業	指導室	小・中学校における、職場体験活動の充実を図り、自らの意志と責任で、進路を主体的に選択する能力を養うキャリア教育を実践する。	84		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
外国語指導助手(ALT)配置事業 ／ 英語検定料等補助事業	指導室	国際教育の充実を図るため、全小中学校及び公立園に外国語指導助手を配置し、児童生徒の英語力の向上と英語に関する学習意欲の向上を図るとともに、英語検定受験料を補助する。また、現在実施している英語検定に加え、学力向上につながる各種検定(漢検、数検など)の導入を検討していく。	40,659	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
防災教育推進事業	学務管理課	幼稚園等・小学校・中学校の合同避難・防災訓練を地域と連携し、より実効性のある訓練を実施することで、学校・幼稚園等の防災力の強化を図る。また、小学校では市内全ての5年生を対象にジュニア防災検定を実施し、災害に備え適切に判断・行動できる児童の育成を図る。	537	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
理科支援員配置事業 ／ みるさと学習支援事業	指導室	理科支援員、特別講師を小学校に派遣することにより、児童が理科の授業で実験に関わる時間を十分に確保するとともに、担任による理科授業の充実を図る。また、体験活動をもとに地域の伝統や文化、産業について学ぶ郷土教育及び身近な自然資源を題材にした環境教育の充実を図る。	1,352	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
学校教育支援員配置事業 ／ 特別支援教育支援員配置事業	指導室	特別支援教育の充実を図るため、学校教育支援員及び特別支援教育支援員を配置し、幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導ができるよう指導力の向上に努める。	106,779	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
放課後子ども教室推進事業	こども支援課	放課後に学校の校庭・体育館等を利用して子ども達が主体的目づ安全安心して遊べる環境を提供する。また、ケガ等事故防止のため専属のスタッフが活動を見守り安全安心に遊べる環境を提供する。	17,063	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
給食費の見直し検討(給食費一部無償化事業)	給食センター (江戸崎、東)	子育て世代の給食費の負担軽減を図る支援として、「市内市立の学校及び園の完全給食化」「給食費の統一化」「給食費の一部無償化」を実現する。	22,735	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度
<b>取組⑥ 質の高い教育環境の整備</b>					
小中学校再編整備事業	教育政策課	・児童生徒・学校・地域の実情を踏まえ、中学校再編を見据えた小中学校再編整備実施計画の策定を目指す。 ・将来発生することが見込まれる、あすま北小学校の複式学級を解消するため、東地区小学校再編整備事業基本構想及び基本計画を策定する。	0		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
市内小・中学校維持管理事業	学務管理課	市内各小・中学校の施設の適切な維持管理を行うことで、児童生徒の良好な学習環境を維持する。また、教職員住宅の維持管理等を行う。	132,833		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
学校（小・中学校）施設整備事業	学務管理課	「稲敷市学校施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した市内小中学校の長寿命化や大規模改修を進めるとともに、トイレの洋式化を推進し、安全で快適な学校施設の改修を行う。主に令和3年度は、沼里小学校体育館大規模改修工事、あすま北小学校外壁等改修工事や桜川中学校柔剣道場屋根等改修工事、東中学校第一体育館改修工事の設計委託等を実施する。	756,897	重点プロ	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
学校図書館司書配置事業	教育政策課	児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校の学校図書館に司書を配置し、利用しやすい環境整備と読書に関する指導助言を行う。また、新たなICT機器の設置による環境整備を進めることにより、市立図書館や各学校図書館との連携を促進し、読書活動の活性化を図る。	19,308	重点プロ	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
ICT環境整備事業（無線LAN整備事業／タブレット端末導入事業／ICT補助員配置事業）	学務管理課	体育館に災害時にも利用可能な無線LANを整備する。また、学校のICT環境の更なる充実を図るため、特別支援教室及び特別教室へ電子黒板を整備する。昨年からの継続でICT支援員を配置する。	97,310	重点プロ	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
小中学校通学用スクールバス運行事業 / 公共交通利用者通学用定期券無料交付事業	学務管理課	遠距離通学等となる児童生徒の通学手段として江戸崎小、沼里小、高田小、あすま東小、新利根小、桜川小、東中にスクールバスを運行する。また、遠距離通学等となる児童生徒のうち公共交通機関を利用する児童生徒（通学定期券：江戸崎小、沼里小、あすま東小、あすま西小）に通学定期券を現物給付する。	114,359		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
就学援助費助成事業	学務管理課	市内小中学校に在学する児童生徒の保護者（区域外就学の保護者含む）のうち、要保護者又は要保護に準ずる程度に困窮していると認められる準要保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、学用品等の費用の一部を就学援助費として交付することで、保護者の経済的な負担を軽減する。	30,534	総合戦略	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
奨学資金貸与事業	教育政策課	優良な成績でありながら、経済的理由により就学が困難な生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、有為な人材の育成を図ることを目的とする。貸与額は、月額5万円までとし、卒業後返還する。また、奨学資金は無利息で、卒業後稲敷市に5年以上住民登録があり、市税の滞納がなければ返還金の1割の額が免除とする。	19,600	重点プロ 総合戦略	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
給食センターのあり方検討事業	教育政策課	現在、市内2箇所の給食センター及び自校式で提供している給食について、新たな給食センターのあり方を検討し、アレルギー対策や衛生管理を進化させた安心安全でおいしい給食の提供を目指します。	6,611	重点プロ	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
教育センター運営事業	指導室	不登校の児童生徒のニーズに応じるため、専門性の高い職員を配置し、教育センターを軸とした適応指導教室等の支援体制を構築するとともに、地域の公共施設を活用したアウトリーチ型の支援を実施する。また、教職員の資質や能力向上のための研修会場として活用を図る。	11,409	重点プロ	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組⑦ 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援</b>					
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	生活福祉課	子どもに対する学習支援、日常的な生活習慣の改善、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。	3,315	再掲	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■

第1章 すくすく子育て学びのまちづくり

政策2 楽しく学び続ける環境をつくりましょう！

施策1 市民主体の生涯学習社会の構築(図書館・公民館・青少年健全育成)



だれもが、いつでも、自由に、学び・交流できる環境づくりを目指します。そのため、市民のライフステージなどに合わせた講座や教室の充実に努めるとともに、市民の主体的な活動を積極的に支援します。また、地域のすべての人に学習する機会を提供し、気軽に利用できる生涯学習(社会教育)の拠点として親しまれる公民館・図書館づくりを目指します。

家庭、地域、学校、行政が協力し、青少年のための健全な社会環境づくりを進めます。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 市民の生涯学習支援(各種講座・教室の支援)</b>						
生涯学習活動支援事業	生涯学習課	市民一人ひとりが充実した人生を送ることを目的に各種講座を実施する。また、多様な学習機会を通して、人権課題に関する正しい理解を高める人権教育及び啓発事業を行う。	5,422		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
新利根公民館維持管理事業	生涯学習課	地域住民の身近な交流場及び窓口施設として、公民館(地区センター)の維持管理及び貸館業務、各種講座・教室の実施、文化協会新利根支部及び新利根地区区長会の育成及び運営業務、図書の貸出及び返却業務、各種証明書の発行及び各種申請等の取次業務を行い、市民等の利便性及びサービスの維持・向上を図る。	40,288		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
桜川公民館維持管理事業	生涯学習課	地域住民の身近な交流場及び窓口施設として、公民館(地区センター)の維持管理及び貸館業務、各種証明書の発行及び各種申請書の取次業務、図書の貸出及び返却業務、桜川地区文化協会及び区長会の育成及び運営業務等を行い、地域の活性化及び市民生活の利便性及びサービスの向上を図る。	19,276		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
江戸崎中央公民館維持管理及び運営事業	生涯学習課	社会教育の拠点として位置付けられていることから、市民の社会教育活動を支援するため、各種公民館講座の開催、施設の適切な維持管理及び館内に設置されている図書室の運営を行う。また、地域コミュニティの活性化を図るため、コミュニティセンター施設の貸出等の運営、施設の維持管理を行う。	58,608		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
あすま生涯学習センター施設維持管理事業	生涯学習課	市民の教養の向上や健康の増進を図ることなどを目的として、生涯学習センター施設(ホール音響設備・移動観覧席・照明設備・空調設備等)の維持管理・貸館業務、各種講座・教室の実施、文化協会東支部の育成及び運営業務を行う。	55,474		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
生涯学習講座開催事業	生涯学習課	高齢者が少子高齢化社会さらに、変化の著しい情報化社会といわれる現代社会に適應できる知識や技術を学習するとともに社会活動への参加を促進し、心身ともに豊かで健康な生きがいのある人生を営むよう「いなしき大学」や「いなしき・るーむ」などを開催し支援する。	4,833		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 図書館サービスの充実</b>						
図書館サービス事業	図書館	地域のすべての人に学習する機会を保障し、利用しやすい環境整備に努め、学校図書館等と連携し、子どもの読書環境の整備と読書の習慣づけにより児童生徒の読書活動を推進する。また、感染症対策及び来館が難しい利用者の為の電子図書館による来館を伴わない読書環境も整備する。	37,482	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
図書館維持管理事業	図書館	利用しやすい施設づくりのために、図書館内設備の適切な維持管理や設備の充実を図り、利用者が快適に過ごすことのできる環境づくりを推進する。	64,011		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③ 青少年対策の充実</b>						
成人式開催事業	生涯学習課	新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会の一員としての自覚と責任感を育成することを目的として毎年開催する。また、新成人数名により、成人式実行委員会を立ち上げ、式典開催の各種準備を実施する。	3,237		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
青少年健全育成事業	生涯学習課	登校時のあいさつ運動、著名人を招いての講演会、青少年による主張大会、市内各所に於いて親子ボランティア清掃活動等の事業を行う事により、市民が一体となって次代を担う青少年の健全育成を図る。また、青少年に關係の深い店舗の協力を得て、有害な影響から青少年を守る事を目的とした啓発活動を実施する。	1,227		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

第1章 すくすく子育て学びのまちづくり

政策2 楽しく学び続ける環境をつくりましょう！

施策2 市民が楽しく取り組める生涯スポーツの推進



市民のスポーツへの関心を高め、心身ともに健康で活力ある生活が形成されるようなスポーツ環境の整備を進め、障がいの有無にかかわらず誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを目指します。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度
<b>取組① 生涯スポーツ・レクリエーションの推進</b>					
スポーツ施設整備基本計画・振興計画策定推進事業	スポーツ振興課	市内各体育施設の利用状況や維持管理経費等を含めた、施設個別計画（長寿命化計画）を策定し、市民の継続的なスポーツ推進の場を整備提供するとともに、稲敷市民のスポーツニーズに対応した具体的条件及びスポーツ環境に対応した整備推進を図り、生涯を通してスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を図る。	0		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
スポーツ大会事業	スポーツ振興課	市のスポーツイベント『スポーツフェスティバル』の運営開催を行う。また、その他各種大会（市民ゴルフ、市ソフトバレー大会などのスポーツイベント）をより盛大に催すことにより生涯スポーツ社会の構築を図る。	5,107		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
各種スポーツ団体支援事業	スポーツ振興課	市スポーツ協会及び、市スポーツ少年団加盟団体が各種活動の促進を図れるよう、各地区（4地区）において各体育推進委員会のスポーツイベントの開催、活動運営費の支援、上位大会出場時の補助金の交付を行う。	8,929		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	市内の小中学校と江戸崎総合高等学校の学校体育施設を、平日の夜間や休日の学校に支障のない範囲で、スポーツ少年団や子ども会、スポーツ協会等団体が利用できるよう開放する。	0		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
スポーツ教室事業	スポーツ振興課	市民が気軽に生涯スポーツに取り組めるよう各種スポーツ教室やスポーツ講習会等を企画し開催する。また、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりや障がい者スポーツの普及促進に努める。	9,993		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
茨城GG活動支援事業	スポーツ振興課	稲敷ふるさと大使の大役を担う茨城ゴールデンゴールズの活動環境の整備及び、後援会活動の支援を行う。	4,603	総合戦略	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組② 生涯スポーツ施設の整備及び維持管理</b>					
江戸崎総合運動公園・体育館維持管理事業	スポーツ振興課	市民や施設利用者が安全にスポーツを楽しめるよう、利用しやすい施設を提供するために、江戸崎総合運動公園および江戸崎体育館の体育施設の維持管理に努める。	86,112		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
新利根総合運動公園・体育館維持管理事業	スポーツ振興課	市民や施設利用者が安全にスポーツを楽しめるよう、利用しやすい施設を提供するために、新利根総合運動公園および新利根体育館の体育施設の維持管理に努める。	55,486		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
桜川総合運動公園・白鷺野球場・農業者トレーニングセンター維持管理事業	スポーツ振興課	市民や施設利用者が安全にスポーツを楽しめるよう、利用しやすい施設を提供するために、桜川総合運動公園および白鷺野球場、農業者トレーニングセンターの体育施設の維持管理に努める。	61,260		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
屋内型市民プール整備事業	秘書政策課	市内小中学校のプールの集約、市民の健康づくりなどを目的とした、市民プールの整備を検討する。	0	重点プロ	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組③ スポーツ施設の利用度向上と広報・啓発活動</b>					
生涯スポーツ情報発信事業	スポーツ振興課	市内のスポーツイベントの開催や結果など、広報紙やホームページ、SNSなどの情報媒体を通してスポーツに関する情報の提供を行う。	2,317		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■

第1章 すくすく子育て学びのまちづくり

政策2 楽しく学び続ける環境をつくりましょう！



施策3 地域文化の継承(歴史・文化財、芸術・文化、国際化・国際交流)

次世代を担う子どもたちが「稲敷文化」を引き継いでいけるよう地域の歴史や文化に気軽に触れ、楽しく学べる環境づくりを目指します。そのため、市民の文化活動を支援し、様々な文化事業を展開します。

また、市民の国際感覚の醸成及び向上を図るため、国際交流活動を積極的に支援します。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度
<b>取組① 芸術・文化活動の支援と次世代への継承</b>					
文化協会各種事業	生涯学習課	文化活動に取り組む団体や市民に発表の場を提供し、地域の文化活動の振興を図ることを目的に毎年開催。また、文化協会加盟団体及び関係各種団体を中心に文化祭実行委員会を組織し、市と協働で各種準備を実施する。	6,176		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
文化財保存のための助成事業	教育政策課	稲敷市内の各種指定文化財への補助金交付や、指定となっている伝統芸能の保存継承活動の支援を行う。	6,710		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
文化財保護の推進と利活用	教育政策課	稲敷市の文化財保存利活用地域計画の策定を検討するとともに、市内の未指定文化財の調査を行い、新たな指定文化財を指定する。また、文化財の見学会や公開イベント、広報への記事掲載等を企画・実施し、文化財の現状把握に努め、保護、維持管理、教育普及及び利活用の推進を図る。	4,043		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
展示室収蔵庫・展示室等大規模改修事業	歴史民俗資料館	稲敷市立歴史民俗資料館東側の空き地に絵画・彫刻資料の収蔵庫兼展示コーナーを新設する。土器倉庫の増設並びに進入路の建設をおこなう。稲妻茶屋を展示・実習可能なスペースに改修する。	0		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
資料館維持管理事業	歴史民俗資料館	来館者や当館にて文化・学習活動をおこなう者、職員等が、館や敷地内において、安全・快適に見学や諸活動を行なえるよう、環境づくりを行う。特に衛生管理を徹底し、冷暖房を行う空調機器や照明等の整備を適切に行う。	3,385		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
郷土資料データベース、デジタル化事業	歴史民俗資料館	資料館に収蔵されている郷土資料を精査し、データベース化・デジタル化を進め、蓄積されたデータをもとに解説書やパンフレットを作成し、レファレンスサービスの充実を図り、インターネット等を利用したデジタルライブラリ等の充実を図る。	1,801		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
稲敷歴史文化学習支援事業	歴史民俗資料館	市内外の方に稲敷市の歴史や文化を「知って頂く」「深く理解して頂く」事を念頭に、市内中小学校の社会科見学、校外学習、職場体験や団体見学、博物館実習を受け入れ、各種体験学習、講座、講演会等魅力ある催し物を実施し、且つ博物館施設でなければならない学習支援の充実を図る。	600		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
郷土資料調査研究報告展示事業	歴史民俗資料館	郷土資料の収集・調査・研究をし、資料紹介や研究論文等を広報紙や館報に掲載、または報告書などを刊行し、併せて企画展で公表する。また、本市の文化事業振興を図るため、稲敷市文化振興基金を設置や寄付金等を受け入れ、国重要文化財や市外へ流出した文化財の買戻しや施設整備等に利用する。	12,385		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組② 文化財保護の推進と利活用</b>					
埋蔵文化財対策事業	教育政策課	市内で行われる各種開発事業に伴い、遺跡地図の閲覧、埋蔵文化財の有無の照会、法93条の届出の事務処理を行い、埋蔵文化財現地確認踏査、埋蔵文化財試掘確認調査、埋蔵文化財発掘調査等を実施する。	4,601		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組③ 国際化・国際交流・多文化共生の充実</b>					
多文化共生推進事業	まちづくり推進課	国際化の推進、多文化共生の推進を図るため、ボランティア団体や関係団体等の活動に対して支援や協力を行う。	120		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
姉妹都市交流事業	まちづくり推進課	本市の次世代を担う子どもたちの国際理解を深め、語学能力と国際感覚を身に付けた人材育成を図るため、姉妹都市であるカナダ・サーモンアーム市との交流を推進する。	305	総合戦略	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■

第2章 いきいき元気に暮らすまちづくり

政策1 穏やかに暮らせる地域をつくりましょう！



施策1 地域ぐるみの取組など地域福祉の充実(地域福祉・障がい者福祉)

市民がそれぞれ住んでいる地域で安心して暮らすことができるよう、関係機関、地域、市民との連携のもと地域福祉の充実を図ります。また、ノーマライゼーションの理念に基づき、障がい者福祉の充実を図り、施設整備はもとより心のバリアフリーが広がる、人にやさしいまちづくりを推進します。

さらに、自殺対策の充実により、自殺者数ゼロのまちを目指します。生活困窮者に対しては、適切な支援と自立に向けた相談などサポート体制の充実に努めます。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 地域福祉推進体制の充実</b>						
地域福祉計画策定推進事業	社会福祉課	福祉分野の上位計画に位置づけられた地域福祉計画を、これまでの成果や課題を踏まえ見直しを行う。5年間で各施策を実現するため社会福祉協議会が策定する「稲敷市地域福祉活動計画」と連携を図りながら地域福祉サービスの充実と計画に基づいた地域づくりを推進する。	0		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
地域福祉活動支援(遺族会・要援護)事業	社会福祉課	英霊の尊厳保守並びに戦没者遺族の親睦及び社会福祉の増進を図るため、市内に居住する戦没者の遺族に対し補助金を支出する。また、行旅病人及び行旅死亡人が発生したときに必要な支援を実施する。	4,233		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 地域福祉活動及びまちづくりの推進</b>						
地域福祉活動拠点事業	社会福祉課	地域福祉の推進を図ることを目的とした社会福祉協議会に補助金を交付し、法人運営事業、心配ごと相談事業、成年後見人サポートセンターの運営を実施する。社会福祉協議会と連携しボランティアやNPO団体、企業など多様な主体の参画を得て、市民の福祉意識の高揚を図る。	64,299	重点プロ 再掲	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
民生委員児童委員活動支援事業	社会福祉課	民生委員・児童委員が取り組む地域福祉活動の支援及び地域の人材や組織の育成強化、人材の確保に努め、適切な福祉サービスの提供を行う。	17,600		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
避難行動要支援者支援事業	社会福祉課	市内に居住する要配慮者(高齢者、障害者、乳幼児その他)のうち、自ら避難することが困難な避難行動要支援者の把握に努め、名簿を作成する。日頃から自主防災組織や民生委員、避難支援関係者と情報を共有する。避難行動要支援者名簿や個避難計画を活用し避難支援関係者と連携のうえ、安否の確認や避難の支援等を行う。	569		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③ 障がい者福祉の充実</b>						
稲敷市障害者基本計画、稲敷市障害福祉計画、障害児福祉計画策定推進事業	社会福祉課	稲敷市における障がい福祉施策の方向性を定め、施策の充実と多様化を図るため「障害者基本計画」「障害福祉計画」「障害児福祉計画」に基づき、稲敷市における障がい者施策を推進するとともに、制度改正や時代のニーズに合わせ適切に計画の見直しを図る。	2,554		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
障害者虐待防止事業 / 障害者差別を解消する広報・研修事業	社会福祉課	「障害者虐待防止法」に基づき、障がい者の虐待防止と擁護者に対する支援のため虐待防止センターを設置し、虐待通報や相談を受け付ける。また、専用の携帯電話を配備することにより夜間や休日の通報にも対応することで、障がい者に対する虐待防止と擁護者に対する支援等に努める。	235		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
障がい者の社会参加支援事業	社会福祉課	障がい者が積極的に社会との交流を持ち、健康で生き生きとした日常を過ごせるよう、障害者のスポーツ活動・文化活動への参加、市内外で開催される行事などの周知に努め、積極的に交流の機会を提供するとともに、身体障害者福祉協議会及び手をつなぐ育成会に対して補助金を交付し、団体活動を支援する。	1,745		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組④ 障がい者支援サービスの充実</b>						
障がい者支援サービス事業	社会福祉課	障がい福祉サービス等利用者の給付費支援を行う。また、障がい者の悩み・要望に対応できる「こころの相談事業」「意識疎通支援事業」「相談支援事業」など相談支援体制の充実を図る。さらに、障がい者の生活を支える中核的な役割を果たす組織として稲敷市地域自立支援協議会を設置し、支援体制について分析・評価を行い、支援体制の充実を図る。	1,005,848		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
「障がい者センター」運営事業	社会福祉課	「ハートピアいなしき」の支援体制の充実にも努め、地域密着型の障害者通所施設としての活用を図るとともに、就労移行支援、就労継続支援、相談支援等の障がい福祉サービスを実施することで、一般就労への移行や就労の機会を増やす。	51,189		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組⑤ 自殺対策の強化</b>						
自殺対策強化推進事業	社会福祉課	稲敷市自殺対策計画に基づき「誰も自殺に追い込まれることのない稲敷市」を目標として地域ネットワークの構築や生きるための包括的支援を図る。また、自殺を未然に防止するためのゲートキーパー養成講座の開催や、自殺未遂者対策の遂行及び医療や保健福祉などの関係機関との連携強化を図り必要な支援を行う。	139		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑥ 生活困窮者支援体制の充実</b>						
自立相談支援事業	生活福祉課	専門の相談支援員が相談者の状況に応じて、他の専門機関と連携しながら解決に向けた支援を行う	6,582		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
住居確保給付金事業	生活福祉課	離職により住居を失った方、または失うおそれの高い方に、就職に向けた活動をするなどを条件に、一定期間、家賃相当額を支給する。また、生活の土台となる住居を整えた上で、就職に向けた支援を行う。	1,020		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
一時生活支援事業	生活福祉課	不安定な居住形態にあり困っている人に、一定期間、宿泊場所や食事の提供をし、あわせて生活支援、就労支援を行う。	837		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
家計改善支援事業	生活福祉課	家計状況の「見える化」を実施し家計の根本的な課題を把握する。また、相談者が自ら家計を管理できるように状況に応じた支援計画の作成・相談支援・関係機関へのつなぎを行う。さらに、必要に応じて貸付のあっせん等を行い早期の生活再生を支援する。	8,067		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	生活福祉課	子どもに対する学習支援、日常的な生活習慣の改善、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。	3,315	再掲	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
生活困窮者就労準備支援事業	生活福祉課	直ちに就労が困難な者に6カ月から1年の間、個々に適した支援プログラムを作成し一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行う。	847		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑦ 低所得者支援制度の活用</b>						
生活保護費支給事業	生活福祉課	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立の支援を行う。	738,380		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
生活保護受給者等就労自立促進事業	生活福祉課	生活保護受給者、生活困窮者、児童扶養手当受給者にハローワークと連携し、就労支援を行う。	0		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
被保護者就労支援事業	生活福祉課	被保護者に対する就労支援員による就労に向けた支援	3,185		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
被保護者健康管理支援事業	生活福祉課	生活保護受給者の健康管理を支援し、医療扶助の削減を目指す	413		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

## 第2章 いきいき元気に暮らすまちづくり

### 政策1 穏やかに暮らせる地域をつくりましょう！

#### 施策2 高齢者の総合的な福祉の充実と介護保険制度の運用



単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯、認知症高齢者の増加が予想されるなか、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、介護だけではなく、医療や予防、生活支援、住まいを包括的に提供する地域包括ケアシステムの構築を推進します。

高齢者の総合的な生活の安全確保を図るため、一人ひとりのニーズに合った生活支援の充実を図るとともに、認知症高齢者対策や、高齢者の介護にあたる家族の負担軽減を図ります。

また、高齢者の社会参加と生きがいづくりを促進し、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立感の解消を目指します。

介護保険サービスの充実・強化と円滑な実施により、高齢者が住み慣れた地域で、在宅を中心とした介護を受けることができるよう取り組みます。

さらに、市民が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合にも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう地域支援事業の充実努めます。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 生活支援サービスの充実</b>						
高齢者生活支援事業	高齢福祉課	ひとり暮らし高齢者に対して、急病時にすぐに消防署へ通報できる緊急通報システムの設置や、安否確認のための愛の定期便等を実施。在宅で介護を受けている高齢者に対しては、訪問理美容等のサービスを提供する。また、高齢者の経済的負担を軽減するために、シルバーカー購入補助や白内障補助眼鏡等購入費助成を行う。	29,838	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
老人ホーム入所援護事業	高齢福祉課	介護等を必要としない自立した65歳以上の高齢者の方で、生活保護を受けている、または低所得などの経済的な理由や、家族が養護できない、または虐待を受けているなどの生活環境の理由により、在宅での生活が困難な方を保護するため、専門家による入所判定を行い養護老人ホームへ入所措置を行う。	58,892		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
家族介護継続支援事業 ／徘徊高齢者等SOS ネットワーク事業	高齢福祉課	高齢者の介護にあたる家族等の負担軽減を図るため排泄全介助の在宅高齢者へ、2か月に1回紙おむつを支給する。また、高齢者等が、行方不明になった際、関係機関で構築しているSOSネットワークを活用し、円滑に捜索を進める。あわせて、位置情報端末（GPS）の貸与を行う。身元不明者保護情報共有サービス（認知症高齢者等見守りシール交付事業）を提供する。	7,574		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 高齢者の生きがいと健康づくり</b>						
敬老事業	高齢福祉課	敬老会の開催を中止して、ご長寿のお祝いとして「稲敷市シルバー商品券」を対象者に配付する。また、100歳になる方へ国からの記念品と合わせ、市から報奨金を贈呈する。	27,686		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
高齢者の生きがいと健康 づくり推進事業	高齢福祉課	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを推進し、牽いては老人医療費を軽減させることを目的とし、輪投げ・ペタンク・ゲートボール・グラウンドゴルフ等のスポーツ大会の実施や、社会奉仕活動（地域清掃活動）、趣味活動、福祉芸能大会等の文化活動の実施を支援する。また、各単位老人クラブへ会員数に応じた補助金を交付する。	6,182	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
シルバー人材センター助 成事業	高齢福祉課	高齢者の社会参画による地域社会の活性化のため、シルバー人材センターへ補助金を交付することで、安定的な運営を促し、高齢者（会員）へ就業の場の提供を行い、高齢者が定年後も多様な働き方ができるよう高齢者のライフスタイルに合わせた就労支援に努める。	9,100		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③ 介護保険サービスの充実</b>						
介護保険事業（介護保険 制度の啓発）	高齢福祉課	介護保険制度やサービス内容、地域包括支援センターの業務等について市民に周知するため、パンフレットや広報紙、ホームページで情報を発信する。	589		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
介護保険事業（事務費）	高齢福祉課	介護サービス利用者やその家族からのニーズを的確に捉え、給付管理の適正化とよりよいケアの実現のために、介護保険施設や事業所への指導監督・制度周知の強化を行う。また、各種職員研修やシステムの導入により、専門性の向上、効率的で正確かつ質の高いサービス提供を目的とする。	14,645		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
介護保険事業（認定審査 会）	高齢福祉課	介護保険制度により、サービスを利用するためには、被保険者の申請により、保険者である市が認定調査の実施及び主治医から主治医意見書の提出を求め、その資料を基に介護認定審査会を開催し、要介護状態区分や認定期間を決定する。	35,941		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
高齢者福祉計画・介護保 険事業計画策定推進事業	高齢福祉課	老人福祉法及び介護保険法に基づき、利用者が自らの選択により保健・医療・福祉にわたる総合的な介護サービスが受けられるよう、介護サービスの円滑な実施を図るとともに、サービス提供体制の確保及び効率的な運営を実現するため、3年ごとに高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する。	3,948		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
介護保険事業（給付）	高齢福祉課	介護予防事業の推進と高齢者の日常生活の自立支援を図ることで、介護認定者数の減少や介護サービス利用率の低下につなげる。また、サービス内容の効率化を図り保険給付費を適正に実施することで、持続可能な制度運用を推進する。	3,767,108		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
取組④ 地域支援事業の推進						
地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課（いこいのプラザ）	高齢者が介護を必要としないよう、また、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、稲敷市シルバーリハビリ体操指導士会が各地域で開催する介護予防体操教室を支援する。また、シルバーリハビリ体操指導士の養成を支援し、健康体操の継続拡充による健康寿命の延伸を推進する。	823	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
介護予防普及啓発事業	高齢福祉課（いこいのプラザ）	要介護状態となることの予防や要介護状態の軽減、できるだけ自立した生活を送れるよう、65歳以上の方が利用できるサービスとして、様々な介護予防教室（運動教室・栄養教室・認知症予防教室・口腔ケア教室など）を開催する。	16,476		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
介護予防事業	高齢福祉課（地域包括支援センター）	要支援認定者及び基本チェックリストの記入内容が事業対象者と判断できる者に対し、高齢者の自立支援を目的として、訪問型サービス、通所型サービスの提供及び介護予防ケアマネジメントの実施、高額介護予防サービス費、高額医療合算介護予防サービス費に対する事業を実施する。	81,447		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	高齢福祉課（地域包括支援センター）	高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活や、自立した日常生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの強化と充実を図る。実施する事業として、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、介護予防ケアマネジメント事業を実施する。	39,696	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉課（地域包括支援センター）	在宅医療と介護の一体的な提供の実現に向けて、医療と介護の関係者をつなぎ、在宅医療・介護連携の推進のために、医療・介護関係者の資質の向上や連携に必要な機会の確保を図る。	698		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
認知症施策推進事業	高齢福祉課（地域包括支援センター）	認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪とした認知症施策推進大綱に基づき、国が示す5つの柱の推進を図る。	1,069	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
生活支援体制整備事業	高齢福祉課（地域包括支援センター）	地域住民をはじめボランティア、民間企業、地縁組織等の多様な主体が生活支援・介護予防サービスを提供できるような地域づくりを支援し、高齢者の社会参加の促進を一体的に図る。推進の為に、協議体（話し合いの場）と推進役として、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置する。	4,140		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
認知症高齢者見守り事業	高齢福祉課（地域包括支援センター）	認知症高齢者の意思が尊重され、認知症になっても住み慣れた地域で生活し続けることができるよう、認知症を正しく理解し、認知症の人とその家族を見守り支援するサポーターを養成する。また、認知症サポーターの活動支援として、「認知症サポーターステップ講座」を開催する。	88		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
介護支援ボランティア制度実施事業	高齢福祉課	高齢者自身の介護予防を図るとともに、元気でいきいきとした地域社会づくりを目的として、介護支援ボランティアを養成し、老人ホームやデイサービスセンターなどで、ボランティア活動によって貯めたポイントに応じて交付金を交付する。	3,800		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

## 第2章 いきいき元気に暮らすまちづくり

### 政策2 市民の健康と生活の安定を支援しましょう！

#### 施策1 市民の健康づくりと地域医療体制の充実(保健・医療)



乳幼児から高齢者まで、あらゆるライフステージにおいて市民が心身ともに健やかに暮らせるよう、切れ目のない支援の充実を目指します。

保健事業においては、健康診査や、育児教室や相談などを充実させ、個々のニーズに合った支援を実施します。また、市民一人ひとりが生涯にわたって健康で豊かな生活を送れるよう、健康寿命をのばすことを目標とし、地域と密着した保健事業を推進するとともに、市民自らが主体となって健康づくりに取り組めるよう支援の充実を図ります。

新たな感染症対策においては、保健所など関係機関との連携により予防対策の普及・啓発を強化し、発生防止を図ります。地域医療については、かかりつけ医の普及や救急医療・休日診療の充実など、市民が身近な地域でいつでも安心して医療を受けられる体制づくりを図ります。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 母子保健の充実</b>						
妊産婦支援事業（不妊治療費助成等、電子母子手帳サービス）	健康増進課	安心して出産が迎えられ子育てができるよう、母子健康手帳交付時の面談やアンケート、マタニティスクール、妊産婦健康診査・妊婦歯科健康診査の助成、産後ケアを実施し、安心して出産が迎えられ子育てができるようサポートする。また、不妊・不育症治療の医療費を助成し、経済的負担を軽減する。	24,389	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
乳幼児健康支援事業	健康増進課	子育てに関する心配事や不安を解決できるよう、乳幼児の健康診査（ブックスタート）、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査助成、育児教室等の保健事業を実施し、乳幼児の疾病の早期発見、および健康の保持・健康の増進に努める。	17,574	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 市民の健康づくり対策の推進</b>						
保健センター維持管理事業	健康増進課	疾病や生活習慣病の予防・早期発見のため、各種検診や健康教室、健康相談事業などを実施する施設の管理運営を行い、健康づくりの体制の充実を図る。	23,832		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
成人保健事業	健康増進課	疾病の早期発見・早期治療を目的に健康増進法に定められた各種検診を実施するとともに、健診結果等により受診勧奨・糖尿病重症化予防指導・特定保健指導・健康教育・健康相談等を行い健康の保持増進や疾病の重症化を予防する。また、輸血用血液確保のため、市役所、ショッピングセンター、事業所等で献血を実施する。	60,866		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
食育推進事業	健康増進課	食育を推進することにより市民自らが、食に関する知識と食を選択する力を習得し健全な食生活が実践できるよう、乳幼児健診から成人健診等において栄養相談等を行う。また、食生活改善推進員を養成し学校や地域の公民館等で食育の普及啓発を行う。	830	再掲有り	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③ 感染症対策の充実</b>						
予防対策事業	健康増進課	予防接種法に基づき、乳幼児や高齢者をはじめ、市民の健康を感染症から予防するため、定期予防接種及び任意予防接種にかかる費用に対して助成を行う。また、新型感染症等の発生に備え、ワクチン接種に必要な物品を備蓄や医療機関等への提供を行う。令和3年度からは、新型コロナウイルスワクチン接種に必要な体制を整備している。	220,911	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組④ 医療・救急体制の充実</b>						
休日診療等医療体制確保促進事業	健康増進課	市民が安心して医療を受けることができるよう、市内及び近隣医療機関の医師の確保と医療体制の充実を図る。また、休日夜間の医療機関を確保し、市民が安心して医療を受けられる体制を整備する。	10,730		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

## 第2章 いきいき元気に暮らすまちづくり

### 政策2 市民の健康と生活の安定を支援しましょう！



#### 施策2 生活の安定を支える社会保障の充実(医療保障と国民年金)

市民が医療を受ける際の経済的負担軽減を図るため、医療福祉制度の充実を図ります。  
 国民健康保険は、加入者が安心して医療を受けられるよう相互に助け合う制度であることから、国民健康保険制度改革の動向を見極め、この制度を支える大切な財源となる国民健康保険税の適正な賦課徴収を目指します。また、医療費の抑制と適正化を図るため、健康診査などの予防事業の充実と差額通知などジェネリック医薬品の使用促進に努めます。  
 後期高齢者医療制度は、制度の安定運営を図るため、後期高齢者医療広域連合との連携強化を進めるとともに、市民への周知を行います。  
 国民年金制度は、すべての国民を対象とした老齢、障害、死亡に関する給付を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的としています。市民一人ひとりが安定した老後を送れるよう国民年金制度のPRや年金相談の実施に努めます。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度
<b>取組① 医療福祉制度の充実</b>					
医療費助成事業	保険年金課	妊産婦、小児、ひとり親家庭、重度心身障害者等の健康の保持増進を図るため、医療福祉制度により医療費を助成する。(所得制限あり)	259,442		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
医療費助成事業(市単独助成分)	保険年金課	県補助の対象となっていない妊娠に関連する疾病以外の医療費や、所得制限該当となり県補助の対象外となった小児・妊産婦の医療費、中学生・高校生の外来診療費を助成する。	29,707	総合戦略	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組② 国民健康保険制度の充実</b>					
医療費適正化事業	保険年金課	レセプト点検調査を強化し、過誤請求の発見に努める。また、ジェネリック医薬品差額通知を発送しジェネリック医薬品の普及に取り組み、医療費の適正化に努める。	23,582		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
国民健康保険事業(収納率向上対策事業)	保険年金課	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。また、国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、収納課との連携を図り収納率向上に努める。	5,024,882	行革大綱	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
疾病予防事業 / 国保ヘルスアップ事業	保険年金課	特定健康診査等実施計画に基づいて健診及び保健指導を実施するとともに、制度の重要性を周知し受診率の向上に努める。また、被保険者の健康の保持増進、疾病予防、生活の質の向上等を目的に、保健事業をデータ分析に基づくPDCAサイクルに沿って、国が推進する事業を効率的・効果的に実施する。	61,189		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組③ 後期高齢者医療制度の充実</b>					
後期高齢者保険料(収納率向上対策事業)	保険年金課	後期高齢者医療制度の安定運営を図るため、保険料の徴収・高齢者健診の実施・後期高齢者医療広域連合納付金・人間ドック費用の一部助成を実施する。また、収納率向上対策として納税相談・口座振替の勧奨を実施する。	1,031,112	行革大綱	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組④ 国民年金の加入促進</b>					
国民年金制度事業	保険年金課	日本年金機構と連携して制度の周知を図り、未加入者の解消、納付のための啓発活動を実施し、市民の年金受給権の確保に努める。	2,081		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■

### 第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり

#### 政策1 安心・安全を第一に環境をつくりましょう！

##### 施策1 市民の生命と財産を守る地域防災の充実



市民の生命と財産を守るため、計画的な地域防災の推進により、災害時における情報伝達の確保や災害時の有効な体制の強化、市民の防災意識の向上、災害に強い都市基盤づくり、迅速な復旧体制の整備に努め、災害時の被害軽減を図ります。また、災害時における被災者の生活再建支援を速やかに実施するとともに、緊急時の医療体制を強化し、市民の心身両面にわたる健康の保持に努めます。  
学校においては、児童・生徒の防災力、一人ひとりが自分のいのちは自分で守る力の醸成を図ります。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 計画的な地域防災の推進</b>						
地域防災計画等推進事業	危機管理課	「地域防災計画」に基づき、計画的な事業の推進に努めるとともに、災害時において最善の対応ができるよう適宜見直しを図る。また、利根川・霞ヶ浦・小貝川の洪水浸水区域の見直しが行われた際に、洪水ハザードマップの見直しを実施する。	638		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
国土強靱化地域計画策定推進事業	危機管理課	大規模自然災害等から市民の生命と財産を守り、地域への致命的な被害を回避し、速やかな復旧復興に資する施策を計画的に推進するために「稲敷市国土強靱化地域計画」を策定する。	330		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 防災意識の向上</b>						
自主防災組織育成事業	危機管理課	市民への啓発活動や防災訓練を通して、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の意識を高めるとともに、日頃から災害に備えた様々な取組みをする自主防災組織の結成にむけた活動の支援を行う。	1,872	重点プロ 総合戦略 行革大綱	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③ 防災訓練の実施と防災協定の締結</b>						
災害対策事業	危機管理課	大規模災害時における医療活動や緊急輸送活動、その他支援等について、多面的なリスクマネジメントを確保するため、自治体間で災害協定を結び広域的な連携強化を図るとともに、民間企業との協定も交え災害への体制を整備する。また、平常時の備えが重要であることから、市民や関係機関を交えた防災訓練を実施する。	36,853	重点プロ 行革大綱	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組④ 災害に強い基盤の確保と災害時の復旧対策</b>						
耐震改修促進事業	産業振興課（企業誘致推進室）	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者が実施する耐震診断及び耐震改修等に要する費用の一部を助成し、地震に強いまちづくりを推進する。	2,248		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
急傾斜地対策事業	建設課	土砂災害危険指定区域において、急傾斜地崩壊対策を行うことによって、かけ崩れ等による災害から市民の生命・財産を守ります。また、市単独のかけ地崩壊対策として「稲敷市かけ地崩壊対策事業補助金交付要綱」の要件に満たした対象者に工事費の1/2上限100万円を補助金として交付する。	2,035		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑤ 小中学校における防災対策の促進</b>						
学校防犯カメラ設置事業	学務管理課	市内小中学校において、不審者の侵入対策や抑止力等として、24時間監視できる防犯カメラを設置し、児童生徒の安全・安心を守るための防犯システムを導入する。	3,188	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
PTAメール配信事業	学務管理課	学校の安全対策としてPTAメール斉配信サービスを活用し、緊急・重大な事故等が発生した場合や近年多く出沒しているインシデンに関する目撃情報等を学校または市教育委員会から保護者へ正確で迅速な情報伝達を行う。	648		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑥ 防災施設の維持及び防災用備蓄倉庫の整備</b>						
防災情報通信強化事業	危機管理課	災害時における情報伝達体制を確立させることで、災害から市民の生命、身体、財産を守る。また、防災行政無線については、既存設備の更新と新たな防災情報通信手段の整備検討を行う。	7,667	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
防災備蓄整備事業	危機管理課	災害時に備え、指定避難所等に防災用備蓄倉庫を整備し、保存水、保存食、その他ロールマット、毛布など必要な備蓄を行うなど、被害の軽減等を図る。	14,428	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑦ 被災者の生活再建支援</b>						
被災者生活再建支援事業・災害援護資金貸付制度	社会福祉課	災害時に被災者がより迅速に生活再建できるよう「被災者生活再建支援法」に基づき被災者へ支援金を支給する。災害救助法が適用され、負傷又は住居、家財に被害を受けた世帯主に対し災害援護資金を貸付する。	1,365		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
取組⑧ 災害時における医療体制						
被災者の「心のケア相談」事業	社会福祉課	災害時の被災者の方々に対する「心のケア相談」として、精神保健福祉士による相談（窓口、電話、訪問等）を実施する。	0		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
災害時被災者支援 / 災害時医療連携事業	健康増進課	避難所等に避難している市民や被災者の健康管理及び感染症予防に努めるとともに、災害時における派遣等や災害対応訓練を通し災害時に備えた体制づくりに努める。	100		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

### 第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり

#### 政策1 安心・安全を第一に環境をつくりましょう！

#### 施策2 市民の安全を守る消防・交通安全の充実



市民の防火意識の啓発に努め、地域ぐるみで防火活動に取り組むことで、火災件数の減少を目指します。また、消防団については、消防施設の整備を図るとともに、消防団活動の活性化、団員の確保に取り組みます。さらに、広域消防による消防・救急の充実を図ります。交通事故の防止及び抑止のため、子どもや高齢者の交通安全意識を向上させるとともに、交通安全教育を推進します。また、ガードレールなどの交通安全施設の充実、交通安全推進リーダーの育成に努めます。交通事故被害者救済のための「県民交通災害共済」への加入を促進します。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 防火意識の普及・啓発の促進</b>						
防火意識啓発推進事業 ／ 防火クラブ(女性消防団)育成事業	危機管理課	火災予防知識の普及を積極的に推進し、火災のない地域を目指し、防火意識の啓発活動を進める。また、女性消防団員の拡充に努めるとともに、女性消防団が行う防火に関する啓発活動を支援し、地域の安全確保に努める。	30		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 消防団の活動支援</b>						
消防設備等整備事業	危機管理課	災害時に有効な体制を整えるため、消防団活動を支える資機材である消防車両の計画的な更新や消火栓等の消防施設の更新、その他、消防団の活動に必要な備品の整備を進める。	73,809		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
消防団活動活性化事業	危機管理課	社会環境の変化による消防団員数の減少を抑えるため、消防団の活動促進や処遇改善に努め、消防団の活性化、団員の確保を図る。	112,451	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③ 広域消防・救急の推進</b>						
広域消防・救急整備事業 ／ 救命救急講習会促進事業	危機管理課	広域消防による常備消防・救急体制の維持に努めるため、稲敷広域市町村圏事務組合に対し、消防費の市負担金を支出する。また、公共施設等にAEDの整備を図り、市民等が救命救急講習を受講する事により、緊急時における救命率向上を図る。	693,456		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組④ 交通安全意識の高揚と安全な交通環境の充実</b>						
交通安全施設整備事業	危機管理課	交通事故防止を図るため、カーブミラーや赤色回転灯、標識、路面標示等の交通安全施設などの整備、修繕を行い、適正な維持管理を行う。	3,931		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
稲敷市通学路交通安全プログラム実施事業	学務管理課	継続的に通学路の安全を確保するため、各関係機関による危険箇所の合同点検を実施し、安全対策を講じる。また、対策実施後の効果把握も行い、対策の改善・充実を行うとともに、これらの取組みをPDCAサイクルとして繰り返し実施し、通学路の安全性の向上を図る。	2,640		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑤⑥ 交通安全教育の推進、地域におけるリーダーなどの育成</b>						
交通安全推進事業(交通安全教育推進/交通事故防止/交通安全啓発/交通安全関連団体育成)	危機管理課	警察署及び交通安全推進員・交通安全母の会等交通安全関係団体の協力を得て、交通安全教室や交通安全キャンペーン、立哨活動等を実施し、地域の交通安全意識の向上及び交通事故防止の徹底を目指す。また、各団体の育成及び資質向上のため研修会への参加促進を図る。県民交通災害共済については、市民へ周知し、交通災害共済への加入を促進する。	6,512		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

### 第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり

#### 政策1 安心・安全を第一に環境をつくりましょう！

#### 施策3 市民の安心を守る防犯・消費者生活対策の充実



市民の防犯意識の向上を図り、地域における犯罪抑止力を高めます。また、子どもや高齢者を取り巻く環境の安全性向上を図り、地域犯罪の減少を目指します。さらに、地域環境に影響のある空き家対策に取り組みます。

「県消費生活センター」との連携のもと「消費生活センター」の相談体制の強化、オンラインシステム(PIO-NET※)を活用した被害情報の広報など、被害の未然防止に努めます。

また、消費生活を取り巻く情報の提供や、各種イベントを利用した啓発活動を推進します。さらに、各地域で活躍する「消費者リーダー」の育成・拡大に努めるとともに、消費団体等の消費生活に関する活動を積極的に支援していきます。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 防犯意識の向上</b>						
防犯対策事業（防犯啓発／自警団結成促進／地域防犯環境改善）	危機管理課	地域安全運動キャンペーンや二七電話詐欺被害防止キャンペーン等を実施し、防犯意識の高揚を図る。また、メール等により犯罪情報の提供など迅速な情報提供を行う。また、市内行政区単位等での自警団の結成を促進し、地域の防犯連絡員等による巡回活動（青色防犯パトロール）の充実を図る。	7,445		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 地域防犯環境の改善</b>						
防犯カメラ設置事業／防犯灯設置維持管理事業	危機管理課	犯罪や交通事故等を防止し、地域の安全を確保するため、防犯カメラを計画的に犯罪抑止効果が高い場所へ設置する。また、計画的かつ効果的な防犯灯の設置、適切な維持管理を行う。	40,823	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③ 子どもを取り巻く環境の安全確保</b>						
スクールガード・リーダー事業／「子どもを守る110番の家」設置促進事業	学務管理課	こども園・幼稚園・小中学校における子どもたちの安全確保のため、登下校時にスクールガード・リーダーによる学校内や通学路の巡回パトロール及び巡回指導を行う。また、子どもたちを保護し、警察や学校等への通報を行ってくれる「子どもを守る110番の家」設置の募集や登録を行う。	2,880		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組④ 空き家等に関する適正管理の推進</b>						
空き家対策事業	危機管理課	適切な管理がされていない空家等の所有者に対し管理指導等を行い、生活環境の保全と空家等の利活用を促進し地域の活性化を図る。また、空家等対策協議会を開催し、空家等対策計画に関することや、特定空家等に対する措置についての協議を行う。	14,319		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑤ 消費生活センターの充実</b>						
消費者行政推進事業	産業振興課	消費生活センターが消費生活に関する相談、問い合わせ、苦情等に対応し、要請に応じ、消費生活相談員が消費トラブルに関する出前講座を開催する。また、啓発品の配布、広報紙やホームページを利用して消費者に情報提供を行う。	4,655		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑥ 消費者リーダーなどの育成</b>						
消費者リーダー育成事業	産業振興課	消費者団体や市民が主催する消費生活に関する講演会などを支援するとともに、消費者リーダーの育成や拡大を図るため、研修や市文化祭・市内店舗での啓発活動等を積極的に行う。	460		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり

政策2 豊かな地域資源を次世代に継承しましょう！

施策1 かけがえのない地域資源である自然環境の保全・活用



自然と共生する社会の形成を目指し、本市の水辺、樹林地、里山、農地において、多様な生物の生息、生育環境の保全とその再生や創出を進めます。

また、不法投棄の防止や環境美化、公害対策を推進し快適な地域環境の保全に努めます。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度
<b>取組① 水辺、樹林地、里山、農地の保全</b>					
農作物有害鳥獣駆除対策事業	農政課	有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、稲敷市猟友会へ駆除委託をし、農業者のサポートを行う。また、農業者が鳥獣侵入防止柵の設置をする際に経費の一部を助成し、被害防止推進を図る。	6,316		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
多面的機能支払交付金事業	農政課	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地・水路・農道等）の基礎的保全管理、質的向上を図る活動を支援する。	312,708	再掲	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
農業振興地域整備計画管理事業	農政課	農業を振興するための計画を定め、適切に運用を行いながら優良農地の保全を図るとともに、農業振興に関する総合的施策を推進する。	190	再掲	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
林業振興事業	農政課	自然景観の維持のため既存の自然環境を整備し、地域住民に快適で豊かな森林環境づくりを行う。また、次世代を担う子供たちに対し、森林環境教育や自然体験活動の促進を図る。	140		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
鳥獣保護事業	環境課	多様な生物が生息できる環境を目指した取組として、市民団体や関係機関と連携を図り、国の天然記念物に指定されているオオヒンクイの保護対策及び飛来地の保全を図る。	1,765		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
自然体験交流事業	環境課	霞ヶ浦湖岸の優れた自然環境を将来にわたって保全するため、流入河川流域の市町村及び関連団体が一体となり、環境教育の場として活用を推進していく。	390		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
環境美化・霞ヶ浦清掃大作戦事業	廃棄物対策室	資源の有効利用の促進等の対応に努め、環境保全に対する市民の意識の高揚を図ることをねらいとして、空き缶等の一斉回収などの地域の清掃及び環境美化活動を実施する。	4,175		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組② 不法投棄対策と環境美化の推進</b>					
不法投棄対策事業	廃棄物対策室	ごみ等の不法投棄を防止するため、カメラの設置や廃棄物対策員によるパトロールを実施する。また、不法投棄がなされたその通報があった場合には速やかに現地を確認し、必要に応じて警察や県等関係機関との情報共有及び連携を行い、行為者を特定しその撤去を指示する等して事案の解決を図る。	14,014		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
環境美化事業	環境課	空き地等に繁茂している雑草等の苦情が生じた場合は、現状を調査し、随時、所有者または管理者に対して除草等の環境美化指導を行い、良好な地域環境の保全に努める。	0		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組③ 環境保全、公害対策</b>					
公害対策事業	環境課	水質汚濁、大気汚染、騒音振動などの公害の発生源となる施設・事業場に対し、公害関係法令等に基づく届出の事前審査や、立入検査や指導等を行うことにより、人の健康や生活環境に悪影響を及ぼすような公害の未然防止と環境保全に努める。	3,341		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
<b>取組④ 成田国際空港の機能強化に伴う騒音対策と地域振興</b>					
航空機騒音等対策事業	環境課	成田国際空港の航空機騒音等の各種対策（住宅防音工事助成、航空機騒音実態調査、航空機騒音等対策協議会の運営等）を行い、住民が安心して暮らせる環境づくりを図る。	142,129		2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■
成田国際空港周辺の地域づくりプランの推進事業	環境課	成田国際空港の機能強化に伴う周辺地域を含めた波及効果を、産業振興や生活環境の向上などの地域づくりに生かすため「成田国際空港周辺の地域づくりに関する基本プラン」の策定と具体的な取り組みを示す「実施プラン」の策定を行い、地域づくりを実施していく。	0	重点プロ	2020 ■ 2021 ■ 2022 ■ 2023 ■

### 第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり

#### 政策2 豊かな地域資源を次世代に継承しましょう！

#### 施策2 将来にわたって持続可能な循環型社会の構築



将来にわたって持続可能な循環型社会を目指し、市の基本的な考え方を構築するとともに、環境にやさしい商品の購入や環境負荷を抑えた生活スタイルを促進するなど、環境にやさしいまちづくりを目指します。

また、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進によるごみの減量化、リサイクル活動を推進するとともに、自然エネルギーなど新エネルギー施策を推進します。

さらに、広域での水質浄化の取組、生活排水対策などにより、霞ヶ浦及び河川の水質浄化対策を推進します。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 環境施策の基本的な考え方の構築</b>						
環境衛生対策事業	環境課	持続可能な循環型社会を構築するため、環境施策の基本となる環境基本計画を策定し、住みよい住環境の維持、改善に努める。	19,365	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
地域エネルギーサービス・再生可能エネルギー導入促進事業	環境課	自然エネルギーを活用した電力、通信、水、衛生面の自立的インフラを想定し、運営は地元企業と連携して、地域内の経済循環と雇用を生み出す新たなローカルビジネスを推進する。 また、温室効果ガスの削減、低炭素社会づくりの推進を目的に、個人住宅に太陽光発電設備と連携した蓄電池の導入補助金を交付する。	15,640	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 環境にやさしいまちづくり</b>						
公用車管理事業	管財課	公用車更新計画の随時見直しを図りながら、計画的に電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車などの低燃費車に更新することで、地球温暖化防止など環境配慮型の公用車へ置き換えを進める。また、公用車をシステムで集中管理することにより、効率的な運用を図る。	34,899		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③ ごみの減量化・リサイクル活動の推進</b>						
ごみ減量化対策事業	廃棄物対策室	ごみの減量とリサイクルの推進を図るため、生ごみ減量化機器等を購入した世帯に対し補助金を給付する。また、リサイクルについての広報を積極的に行う。	500		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組④ 新エネルギー施策の推進</b>						
地域エネルギーサービス・再生可能エネルギー導入促進事業	環境課	自然エネルギーを活用した電力、通信、水、衛生面の自立的インフラを想定し、運営は地元企業と連携して、地域内の経済循環と雇用を生み出す新たなローカルビジネスを推進する。 また、温室効果ガスの削減、低炭素社会づくりの推進を目的に、個人住宅に太陽光発電設備と連携した蓄電池の導入補助金を交付する。	15,640	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑤ 霞ヶ浦・河川の水質浄化対策</b>						
水質浄化対策事業	環境課	沿岸21市町村により「霞ヶ浦問題協議会」を発足し、現在流域21市町村により、霞ヶ浦の環境保全に関する事業を推進する。また、茨城県で「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」を策定し、関係機関と様々な水質浄化対策を実施する。	220		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

## 第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり

政策1 住みやすいまちづくりを進めましょう！

### 施策1 定住促進に資する計画的な土地利用の推進(都市計画・住宅)



人口減少が進む中、圏央道の全線開通など、広域的な動向を捉えながら、豊かな自然と共存する開発を進めるため、総合的かつ計画的で適正な土地利用の誘導を図ります。

特に人や都市機能が集積する市街地においては、生活環境や生産環境の向上に努め、集約的、効率的な土地利用を図ります。また、農地や霞ヶ浦、河川、里山など魅力ある自然の保全や活用、昔ながらの集落地の維持、活性化に努めます。

地籍調査については、土地の適正かつ合理的な利用、管理のため、継続して実施します。

また、若年層の流出防止、市内への移住定住の促進を図るための出会いの場の創出や住宅施策を展開するとともに支援が必要な市民のため、市営住宅の充実に努めます。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組①② 計画的(適正)な都市的土地利用の推進、自然的土地利用の保全と活用</b>						
都市計画事務事業	産業振興課	将来の人口減少を見込んで区域区分の見直しの検討を行う。また、開発行為及び建築確認等に関する書類の受付を正確に処理し、併せて市の意見を集約して特定行政庁である茨城県へ進達する。	23,563		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③ 地籍調査の推進</b>						
地籍調査事業	建設課	土地の適正かつ合理的な利用や市民の財産保全のため、その基礎となる地籍(所有者・地番・地目・境界・地積)の明確化を図る。また、国土調査(地籍調査)により作成された地籍簿・地籍図、その他の成果の管理や修正を行う。	47,645		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組④ 移住定住促進に向けた支援</b>						
田舎暮らしのお試し住宅事業	まちづくり推進課	稲敷市への移住や二地域居住を検討している方に、稲敷市ならではの田舎暮らしを体験できる短期滞在型施設(移住お試し住宅「稲敷市暮らし」)の体験サービスの提供を行い移住、定住の促進を図る。また、施設の運営維持管理およびお試し住宅のPR(コンテンツ作成発信等)を行う。	894	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
地域おこし協力隊推進事業 / 地域おこし協力隊を活用した新規就農者育成事業	まちづくり推進課	都市地域から意欲的な人材を地域おこし協力隊として受け入れ、新たな視点から地域課題の解決、地域資源の発掘や市のPR活動を行います。また、各々が培ってきた経験やスキルを活かして市内での起業、就業を目指す。	18,585	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
出会いサポート事業 / 結婚新生活支援事業	まちづくり推進課	稲敷市商工会青年部が開催する婚活パーティー「INASHIKIカップリングパーティ」(年2回)の活動に対して、補助金の交付と、活動の人的支援を行う。また、令和3年度より新居の住居費や新居への引越費用の補助など、夫婦ともに39歳以下の新婚生活を応援(補助額:上限30万円)する。	3,691	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
ご当地婚姻届出書で門出を祝う事業 / 婚姻フォトフレームのプレゼント事業	市民窓口課	新たな人生のスタートにあたり、稲敷市独自の婚姻届の作成し、市のイメージアップを図るとともに、二人の末永い幸せをお祝いする。また、婚姻者の双方若しくは一方が稲敷市に住民登録されており、かつ稲敷市に婚姻届出された場合に、稲敷市のオリジナルデザインの婚姻フォトフレームをプレゼントする。	179	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑤ 移住定住促進に向けた住宅の整備・支援</b>						
若年夫婦及び三世帯同居マイホーム取得支援、リフォーム支援事業	まちづくり推進課	若年夫婦(40歳未満の夫婦世帯)のマイホーム取得を支援するため、市内に新築住宅を取得した場合に助成金を交付(子育て、転入、三世帯同居など条件により助成金を上乗せ交付)する。また、三世帯同居のために住宅のリフォームを行う場合、その工事に対し補助金(上限30万、転入の場合上限50万円)を交付する。	36,600	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
社宅等整備支援事業	まちづくり推進課	市内での社宅等の整備を支援することにより、生産年齢人口の維持増加を図るとともに、空き家物件の活用による地域の振興に寄与することを目的に、市内で社宅を整備した法人に対し、整備にかかる費用について最大200万円を上限に補助金を交付する。【補助額:1~4戸(10万円)、5~9戸(50万円)、10~19戸(100万円)、20戸~(200万円)】	2,000	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
空き家バンク事業	まちづくり推進課	市内の空き家を所有し、売却や賃貸を希望する方の物件情報を空き家バンクに登録し、移住定住サイトなどを通じて情報提供を行う。登録物件が成約された場合には、奨励金として所有者、購入者(賃貸者)に5万円を交付。また、成約後にリフォーム補助として最大50万円、家財処分費の補助として最大10万円助成する。	6,500	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
子育て世帯住宅建設事業	まちづくり推進課	市有地の有効活用や定住促進を図るため、子育て世帯にとって魅力ある居住環境を整備する。若年子育て世帯の移住、定住の促進を図るため、民間と連携し家賃補助の枠組みを構築し、中学生までの子育て世帯を対象にした子育て世帯向け集合住宅の整備運用に取り組む。	5,275	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組⑥ 障がい者等住宅の推進</b>						
障害者地域生活支援事業 (障害者等の住宅改修支援事業)	社会福祉課	地域で生活する障害者(児)及びその家族に、日常生活用具給付事業として、障害の程度により、必要な住宅改修の支援を行う。	1,026		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑦ 市営住宅の維持管理と新たな住宅支援策の検討</b>						
市営住宅維持管理事業	建設課	安心して住める市営住宅環境維持のため、老朽化した市営住宅の雨漏り・床板の腐食・シロアリ被害など修繕等を行うことにより、適正な維持管理を行う。また、家賃収納については、滞納者に対する納付指導等の強化に努め、収納率向上を目指す。	35,104		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
民間住宅家賃補助事業	建設課	住宅に困窮する方の居住の安定を確保するため、市内の民間賃貸住宅に入居している方に対して家賃の一部補助制度導入の検討を行う。 令和3年度にはこれまで常に満室であった築年数の浅い人気の市営住宅に空きが出る状況となったため、市営住宅のあり方とバランスを取りながら将来的な方向性を検討をする。	0	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり

政策1 住みやすいまちづくりを進めましょう！

施策2 生活を支える道路ネットワークと公共交通の充実



生活や地域経済活動の最も重要な都市基盤は道路、公共交通です。利用者にとって円滑で快適な道路交通体系の形成を実現するため、幹線道路や生活道路の計画的な整備を進めます。

また、高齢者や学生等の交通弱者が日常生活を不自由なく暮らすことができるまちづくりを目指し、市民の様々な需要と目的に応じた持続可能な公共交通体系の形成を図ります。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 幹線道路の整備</b>						
道路新設改良事業	建設課	一般交通の安全と地域住民の安心な住環境を確保するため、地元から要望のあった危険性及び狭あい道路の拡幅や排水整備などの道路改良工事を行う。	47,350		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
合併特例債事業	建設課	合併特例債を活用し、主要な市道3路線、市道(江)5129・5128号線(全体計画延長L=2.0km)、市道(東)2-11号線(全体計画延長L=3.80km)、市道(江)1-22号線(全体計画延長L=1.48km)の道路改良工事を行う。	630,221		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 生活道路の安全確保</b>						
道路維持補修事業	建設課	行政区からの要望により、地域住民の生活環境の向上と交通安全の確保のため、市道の舗装工事や、排水構造物・ガードレール・転落防止柵等の設置を行い市道の維持管理に努めるとともに、直営補修のための原材料購入、通行の支障となる道路脇の除草委託等を行い市道の機能保全を確保する。	385,083		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
橋梁維持補修事業	建設課	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の定期点検や老朽化により部分的に傷んだ橋梁の補修工事等を計画的に実施し、橋梁の長寿命化を推進する。	157,000	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
道路橋梁管理事務事業	建設課	認定道路・法定外公共物の適切な維持管理及び、市道の認定・廃止・区域変更に伴い認定道路台帳の補正を行う。公共サインの適宜更新を行う。	23,160		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
河川維持管理事業	建設課	市で管理する河川(高橋川、花指川等)を適切に維持管理するため、定期的な除草作業や堆積土の浚渫等を実施する。また、効果的・効率的な河川維持管理を推進するため河川台帳を作成する。	8,218		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③ サイクリング環境整備</b>						
サイクリング環境整備事業	まちづくり推進課	市内サイクリストの増加による健康増進、市外サイクリストの増加による観光事業の振興を図るため、市内周遊サイクリングコースの情報発信やレンタサイクルの実施、サイクルサポートステーションの拡大等に取り組む。	2,644	重点プロ 総合戦略 再掲	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組④ 地域内交通の充実</b>						
地域公共交通対策事業	産業振興課	地域公共交通活性化法に基づき、稲敷市地域公共交通会議の運営及び各種計画の策定、交通事業者への補助金交付を実施し、地域公共交通の維持確保を図る。また、交通弱者のニーズにあったワゴン車によって地域内を走行できるようにし、既存路線バスとの連携によって、交通空白地の解消を図る。	128,964	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
公共交通利用券補助事業 (タクシー利用券補助事業)	産業振興課	自家用車が運転できない市民の移動手段である路線バス及びタクシーの利用を促進するため、運賃の一部を助成する。併せて、バス・タクシー事業者の存続を図り、市民の移動手段の維持確保を図る。また、路線バスの利用促進を図るため、路線バス定期券の購入補助を実施する。	25,612	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
公共交通結節点維持事業	産業振興課	路線バス結節点の待合環境の維持・改善を図り、バス利用の促進を図る。また、特に江戸崎B Tは老朽化の状況を踏まえ、あり方を検討し、改修又は移転を実施する。	1,262		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑤ 広域公共交通の充実</b>						
広域公共交通確保事業 ／ 高速バス誘致推進事業	産業振興課	稲敷エリア広域バス(江戸崎・牛久ルート)は、牛久市と連携し、増便や高校生の利用に合わせたタイヤ改正など、利用促進を図る。また、新たな高速バス便を誘致し、市内から首都圏及び成田空港へのアクセス向上を図る。	6,000	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり

政策1 住みやすいまちづくりを進めましょう！

施策3 公園・緑地の整備と維持管理の促進



本市らしい魅力ある水辺空間や自然環境などの資源を活用し、だれもがいつでも安全で安心して利用できる都市公園や緑地の適正な配置を行いながら、緑と水のネットワークづくりを進めます。  
また、既存の公園の充実を図るとともに適正な公園管理のもと、みんなに親しまれる公園づくりを目指します。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
取組①② 公園・緑地の整備推進、公園の適正な維持管理						
市営公園管理事業	建設課	市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できるよう、市で管理している公園の定期的な巡回や草刈り、清掃及び公園施設の保守点検や維持管理を行う。	60,421		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
和田公園活用検討事業	建設課	サイクリストに限らず、市民の憩いの場となり、活気にあふれる公園となるよう、茨城県や地元関係者等と連携し活用を検討するとともに、霞ヶ浦を活用した交流や滞在ができる公園として再整備を検討する。	57,890	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

## 第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり

### 政策1 住みやすいまちづくりを進めましょう！

#### 施策4 快適で清潔な生活環境に資する上水道及び生活排水対策の整備促進



上水道については、良質で安定的な水源の確保とともに、持続可能な水道施設の整備・維持管理と経営基盤の確立を目指します。  
 下水道については、清潔で衛生的な生活環境の維持とともに、霞ヶ浦などの公共用水域の水辺環境の保全、再生を目指し、生活排水の適正処理、施設の統廃合、下水道整備と維持管理を進めます。  
 また、上水道事業及び下水道事業の安定的な事業運営を図ります。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 安全な水の安定供給</b>						
水道施設更新事業（資本的収入及び支出）	水道課	平成28年度に策定した水道施設更新計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新と、災害に強い耐震化施設の整備を行うとともに重要管路の更新を実施する。	337,393		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
工業用水道事業	水道課	筑波東部工業団地へ工業用水を供給する。事業収益の構成は、収入が工業用水道料金、支出は修繕費や減価償却費等工業用水道事業を運営するための経費となる。	9,599		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組②③持続可能な施設整備の推進、安定した経営基盤の確立</b>						
水道事業	水道課	市民全員が利用できる、安全で安定した水の供給を目指し、また安定した経営となるよう経費の削減や効率化を図り、次世代へ水道事業を継承できるように経営の基盤強化を図る。	914,911	重点ブロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
配水管新設事業 / 未加入者加入推進事業	水道課	区長要望及び他事業との連携を図り、未整備地区への配水管整備を計画実施する。また、生活用水として新規に加入する方への加入金の減額及び工事費用が30万円を超える加入者に対して、工事費の補助を実施する。	48,230	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組④ 下水道事業の整備推進</b>						
公共下水道整備事業（資本的収入及び支出）	下水道課	市内全域の水洗化を目標とし下水道の整備を進め、公共衛生を改善し公共用水域の水質保全及び水辺環境の向上を図る。また、過年度に下水道整備を行った際の起債の償還を行い、下水道事業の安定した実施を図る。	1,173,624	重点ブロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑤ 下水道の接続促進</b>						
下水道の接続促進事業 / 排水設備工事資金補助事業	下水道課	広報誌への掲載、戸別訪問によるチラシの配布や説明を積極的に行い、加入を促進し・利用率の向上・事業の効率化を図る。また、下水道の利用促進のため、排水設備工事費の50万円を限度に補助金を交付する。	30,224		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑥ 施設管理</b>						
高度処理型浄化槽設置補助事業	下水道課	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止・生活環境の向上を図るため、公共下水道・集落排水事業計画区域外で、条件に当てはまる申請世帯が高度処理型浄化槽を設置する場合には補助金を交付する。	29,827		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑦⑧生活排水の適正処理、経営戦略計画の見直し</b>						
ストックマネジメント計画策定推進事業	下水道課	下水道施設全体を対象に長期的な施設状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効果的に管理するストックマネジメント計画を策定、修繕・改築工事を行う。	225,000		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
下水道の維持管理事業 / 汚泥処理施設管理事業	下水道課	農業集落排水（8処理区）、公共下水道（4処理区）の処理場・管路・マンホール・中継ポンプ等全ての施設について、常時良好な状態で保時運転できるよう適正な維持管理を行う。また、元気館さくらがわの運用により、下水処理（桜川地区農集）により発生する汚泥の有効活用に努める。	1,707,301		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

## 第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり

### 政策2 仕事づくり、賑わいづくりを進めましょう！

#### 施策1 稲敷の豊かな農地の保全と元気で明るい農業・水産業の振興



本市の基幹的産業である農業は、生産者の高齢化、後継者不足が深刻な状況となっています。担い手の確保や育成、安定した生活環境のもとで、農業のもつ持続的な可能性と潜在能力を発揮できる環境を整えることで、次世代に豊かな食や活力ある地域を引き継いでいきます。また、農政新時代にふさわしい高付加価値化や6次産業化など、創造性に満ちた攻めの農業の展開により、元気で明るい農業を目指します。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 農地の保全・整備と活用</b>						
土地改良振興事業	農政課	各土地改良事業に対する地元負担分の一部負担や、一部の用排水機場・樋門等の管理、圃場の耕作条件改善、農業用排水路及び排水機場の維持管理費の一部負担、湛水防除施設管理に対する補助金等、国営事業による農業水利施設の維持管理に対する負担金等を支出する。また、基幹水利施設の維持管理を行う。	137,568		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
農業委員会運営事務事業	農業委員会事務局	農地法その他の法令によりその権限に属させられた業務、及び、市内の農地等の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等）を推進する。	37,044		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
耕作放棄地対策事業	農政課	耕作放棄地の再生に資する活動支援（サツマイモの作付等）として、稲敷市耕作放棄地対策協議会への補助金を負担する。また、自ら耕作するために耕作放棄地を再生する方への助成を行う。	700		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
農地中間管理事業	農政課	農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化を進め、農用地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性向上を目指す。また、農地の集積・集約化を進めるために、機構集積協力金の交付事業を行う。	3,987	重点プロジェクト 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
農業経営所得安定対策事業	農政課	主食用米の需要が減少する中で、他の作物の作付に転換を促進することで、水田面積の維持を図る。また、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定を図る。	211,851		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
多面的機能支払交付金事業	農政課	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地・水路・農道等）の基礎的保全管理、質的向上を図る活動を支援する。	312,708	再掲	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
農業振興地域整備計画管理事業	農政課	農業を振興するための計画を定め、適切に運用を行いながら優良農地の保全を図るとともに、農業振興に関する総合的施策を推進する。	190	再掲	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 新たな時代に対応した農業・水産業</b>						
農産物振興事業	農政課	生産団体及び女性農業者団体に対し、補助金交付等により活動支援を行う。また、JA等の生産者団体にGAPの取得を促すなど、農産物の付加価値を高めるための銘柄産地化やブランド化を促す。	5,841	重点プロジェクト 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
畜産振興事業	農政課	畜産業経営の安定化、家畜伝染病の予防、資源循環型農業の促進を目的として、家畜衛生指導協会による家畜伝染病予防への助成を行う。	3,186		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
水産業振興事業	農政課	船溜の修繕、棧橋の維持管理を行う。また、わかさぎ人工ふ化事業等への補助を行い、漁場環境保全・水産物の消費拡大を図り、水産加工業の振興に努める。	1,061		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
ICTを活用したスマート農業の導入支援事業	農政課	農作業の省力化を目標とした、ICTやロボット、AIなどを活用した次世代型農業「スマート農業」の積極的導入の推進を図る。	5,000	重点プロジェクト	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
取組③④ 担い手農家・新規就農者の育成と農業組織の再編、地産地消を軸とした地域づくり						
農業経営基盤強化促進事業	農政課	認定農業者及び認定新規就農者の新規認定、既存の認定農業者等への支援を行う。また、低利かつ長期で利用できるよう、農業協同組合や日本政策金融公庫等の金融機関が融資する農業制度資金に対して、県および市町村が利子助成を行う。	18,386	重点プロ	2020	■
				総合戦略	2021	■
					2022	■
					2023	■
都市農村交流事業／地域おこし協力隊を活用した新規就農者育成事業	農政課	就農希望の地域おこし協力隊を募集し、農業振興に関する活動をしながら営農を学び、将来的に新規就農者として市内に定住してもらう。また、都市と農村の共生・対流等促進による地域活性化等の推進を図るため、市農産物のPR及び市民農園・直売所等への支援を行う。	3,041	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
取組⑤ 環境にやさしい農業の育成						
環境保全型農業推進事業	農政課	有機農法の拡大及び農業用廃プラスチック等の適正処理により、地球環境にやさしい農業を推進する。これにより、農産物の付加価値及び暮らしやすい田園空間の整備を推進する。	7,887	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

## 第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり

### 政策2 仕事づくり、賑わいづくりを進めましょう！

#### 施策2 まちづくりと連携した商業・工業・観光の振興



交流人口の拡大や賑わいの創出に努めるとともに、特産品などの知名度向上などにより、販売機会の拡大を目指します。中小企業の安定的経営や担い手育成、起業など、新たな商業の展開を支援し、地元商業の維持、活性化を図ります。

本市の地域振興を図るため、首都圏の近郊に位置する地理的条件と圏央道の経済波及効果を生かした企業誘致を積極的に推進し、就労支援による地元雇用の安定拡大を図ります。また、地元企業の安定的経営を維持するため、起業に対する各種支援や地元企業への就労支援を行い、雇用拡大を図ります。

霞ヶ浦などの豊かな自然環境や歴史的遺産を観光資源に活用するため、魅力がある観光イベントの充実を図るとともに、周辺市町村との連携した広域観光の強化など観光振興を図ります。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 商工業活性化の推進</b>						
商工業振興事業（商工会運営補助）	産業振興課	商工会、職業訓練校に補助金等の支援を行うことにより、地域商工業の活性化を図る。	17,206		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
自治金融制度	産業振興課	市内の中小企業あるいは個人経営の店主に対し、商工会が窓口となり自治金融制度をあっ旋する際、信用保証料を補助することにより、経営の安定化や技術の向上等を促進し商工業の振興を図る。	13,000	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 企業創業の推進</b>						
商工業振興事業（創業者支援）	産業振興課	商工会等と連携し、創業希望者等に創業に関する相談窓口（ワンストップ窓口）や創業塾などの支援を行う。また、支援を受けた創業希望者に対し、様々な優遇措置を受けることが可能な認定書を発行する。	1,093	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
市民のための創業支援事業	産業振興課（企業誘致推進室）	移住定住の促進及び地域経済の活性化を図るため、U・I・Jターン等により市内で創業、第二創業又は新事業展開をする中小企業者に対し、創業等に要する経費の一部を補助する。	5,600	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③④ 企業誘致の推進、地元企業の活性化支援</b>						
稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり推進事業	産業振興課（企業誘致推進室）	稲敷東IC周辺開発については、「豊かな農地と調和した活力あふれる都市農村交流、産業拠点の形成、農業と調和した都市農村交流・産業集積拠点の形成」をテーマとし、民間活力を導入しながら、農と食のテーマパークを形成し、市の都市農村交流の一大拠点として整備する。	0	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
企業立地推進事業	産業振興課（企業誘致推進室）	市内での雇用機会の創出に対する取り組みを強化するため、企業誘致PR活動（企業誘致用パンフレット及びサイトでのPR活動）や、企業ニーズの把握（企業動向について、調査や訪問等による情報収集を強化）など、企業誘致活動の充実を図る。	1,801	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
稲敷工業団地開発推進事業	産業振興課（企業誘致推進室）	圏央道全線供用を契機に新たに稲敷工業団地を整備することで、「新たな産業拠点の形成」を推進し、質の高い雇用を生み出し市の活性化を図る。	23,607	重点プロ 総合戦略 行革大綱	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑤ 求職者への情報発信の充実</b>						
求職情報発信事業	産業振興課	就職支援・企業情報発信サイト「お仕事探しいなしき」を通じ、稲敷市周辺事業者または求職者への情報提供を行う。また、就職相談会や面接会等の情報も掲載する。	401	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
取組⑥ 観光まちづくりの推進と充実						
笑遊館の有効活用	まちづくり推進課	えどさき笑遊館の運営及び維持管理をするとともに、笑遊館等で行われる様々なイベントへ参加し、観光拠点として来訪者の増加を目指す。	4,686		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
観光振興事業 / 観光協会との連携	まちづくり推進課	観光協会と連携しながら、地域経済に寄与する観光まちづくりを進めるため、「稲敷チューリップまつり」や「いなしき夏まつり花火大会」など各種イベントを開催し、観光客の増加を図る。また、市内外イベントに参加する事により、稲敷市の情報提供及び市の魅力をPRする。	46,031	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
サイクリング環境整備事業	まちづくり推進課	市内サイクリストの増加による健康増進、市外サイクリストの増加による観光事業の振興を図るため、市内周遊サイクリングコースの情報発信やレンタサイクルの実施、サイクルサポートステーションの拡大等に取り組む。	2,644	重点プロ 総合戦略 再掲	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
フィルムコミッション	まちづくり推進課	映画・テレビ・CM撮影に際し撮影が円滑に行われるように、制作者に対するロケ地の情報提供や撮影支援など、サービスの向上を図り、「いなしきフィルムコミッション」の充実を図る。	36		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

第5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり

政策1 手をとりあって市民協働を進めましょう！

施策1 みんなで取り組む市民協働・コミュニティづくりの促進



暮らしやすいまちは、市民と行政が手をとりあって取り組むことで、かたちづけられます。そのためには、まちづくりへの関心を高め、同じ目線で情報を共有し、共に行動することが大切です。  
 地域におけるまちづくりの主役は市民の皆さんであり、人と人が支え合うためには地域のコミュニティが重要な役割を果たします。この先も安全で安心して暮らせる地域社会の構築を目指します。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 情報を共有する仕組みづくり</b>						
コミュニティ事業	まちづくり推進課	地域コミュニティの発展に寄与する事業を実施する。集落集会所の新築・修繕・解体工事に対する助成、地域活動に対する助成、NPO法人認証取得の情報提供、地縁団体の認可など。	10,510	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 意識醸成と担い手づくり</b>						
協働のまちづくり啓発事業（市民協働啓発事業）	生涯学習課	協働によるまちづくりの推進を図るため、市民協働指針に基づき、まちづくりの担い手であるという意識の醸成とリーダーの育成を目指し、円滑な活動へとつながる支援を実施する。	125	重点プロ	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
協働のまちづくり推進事業（市民協働推進事業）	生涯学習課	新たな市民活動の創出やさらなる活性化を図るため、効果的な施策を調査研究し施行する。また学校を核として地域コミュニティが深まるような取組みを増やす。市職員の「協働」への正しい理解と業務への意識づけを行えるように職員研修等を実施する。	539	重点プロ 行革大綱	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③ 参加・参画しやすい環境整備・支援</b>						
区長制度運用事業	総務課	行政と地域が協働し住みよい地域づくりを促進させるため、区長業務の支援や行政情報の提供等の円滑な遂行を図る。	45,187		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組④ コミュニティ活動の充実支援</b>						
共同利用施設管理事業	まちづくり推進課	公共用飛行場周辺における航空機騒音による被害の防止等に関する法律第6条に基づき、地区からの要望により建設された新利根地区共同利用施設13施設の維持管理を実施する。また、成田国際空港線の助成事業を活用し、空調設備機能回復工事を実施することにより、快適で利用しやすい環境への改善を図る。	7,777		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑤ 地区担当制を活用した地域づくりの支援</b>						
地区拠点施設における地域づくり支援事業	生涯学習課	公民館を各地域（中学校区域）を支援する拠点施設として位置づけ、市民主体の地域づくりを推進する。また、公民館運営企画委員会を設立し、それぞれの地域特性に応じた講座・事業を推進する。	0	重点プロ 行革大綱 再掲有り	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑥ ボランティア・NPO活動の支援</b>						
地域福祉活動拠点事業	社会福祉課	地域福祉の推進を図ることを目的とした社会福祉協議会に補助金を交付し、法人運営事業、心配ごと相談事業、成年後見人サポートセンターの運営を実施する。社会福祉協議会と連携しボランティアやNPO団体、企業など多様な主体の参画を得て、市民の福祉意識の高揚を図る。	64,299	重点プロ 再掲	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

第5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり

政策1 手をとりあって市民協働を進めましょう！

施策2 市民の人権が尊重される社会づくり(人権・男女共同参画)



すべての人が人種、性別、国籍、出自、信条、政治的意見などの理由により差別されることのない平等で自由な社会を維持します。  
 そのため同和問題への対策、子ども、高齢者、女性、障がい者、外国人に対する差別への対策など、国、県をはじめとする関係機関、市民並びに学校、各種団体等と連携を図りながら人権啓発や人権教育を推進します。  
 男女が対等な立場から社会のあらゆる分野における活動に参画する機会を確保し、政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができる社会の構築を目指します。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 人権尊重の教育と啓発</b>						
人権推進事業	社会福祉課（人権推進室）	学校教育や社会教育における学習機会を通して人権教育を推進するとともに、人権尊重の意識向上を図るための講演会や研修会を開催する。また、人権擁護委員による人権相談の実施や、人権の啓発活動に寄与する人権擁護委員、保護司、更生保護女性の会への活動支援等を実施する。	2,422		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 人権相談等の充実</b>						
地域改善対策事業	社会福祉課（人権推進室）	部落差別を解消するための教育及び啓発活動を行うとともに、運動団体に対し、部落差別解消のために団体運営費として補助する。	8,097		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③ 男女共同参画社会の形成</b>						
女性リーダー育成研修事業	総務課	意欲や能力向上のための女性リーダー養成講座等研修へ積極的に参加することで、女性職員の個性と能力が十分に発揮され、女性の活躍を推進することを目的とする。	50		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
男女共同参画推進事業	秘書政策課	男女共同参画社会の実現に向けて意識啓発を図る。また、各種委員会や審議会での積極的な女性の登用など、女性の参画機会の拡充を図る。	1,539	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
DV防止対策推進事業	こども支援課	DV（ドメスティック・バイオレンス）やストーカー行為に関する相談及びDV防止に向けた広報・啓発活動を行う。	215		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

第5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり

政策2 戦略的な都市経営を進めましょう！

施策1 適正なサービスのための健全な自治体運営の推進（行財政・広域行政・公共施設の適正管理）



社会経済情勢の影響や人口減少等による歳入の減少といった厳しい状況が予想される中、「稲敷市行政改革大綱」及び「行政改革大綱実施計画」に基づき、最少の経費で最大の効果を挙げ、安定的、効率的な行政運営の実現を目指します。

また、人口規模や時代に即した施設管理の観点から公共施設においては、適正な施設規模を目指し、経費負担の平準化を図りながら、予防保全型管理への転換、適正な更新と長寿命化に取り組みます。

「稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市独自の取組を進め、計画、予算、事業実施を連動し、限られた経営資源(人、モノ、財源)を有効に活用します。

効率的、戦略的な行政運営の実現に向け、職員的能力向上を目指し、職員の人事管理、人事評価制度の充実を図ります。

広域行政の推進にあたっては、周辺市町村と効果的な機能分担を果たしながら、適正な運営に努めます。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 透明性の高い行政経営基盤の確立</b>						
財政運営事業	企画財政課	経済の動向や国等の制度の変更による財政への影響を踏まえ必要に応じ財政見直しを修正し、市税収入をはじめとする歳入及歳出の見直しを中長期的な視点から示すことにより、財政運営上の課題を明らかにし、財政の健全性と安定性を確保した計画的な財政運営を推進する。	0	重点プロ 行革大綱	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
財政事務管理事業	企画財政課	予算編成、予算執行管理及び地方財政状況調査などの財務事務を行い、将来の課題を捉え、財政運営の健全化を図る。	6,580		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
政策調整事務事業	秘書政策課	市の行財政総合的な政策立案や調整並びに重要施策の推進を目的として、庁議や政策会議の運営、議会の答弁調整、市長の特命、緊急課題等の調整に関するを行う。	528		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
基幹統計調査事業	企画財政課	国勢調査の人口と世帯数を基に、住民基本台帳の移動状況における、市内常住の人口及び世帯数を調査し、毎月、県へ報告する。また、国から指定された調査区域及び事業所への統計調査を行うとともに、登録統計調査員を確保し、調査員としての知識・技能の向上と円滑な調査活動を遂行するため説明会等を実施する。	6,990		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
秘書事業	秘書政策課	市政の円滑な執行を図るため、市を代表して外部と交際・交渉をするために必要な交際費の支出や市長・副市長公用車の運行に関する経費等の支出、国・県・団体等が開催する会議・研修会への参加負担金等の支出を行う。	7,005		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
選挙管理事務事業	総務課	公職選挙法等に基づき、選挙の執行のために「選挙管理委員会の開催」「選挙執行に伴う選挙事務」「選挙啓発」を実施する。	135,982		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
行政改革事務事業	企画財政課（行革・デジタル推進室）	「第4次行政改革大綱（R2～R5）」に基づき、適宜更新等を行いながら、適正な運用を図ることで、行政改革を促進し、行財政の効率化による経常経費の一層の削減を図る。また、大綱で示す9つの重点項目とそれを推進するために16の推進項目、26の具体的な取組事項を明確にして進捗管理を図っていく。	0	重点プロ 行革大綱	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
契約検査管理事務事業	管財課	市が発注する建設工事、業務委託、物品・役務における入札・契約・検査事務等の適正な執行を図るとともに、建設工事の電子入札による入札要件を拡大することで、入札事務の透明性及び公平・公正性を示し、これまで以上の事務の効率化を確保する。	4,587	重点プロ 行革大綱	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
会計事務事業	会計課	各課からの支出命令票について、予算の執行に係る一連の事務処理が法令及び会計規則等に基づき適正に処理されているか審査を行い支払処理をする。また、市税、税外収入その他収入の審査及び収納事務、保有する資金の管理を行う。	5,050		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
監査委員事務事業	監査委員事務局	監査委員は、地方自治法により設置された独立の執行機関として、公正不偏の立場から監査を行い、市の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が、法令等の定めるところに従い適正に行われているかを監査（例月出納検査、決算審査、定期監査、財政援助団体等監査）し、その結果を議会及び市長等に報告し、市民に公表する。	1,088		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
議会運営事業（議会事務局費）	議会事務局	法令等で定められた市議会の会議録（本会議、各常任委員会、特別委員会）の作成をはじめ、会議録画像の配信、議会だよりの発行（年4回）、議会交流会の開催等により、市民に開かれた分かりやすい議会を目指し情報を発信する。	15,192		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度							
					2020	2021	2022	2023				
議会活動事業（議員報酬 及び議会活動）	議会事務局	法令等に基づき、市議会議員に対し報酬及び期末手当等を支給するとともに、市議会議員共済会に対し定められた負担金を支払う。	144,978		2020	■	2021	■	2022	■	2023	■
本庁舎管理事業	管財課	市民を始めとする来庁者や職員等が安全で快適に利用できるように、植栽管理や庁内清掃業務などの本庁舎維持管理を行うとともに、設備関係の保守点検や修繕を適宜実施し、災害などの緊急時における対策本部となるよう安定した維持管理を図っていく。	91,240		2020	■	2021	■	2022	■	2023	■
浮島・古渡財産区管理運営事業	管財課	浮島財産区管理会及び古渡財産区管理会の事務局として、各財産区の維持管理及び円滑な運用を図る	10,623		2020	■	2021	■	2022	■	2023	■
総務事務事業	総務課	各行政委員会の開催や郵便物仕分け及び発送取りまとめ、弁護士による市民法律相談の実施・法テラス等の各種相談事業を実施する団体への協力、自衛官募集協力及び啓発、犯罪被害者支援にかかる調整、個人情報保護のため研修・周知等など、住民の不安解消のために庁内共通業務の適正管理を行う。	28,119		2020	■	2021	■	2022	■	2023	■
職員提案制度事業	企画財政課（行 革・デジタル推 進室）	職員より市政全般における改善提案を求め、政策に関わる機会を与えることを目的として、行政課題に対して適宜提案制度を実現できる仕組みを構築し、提案を求める。	0	行革大綱	2020	■	2021	■	2022	■	2023	■
公共施設使用金等適正化 事業	企画財政課	市として一定の基準が無く、施設・サービスごとに異なる考え方で設定し、長年にわたって据え置かれてきた手数料、使用料等、施設の運営費等を、受益者負担の考えに基づき料金設定の見直し基準を策定し、随時改定を行う。	0	重点プロ 行革大綱	2020	■	2021	■	2022	■	2023	■
補助金適正化事業	企画財政課（行 革・デジタル推 進室）	補助金ガイドラインに基づき、補助金交付要綱等の策定を推進する。また、目的・必要性を明確にすることで事業の見直し改善ができるレベルにするとともに、評価できる状況を作ったのち、外部評価を実施し、結果の公表等を行い、補助金の透明性を高め適正な補助金制度構築を目指す。	0	行革大綱	2020	■	2021	■	2022	■	2023	■
行政評価推進事業	企画財政課（行 革・デジタル推 進室）	事務事業について毎年度庁内で内部評価を実施する事に加え、市民や有識者などの外部からの意見を取り入れ、さらなる市民サービスの向上を推進することを目的とした外部評価委員会を4年ごとに実施する。また、併せて包括し一体的に策定した、第4次行政改革大綱、第2次総合戦略を一元的に管理し、進捗管理を行う。	4,344	重点プロ 行革大綱	2020	■	2021	■	2022	■	2023	■
総合計画基本計画、実施 計画策定推進事業	企画財政課	市の最上位計画に位置づけられる総合計画は、中長期的なまちづくりの方向性を示した基本構想や、市の取り組むべき施策を示した基本計画からなり、それらを具体化するための計画が実施計画である。実施計画は全ての事務事業に対して作成し、4年間で各施策を実現するために、毎年、予算や目標指標を適時見直ししながら進捗管理を図る。	13,524	行革大綱	2020	■	2021	■	2022	■	2023	■
取組② 市民サービスの向上												
東支所維持管理事業	東支所	地域住民の身近な窓口施設として、市民の利便性及び住民サービスの維持向上を図るとともに施設の維持管理を行う。	14,823		2020	■	2021	■	2022	■	2023	■
個人番号カード取得推進 事業	市民窓口課	マイナンバーカードの窓口での申請受付、出張申請受付、申請補助、機構から送付されたマイナンバーカードの受領、交付通知書（受取の案内）の送付、マイナンバーカードの時間外交付を行い、市民のマイナンバーカード取得率の向上に努め、ホームページやSNSを利用して市民への周知を行う。	19,331	行革大綱	2020	■	2021	■	2022	■	2023	■
行政情報ネットワーク事 業	企画財政課（行 革・デジタル推 進室）	行政事務効率の向上及び住民への行政サービスの向上を図るため、安全かつ容易に情報の交換・共有や複数の行政分野で情報提供が可能なシステムの構築及び維持管理を行う。	140,769		2020	■	2021	■	2022	■	2023	■
市民窓口事務事業	市民窓口課	市民目線に立ち、正確で円滑な窓口サービスの提供に努めながら、出生や死亡、婚姻などの戸籍に係る届出の処理などの戸籍事務、休日窓口事務、印鑑登録事務、住民基本台帳事務、パスポート交付事務、コンビニ交付事務を行い、適切な市民サービスに努める。	35,057		2020	■	2021	■	2022	■	2023	■
デジタル行政推進事業 (DX)	企画財政課（行 革・デジタル推 進室）	国のデジタル庁の動きへの対応や、業務の一層のIT化の推進など、スマート自治体の実現に向けた取り組みを進め、市民が役所に向くことなく必要な行政サービスが受けられる自治体を目指し、電子申請やAI・RPA等による内部組織のデジタル化を進める。また、マイナンバーカードの利活用研究や申請サポート等を推進する。	21,059	重点プロ 行革大綱	2020	■	2021	■	2022	■	2023	■

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組③ 公共施設の適正配置と不用財産の有効活用</b>						
公共施設再編・施設管理 事業（公共施設マネジ メント推進事業）	管財課	「稲敷市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の再編を進める。また、市内公共建築物の大規模な設計並びに工事の施工、監督を一元化で管理し、適正な設計・積算及び円滑な施工を図るとともに、用途が廃止され普通財産となった公共施設および跡地等の維持管理を適正に行う。	46,940	重点プロ	2020	■
					2021	■
				行革大綱	2022	■
					2023	■
公有財産等利活用検討事 業	管財課	廃校や使用用途の変更などにより普通財産となった建築物や土地や遊休財産について、市有財産等利活用検討委員会等で方針を検討し、適切な利活用（行政利用・貸付・売却等）を図る。	0	重点プロ	2020	■
					2021	■
				行革大綱	2022	■
					2023	■
<b>取組④ 自主財源や多角的財源の確保</b>						
市税等賦課管理業務事業	税務課	適正かつ公平な課税を目的に、課税客体の適正な把握と課税の推進に努める。また、納税者の利便性向上及び社会情勢にあわせた納付環境の拡充を図るため、クレジットカードによる納付の導入を推進する。また、災害時における市税の減免制度等に関する情報を速やかに提供する体制の構築を図る。	135,073	行革大綱	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
市税等収納事務事業 / コールセンター事業	収納課	根拠法に基づき、適正に市税（市県民税・固定資産税・軽自動車税）及び国民健康保険税等の徴収業務を行う。クレジットカードやスマートフォンアプリによる市税の納付で納付環境の向上を図り、「稲敷市納税コールセンター」による納税の案内を実施し、市民サービスの向上に努める。	32,089	行革大綱	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
管財事務事業	管財課	稲敷市公有財産規則で定める公有財産の管理等について、正確かつ迅速的に達成することを目的とする。財産の維持管理や土地登記事務等の行政手続きを行うために公有財産管理システム等を用いた効率的な事務処理を遂行する。	10,156		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
広告収益事業	秘書政策課	広報稲敷への広告掲載及び市ホームページへのバナー広告を推進する。広告媒体を有効活用して、財源確保を図る。	0	重点プロ	2020	■
					2021	■
				行革大綱	2022	■
					2023	■
企業版ふるさと納税事業	まちづくり推進課	稲敷市まち・ひと・しごと創生推進計画に定めた取り組みに賛同いただける企業から、地方創生応援税制制度を活用し寄附を募る。企業へのPRや各種調整を図り、地方創生に向けた取組を促進する。	0	総合戦略 行革大綱	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑤ マイナンバー制度を利用した情報連携の推進</b>						
番号制度関連事業	企画財政課（行 革・デジタル推 進室）	マイナンバー及び特定個人情報の取扱いを行うためのシステム維持管理として、中間サーバ・プラットフォームや、番号法データセンター・連携サーバ運用委託や随時改修を行い、自治体間の情報連携に対応する。また、情報漏えい等のセキュリティインシデントを発生させないよう、適切な運用教育を行う。	5,345		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組⑥ 人事管理と人材の育成</b>						
職員等定員管理等事務事 業	総務課	定員管理計画に基づく適正な職員数の確保及び職員配置により、効率的な組織の再編と運営を実施し、持続可能な市政運営による市民サービスの向上を進める。また、再任用職員や会計年度任用職員の採用や確保についても適切な運用に努める。	11,591	重点プロ	2020	■
					2021	■
				行革大綱	2022	■
					2023	■
人事評価及び人材育成事 業	総務課	職員の資質向上と能力開発を目的とし、公平・公正な人事評価制度の確立及び人事評価研修の充実を図る。また、幅広い視野と専門的知識習得のための各種研修や人事交流を実施し、職員の意識改革及び能力の向上を図る。	3,428	重点プロ	2020	■
					2021	■
				行革大綱	2022	■
					2023	■
<b>取組⑦ 広域行政の推進</b>						
広域行政推進事業	企画財政課	単独で実施が困難な業務について一部事務組合（稲敷広域事務組合）によって実施し、関係する自治体及び協議会等と活動を行う。また、市民ニーズの多様化への対応や効果的な市民サービスの提供を行うため、近隣市町村との相互利用協定の締結や産官学連携を検討する。	9,681	総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
火葬斎場事業	環境課	火葬場・斎場施設の適正な維持管理を目的として、稲敷市と美浦村で構成する江戸崎地方衛生土木組合に管理費用として火葬斎場の負担金を支払う。	103,534		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
し尿処理事業	廃棄物対策室	公衆衛生の向上を図るため、し尿収集・処理について、龍ヶ崎地方衛生組合と連携強化を図りながら適正な処理を進める。	55,573		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
じん芥処理事業	廃棄物対策室	ごみ処理を円滑に進めるため、粗大ごみ収集日の設定やごみ集積所設置に係る補助金の給付を行う。また、江戸崎地方衛生土木組合との連絡を密にし適正な処理を進める。	925,414		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

第5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり

政策2 戦略的な都市経営を進めましょう！

施策2 広報・広聴の充実及びシティプロモーション



市民と行政が互いをパートナーとし、それぞれが役割を担いながらまちづくりを進めるには、情報の共有化が重要です。行政における情報公開を進めるとともに、広報紙、ホームページをはじめ、多様な媒体による行政情報の提供を進めるとともに、様々な広聴手段を用いて市民ニーズを把握し、市民の声を市政運営に反映します。  
また、本市の魅力を市内外に発信していくため、シティプロモーションを推進します。

事業名	担当課	概要	R4年度 事業費 (千円)	位置づけ	実施年度	
<b>取組① 情報公開・広報活動の充実</b>						
行政情報提供強化事業 ／ ホームページ充実事業	秘書政策課	分かりやすい情報提供を行うとともに、広報紙を行政情報の発信媒体に留めず、市の愛着度の向上に繋がる媒体にする。また、市内外への情報発信の中心的な役割を担うホームページの充実を図る。	8,505		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
文書法制管理事務事業	総務課	行政運営の透明性を確保し行政の説明責任を果たすために、文書の整理や管理改善を行うとともに、条例・規則等の内容や形式の十分な審査を行った上、適切に公布等を行う。	10,658		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
情報公開事業	総務課	行政運営の透明性を確保し行政の説明責任を果たすために、「情報公開審査会の開催」や「情報公開の運用状況の公表」、「行政情報の公開」等を行い、的確な情報提供に努める。	90		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組② 広聴活動の拡充</b>						
タウンミーティング推進事業 ／ 市長への手紙事業	秘書政策課	市民が市長と直接対話を重ねることで、市政への理解を深め、まちづくりに参画できるよう機運の醸成を図る。また、要請に応じて、市長と市民が直接対話できる座談会の開催や市長への手紙という方法を用いて、広く市民の意見を取り入れる機会を得て、市民の意見を反映した行政運営を行う。	23	重点プロ 行革大綱	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
自治振興事業	秘書政策課	地域発展に貢献いただいた方や、全国的なスポーツ大会等で功績があった方を表彰する。また、稲敷市各種団体関係者が一堂に会する賀詞交歓会を開催し、互いに新年を寿ぎ、親睦を深めるとともに、稲敷市並びに関係団体の更なる飛躍と発展を期して交流を深める。その他、市の振興発展に必要な事業を行う。	1,869		2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
<b>取組③ シティプロモーションの推進</b>						
愛しき稲しき推進事業 (シティプロモーション事業)	まちづくり推進課	市民と職員の地元愛を醸成し、定住人口維持、本市の魅力発信力向上の推進体制強化を図ります。また、稲敷市に愛着を持ち“稲敷市が好きだ”と自発的に言ってもらえる市民等を増やすために各種事業（桜つつみライトアップ等、地域資源を活かしたPRイベント等）を行う。	15,604	重点プロ 総合戦略	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■
ふるさと応援寄附金事業	まちづくり推進課	稲敷市のまちづくりを応援してくれる全国の人々から寄附を募り、寄附者に対し稲敷市の特産物や市と関連が深い企業の商品を返礼品として贈ることで、さらなる稲敷市のPRを図る。	355,098	重点プロ 総合戦略 行革大綱	2020	■
					2021	■
					2022	■
					2023	■

## 4 第4次稲敷市行政改革大綱施策体系一覧

総合計画に掲げた本市の将来像を実現するため、持続可能な自治体経営を目指し、自立と自己決定お考え方を基本とした新しい行政経営が必要です。そのため、行政改革大綱では行政運営に経営の視点を取り入れるとともに、多様な主体と協働して、市民ニーズを的確に反映した質の高いサービスが提供できるよう柔軟な行政の仕組みを作ることを目的としています。

### ◆施策体系一覧表

基本方針	重点項目	推進項目	対応する総合計画の取組
1. 行政サービスの質的向上	(1) 新たな技術・制度、広域連携等の活用	■ AI・RPA等の導入推進	5-2-1-②,⑤
		■ プロジェクトチームの活用	5-2-1-①
	(2) 適正な行政サービスへの移行	■ 業務改善の推進	5-2-1-①
		■ 市民の意見を反映する仕組みづくり	5-2-2-②
	(3) 地域との協働の推進	■ 公民館を核とした地域づくり	5-1-1-⑤
		■ 地域における自主防災力の強化	3-1-1-②
2. 効率的な行政運営	(1) 柔軟性の高い組織機構の構築	■ 組織機構の見直し	5-2-1-①
		■ 職員の定員管理と再任用・会計年度任用職員等の適正な登用	5-2-1-⑥
	(2) 働き方改革による生産性の向上	■ 人事評価・人材育成の推進	5-2-1-⑥
		■ 市民による主体的なまちづくり活動への支援	5-1-1-③
	(3) 協働によるまちづくりの推進		
3. 持続可能な財政基盤	(1) 新たな時代に対応する財政基盤の構築	■ 財政見通しの作成と公表	5-2-1-①
		■ 事務事業評価等のトータルシステムの構築	5-2-1-①
	(2) 積極的な財源確保の推進と有効活用	■ 歳入の適正な確保	5-2-1-④
		■ 公共施設の適正な管理	5-2-1-③
	(3) 協働活動の活性化への支援	■ 協働活動の推進と支援	5-1-1-②
		■ 補助金の適正な活用による協働活動の育成	5-2-1-①

●対応する総合計画の取組について

総合計画基本計画（P.40～P.145）の中で、具体的施策に対応する取組を示しています。

(例) 1-1-1-①  
章 政策 施策 取組

第1章 すくすく子育て学びのまちづくり  
政策1 明日の稲敷を担う子どもたちを育みましょう！  
施策1 質の高い教育・保育及び総合的な子育て支援の充実  
取組① 総合的な子育て支援の充実

…が対応していることを示しています。

## 5 第2次稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策体系一覧

人口減少・少子高齢化等が進展するなかでも、市民の方々が笑顔で、健康的に本市での暮らしが継続できる地域を目指します。そのため、これまで同様に「雇用」「移住定住」「子育て」「シティプロモーション」4つの基本目標を設定し、これに基づく政策パッケージを示すとともに、施策ごとに「令和5年度目標」として、重要業績評価指標（KPI）を設定しています。進行管理については、総合計画のPDCAサイクルの中で一体的に進行管理を行い、その結果を効果検証に生かします。

### ◆施策体系一覧表

基本目標	基本施策	具体的施策	対応する総合計画の取組
稲敷市における多様な雇用を創出します 《雇用》	多様な雇用の創出を図ります！	■稲敷市独自の優遇制度による本社機能誘致の推進	4-2-2-③
		■圏央道周辺を対象とした官民連携によるまちづくりの支援	4-2-2-③
		■税の優遇制度や助成金による企業誘致の推進	4-2-2-④
	いろいろな側面からの支援を図ります！	■事業所等開設支援制度による創業支援	4-2-2-②
		■融資支援制度による創業支援	4-2-2-②
		■就労支援ポータルサイトでの情報発信と相談会の充実	4-2-2-⑤
		■女性が働きやすい環境の促進	5-1-2-③
		■市内企業リレーション（連携・支援）の強化	4-2-2-④
		■中小企業事業資金融資の継続	4-2-2-①
稲敷市の基幹産業である農業を応援します！	■農業後継者の支援	4-2-1-③	
	■農産物のブランド化・高付加価値化の推進	4-2-1-②	
	■農地の集積による農業の生産性向上の促進	4-2-1-①	
稲敷市へのひとの流れをはじめ、持続可能な地域づくりを推進します 《移住定住》	さらなる住環境の充実を図ります！	■マイホーム新築・購入の支援（三世代）	4-1-1-⑤
		■子育て世帯向け住宅の整備	4-1-1-⑤~⑦
		■新規の水道整備等の支援	4-1-4-③
		■空き家バンクの活用	4-1-1-⑤
	いろいろな人たちとのコラボで移住定住を促進します！	■交流イベントなどによる三世代同居・近居の促進	1-1-1-②
		■いなしき型地域おこし協力隊の推進	4-1-1-④
		■大学生等との連携事業の推進	4-2-2-③
		■社宅及および民間住宅等整備支援制度の創設	4-1-1-⑤
	稲敷市に住みたい方、ワンストップで応援します！	■移住定住ポータルサイトの運用	4-1-1-④
		■田舎暮らしお試し住宅の推進	4-1-1-④

基本目標	基本施策	具体的施策	対応する 総合計画の取組	
稲敷市らしさのある結婚・出産・子育ての支援を行います 《子育て》	妊娠、出産、子育てに至る支援を継続します！	<ul style="list-style-type: none"> <li>■妊産婦の健康支援</li> <li>■乳幼児の健康支援</li> <li>■多様なニーズに対応した子育て支援</li> <li>■放課後を活用した児童の育成</li> <li>■子どもの予防接種の推進</li> <li>■保育料、給食費、教材費等の支援</li> <li>■ひとり親家庭の控除適用の拡大</li> <li>■医療福祉事業（マル福）の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2-2-1-①</li> <li>2-2-1-①</li> <li>1-1-1-①,②</li> <li>1-1-1-①</li> <li>2-2-1-③</li> <li>1-1-1-①,1-1-2-⑥</li> <li>1-1-1-③</li> <li>2-2-2-①</li> </ul>	
	特色ある教育の充実を図ります！	<ul style="list-style-type: none"> <li>■稲敷市奨学資金による支援</li> <li>■特色のある教育の充実</li> <li>■体験学習の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1-1-2-⑥</li> <li>1-1-2-⑤</li> <li>1-2-3-③,1-1-2-④,⑤</li> </ul>	
	出会いの場を提供します！	<ul style="list-style-type: none"> <li>■出会いサポートの継続実施</li> <li>■思い出になる婚姻届・婚姻フォトフレームのプレゼント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4-1-1-④</li> <li>4-1-1-④</li> </ul>	
	心豊かな稲敷市での暮らしが実感できるプロモーションを展開します 《シティプロモーション》	稲敷への愛（シビックプライド）の醸成を図ります！	<ul style="list-style-type: none"> <li>■シティプロモーションの強化</li> <li>■ふるさと納税による稲敷市の魅力発信</li> <li>■企業版ふるさと納税の推進</li> <li>■イベントによる地域の活性化</li> <li>■茨城ゴールデンゴールズと連携したPR</li> <li>■地域コミュニティの活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5-2-2-③</li> <li>5-2-2-③</li> <li>5-2-1-④</li> <li>4-2-2-⑥</li> <li>1-2-2-①</li> <li>5-1-1-④,⑤</li> </ul>
		広域ネットワークの強化を推進します！	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域交通の充実</li> <li>■首都圏への高速バスの誘致</li> <li>■サイクリングによるまちづくりプロジェクト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4-1-2-④</li> <li>4-1-2-⑤</li> <li>4-2-2-⑥</li> </ul>
		安心・安全のまちづくりを進めます！	<ul style="list-style-type: none"> <li>■消防体制の充実</li> <li>■災害時の食料等確保や防災施設の環境整備</li> <li>■防災情報システムの整備</li> <li>■防災組織の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3-1-2-②</li> <li>3-1-1-⑥</li> <li>3-1-1-⑥</li> <li>3-1-1-②</li> </ul>

## 6 SDGsの17の目標と施策の方向性の対応関係

章	政策分野	施策	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
			貧困	飢餓	健康福祉	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長	産業基盤
子育て・学び	子育て	質の高い教育・保育及び総合的な子育て支援の充実	●	●		●	●			●	
		社会を生き抜く力を育てる義務教育の推進	●			●					
	学び	市民主体の生涯学習社会の構築				●					
		市民が楽しく取り組める生涯スポーツの推進			●	●					
		地域文化の継承			●						
福祉・健康	福祉	地域ぐるみの取組など地域福祉の充実	●	●	●						
		高齢者の総合的な福祉の充実と介護保険制度の運用	●	●	●						
	健康	市民の健康づくりと地域医療体制の充実			●						
		生活の安定を支える社会保障の充実			●						
生活安全・安心・安全	生活安全	市民の生命と財産を守る地域防災の充実									
		市民の安全を守る消防・交通安全の充実			●						
		市民の安心を守る防犯・消費者生活対策の充実									
	環境保全	かけがえのない地域資源である自然環境の保全・活用						●			
		将来にわたって持続可能な循環型社会の構築						●	●		
都市基盤・産業観光	都市基盤	定住促進に資する計画的な土地利用の推進									
		生活を支える道路ネットワークと公共交通の充実									●
		公園・緑地の整備と維持管理の促進									
	産業観光	快適で清潔な生活環境に資する上水道及び生活排水対策の整備促進			●			●			
		稲敷の豊かな農地の保全と元気で明るい農業・水産業の振興		●						●	●
		まちづくりと連携した商用・工業・観光の振興							●	●	
連携する市民と行政が	市民参画	みんなで取り組む市民協働・コミュニティづくりの促進									
		市民の人権が尊重される社会づくり	●			●	●				
	行政財	適正なサービスのための健全な自治体運営の推進									
広報・広聴の充実及びシティプロモーション											

章	政策分野	施策	10	11	12	13	14	15	16	17
			平等	持続可能都市	消費生産	気候変動	海洋資源	自然保護	平和公正	パートナーシップ
子育て 学び	子育て	質の高い教育・保育及び総合的な子育て支援の充実							●	
		社会を生き抜く力を育てる義務教育の推進							●	
	学び	市民主体の生涯学習社会の構築								●
		市民が楽しく取り組める生涯スポーツの推進								●
		地域文化の継承		●						●
福祉 健康	福祉	地域ぐるみの取組など地域福祉の充実	●						●	●
		高齢者の総合的な福祉の充実と介護保険制度の運用								●
	健康	市民の健康づくりと地域医療体制の充実								
生活の安定を支える社会保障の充実										
生活安全 環境保全	生活安全	市民の生命と財産を守る地域防災の充実		●		●				●
		市民の安全を守る消防・交通安全の充実		●						●
		市民の安心を守る防犯・消費者生活対策の充実		●					●	●
	環境保全	かけがえのない地域資源である自然環境の保全・活用					●	●		
将来にわたって持続可能な循環型社会の構築			●	●		●				
都市基盤 産業観光	都市基盤	定住促進に資する計画的な土地利用の推進		●	●					
		生活を支える道路ネットワークと公共交通の充実		●						
		公園・緑地の整備と維持管理の促進		●						
		快適で清潔な生活環境に資する上水道及び生活排水対策の整備促進				●	●			
産業観光	産業観光	稲敷の豊かな農地の保全と元気で明るい農業・水産業の振興						●		
		まちづくりと連携した商用・工業・観光の振興			●					
市民参画 行政財	市民参画	みんなで取り組む市民協働・コミュニティづくりの促進							●	●
		市民の人権が尊重される社会づくり	●						●	●
	行政財	適正なサービスのための健全な自治体運営の推進	●		●				●	●
広報・広聴の充実及びシティプロモーション				●				●	●	



第2次稲敷市総合計画中期基本計画 実施計画

稲敷市行政経営部企画財政課

〒300-0595 茨城県稲敷市犬塚1570番地1

TEL : 029-892-2000 / FAX : 029-892-2062